

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	42			
呉市	4	世羅町	44			
竹原市	6	神石高原町	46			
三原市	8					
尾道市	10					
福山市	12					
府中市	14					
三次市	16					
庄原市	18					
大竹市	20					
東広島市	22					
廿日市市	24					
安芸高田市	26					
江田島市	28					
府中町	30					
海田町	32					
熊野町	34					
坂町	36					
安芸太田町	38					
北広島町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

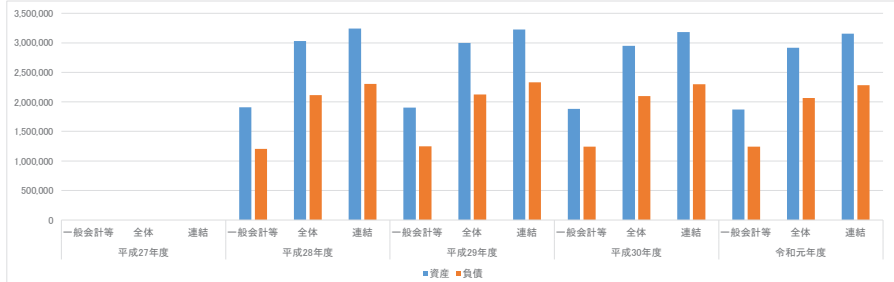
団体名 広島県広島市  
 団体コード 341002

人口	1,195,775 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,258 人
面積	906.68 kuf	実質赤字比率	- %
標準財政規模	328,072.264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	183.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

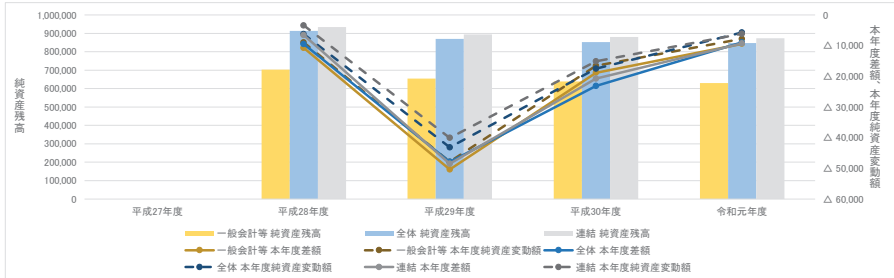
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,909,073	1,903,698	1,882,640	1,872,476	
	負債	1,206,065	1,248,526	1,244,058	1,241,673	
全体	資産	3,028,072	2,999,103	2,949,322	2,914,513	
	負債	2,114,319	2,128,491	2,096,263	2,067,173	
連結	資産	3,241,209	3,224,849	3,180,946	3,155,175	
	負債	2,306,231	2,329,938	2,301,163	2,281,511	



**分析:**  
 経年比較としては、平成28年度決算以降、各年度の数値構造には大きな変化はない。  
 令和元年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等においては、資産は、下水道事業などへの出資金の増等に伴い投資・出資金が増加したが、減価償却に伴う事業用資産の減、減価基金残高の減等に伴う長期貸付金・基金の減などにより、101億円減少している。負債は、退職手当引当金の減などにより、23億円減少している。これらにより、純資産は78億円の減となっている。  
 全体においては、資産は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産の減などにより、348億円減少している。負債は、企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減などにより、290億円減少している。これらにより、純資産は58億円の減となっている。  
 連結においては、資産は、全体ベースと同様に、事業用資産や長期貸付金・基金の減などにより、257億円減少している。負債は、全体ベースと同様に、地方債等の減などにより、196億円減少している。これらにより、純資産は61億円の減となっている。  
 本市の令和2年度～5年度の財政部門計画である財政運営方針（以下、「財政運営方針」という。）において、臨時財政対策債等を除いた市債残高について、今後4年間で6%程度減少させることを目標としており、引き続き、負債を減少させるよう、市債残高の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

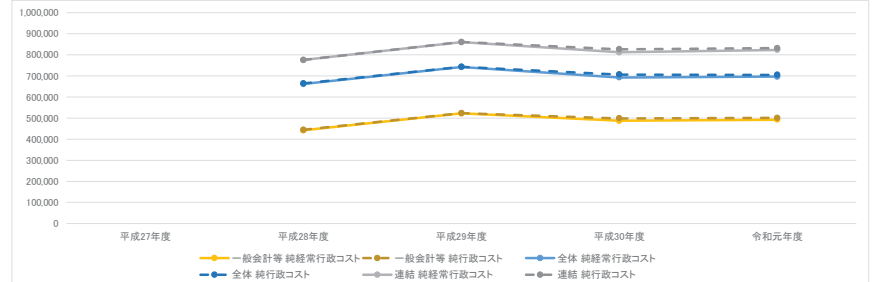
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,745	△ 50,341	△ 18,809	△ 9,436	
	本年度純資産変動額	△ 8,990	△ 47,837	△ 16,590	△ 7,779	
	純資産残高	703,008	655,172	638,582	630,803	
全体	本年度差額	△ 9,527	△ 47,903	△ 23,166	△ 8,925	
	本年度純資産変動額	△ 6,226	△ 43,141	△ 17,553	△ 5,719	
	純資産残高	913,753	870,611	853,059	847,340	
連結	本年度差額	△ 6,542	△ 48,487	△ 20,767	△ 9,258	
	本年度純資産変動額	△ 3,396	△ 40,087	△ 15,128	△ 6,119	
	純資産残高	934,978	894,911	879,783	873,665	



**分析:**  
 経年比較としては、平成28年度決算以降、各年度の数値構造には大きな変化はなく、令和元年度においても、前年度決算と比較して、一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、純資産残高は減少している。  
 一般会計等においては、収支等の財源(4,911億円)が純行政コスト(5,006億円)を下回っており、本年度差額は▲95億円となり、純資産残高は78億円の減少となった。  
 全体では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,050億円多くとなり、本年度差額は▲89億円となり、純資産残高は58億円の減少となった。  
 連結では、広島県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,310億円多くとなり、本年度差額は▲93億円となり、純資産残高は61億円の減少となった。  
 引き続き、「財政運営方針」に基づき、持続可能な財政運営を目指し、収支の均衡や市債残高の抑制などに取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

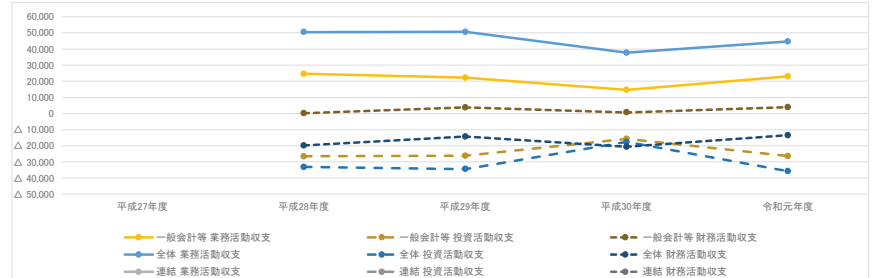
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	442,316	522,731	522,731	487,621	492,571
	純行政コスト	444,841	523,528	523,528	498,968	500,542
全体	純経常行政コスト	661,968	742,406	692,892	696,978	
	純行政コスト	664,416	743,238	706,546	705,058	
連結	純経常行政コスト	775,847	860,500	812,565	823,247	
	純行政コスト	775,955	861,108	826,264	831,396	



**分析:**  
 経年比較としては、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の委譲に伴い、平成29年度に人件費が大幅に増加し、令和元年度においても行政コストが高止まりしている状況である。  
 令和元年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等においては、経常費用は、借入利率の低下による支払利息(その他の業務費用)などが減少したが、民間保育園等運営費(補助費等)の増、幼児教育の無償化に伴う私立幼稚園施設等利用費支給(社会保険給付)の増などにより、40億円の増となっている。経常収益は、幼児教育の無償化に伴う公立保育園等保育料の減などにより、9億円の減となっている。臨時損失は、30年7月豪雨災害への対応に伴う災害復旧費の減などにより、33億円の減となっている。  
 全体では、経常費用は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、競輪開催費(物件費等、補助金等)の増加などにより、64億円の増となっている。経常収益は、競輪事業収入の増などにより、24億円の増となっている。  
 連結では、経常費用は、全体ベースでの要因によるものに加え、後高齢者医療広域連合の後高齢者医療事業に係る保険給付費(補助金等)が増加したことなどにより、159億円の増となっている。経常収益は、市立病院機構の医療収益の増などにより、51億円の増となっている。  
 引き続き、「財政運営方針」に基づき、情報システムの管理運用などの内部管理経費や、公共施設の管理運営に係る委託料等については、不断の見直しにより更なる削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		24,672	22,180	14,647	23,046
	投資活動収支		△ 26,476	△ 26,202	△ 15,707	△ 26,347
	財務活動収支		179	3,712	731	3,956
全体	業務活動収支		50,517	50,674	37,743	44,729
	投資活動収支		△ 33,145	△ 34,398	△ 17,597	△ 35,773
	財務活動収支		△ 19,896	△ 14,216	△ 20,609	△ 13,425
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



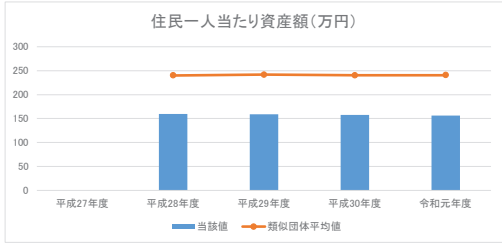
**分析:**  
 経年比較としては、平成28年度決算以降、各年度の数値構造には大きな変化はない。  
 令和元年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等においては、業務活動収支は230億円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が55億円増加し、基金取崩収入が23億円減少したことなどから前年度から106億円減少し▲263億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、39億円となっている。  
 全体においては、業務活動収支は447億円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が87億円増加し、基金取崩収入が45億円減少したことなどから、前年度から182億円減少し▲358億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲134億円となっている。  
 こうした結果、本年度末資金残高は前年度から一般会計等で6億円増加したが、全体で48億円減少している。  
 高齢化の進展等に伴い社会保障費が増加するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、「財政運営方針」に基づき、各年度において歳入確保・歳出削減に努め、収支の均衡を図る。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

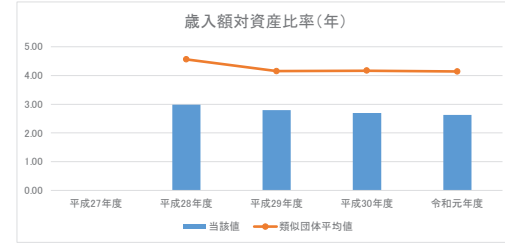
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	190,907,323	190,369,820	188,263,976	187,247,583	
人口	1,193,857	1,195,327	1,196,138	1,195,775	
当該値	159.9	159.3	157.4	156.6	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

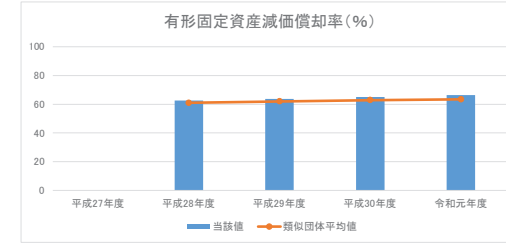
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,909,073	1,903,698	1,882,640	1,872,476	
歳入総額	640,289	678,864	701,017	713,276	
当該値	2.98	2.80	2.69	2.63	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,227,228	1,269,286	1,309,210	1,347,596	
有形固定資産 ※1	1,963,917	1,993,108	2,014,734	2,030,050	
当該値	62.5	63.7	65.0	66.4	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

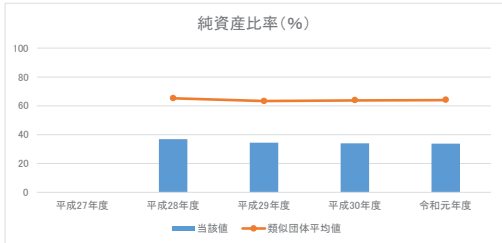
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

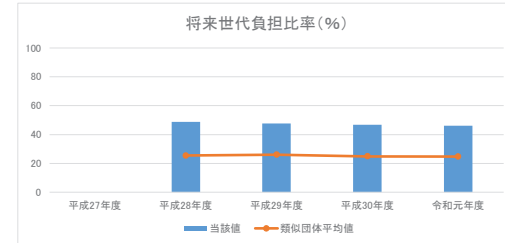
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	703,008	655,172	638,582	630,803	
資産合計	1,909,073	1,903,698	1,882,640	1,872,476	
当該値	36.8	34.4	33.9	33.7	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	759,267	739,450	720,083	709,448	
有形・無形固定資産合計	1,556,811	1,553,336	1,543,585	1,539,178	
当該値	48.8	47.6	46.7	46.1	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

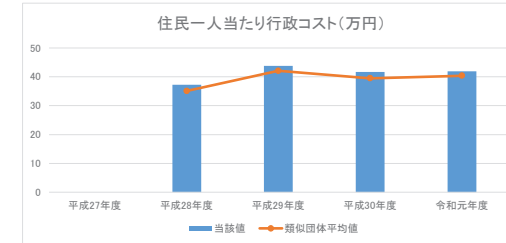
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

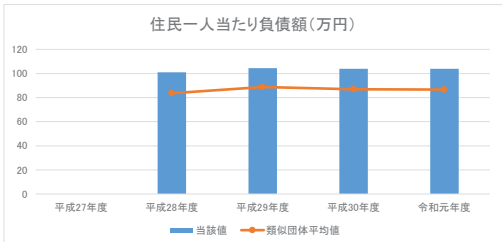
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	44,484,144	52,352,770	49,896,823	50,054,236	
人口	1,193,857	1,195,327	1,196,138	1,195,775	
当該値	37.3	43.8	41.7	41.9	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

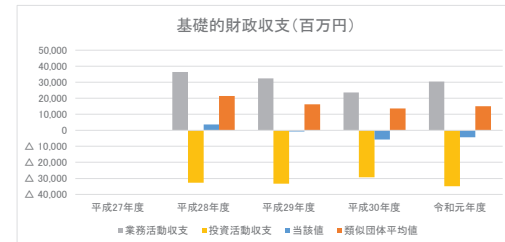
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	120,606,482	124,852,639	124,405,819	124,167,285	
人口	1,193,857	1,195,327	1,196,138	1,195,775	
当該値	101.0	104.5	104.0	103.8	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	36,457	32,471	23,609	30,420	
投資活動収支 ※2	△ 32,711	△ 33,247	△ 29,239	△ 34,810	
当該値	3,746	△ 776	△ 5,630	△ 4,390	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

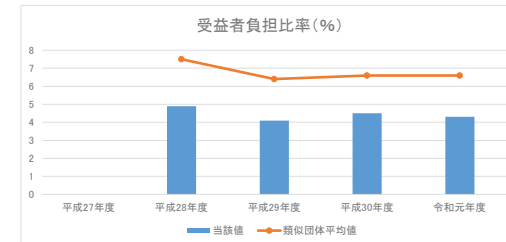
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	22,690	22,305	22,832	21,910	
経常費用	465,006	545,036	510,453	514,481	
当該値	4.9	4.1	4.5	4.3	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して僅かに高い傾向にある。その理由としては昭和60年以前に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることが挙げられる。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%増加している。  
今後は、「広島市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ資産とハコモ/資産のそれぞれの特性に応じて、更新・維持保全等を計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図りながら市民ニーズに対応した自立的な行政運営を推進していく。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて2.7%減少している。  
「財政運営方針」に基づき、将来の公債費を抑制するため、新規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立つて事業の着手時期や進度の調整を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加(+0.2万円)している。  
「財政運営方針」に基づき、まちづくりを支え続けることができる持続可能な財政構造を確立していくため、国・県の財政支援制度の積極的な活用を努めるとともに、「選択」と「集中」の考え方の下、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うなど、歳入確保・歳出削減の両面において、それぞれ適切な取組を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.2万円減少している。これは、地方債等について、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったため。地方債等は前年度と比べて約40億円の増となった一方、退職手当引当金が前年度と比べて45億円の減となったことにより、負債が28億円減少したためである。  
なお、本市では、平成28年2月に策定した「財政運営方針」において、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立金累計額を除いた実質的な市債残高の抑制を図ることを目標として掲げ令和元年度末の実質的な市債残高は6,527億円と前年度から約5億円の減となった。  
引き続き、現行の「財政運営方針」に基づき、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「財政運営方針」に基づき、徹底した経費削減に努めつつ、使用料・手数料の適切な見直しや減免制度の見直し、現在無料としているサービスの有料化などにより、受益者に適正な負担を求める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県県市  
団体コード 342025

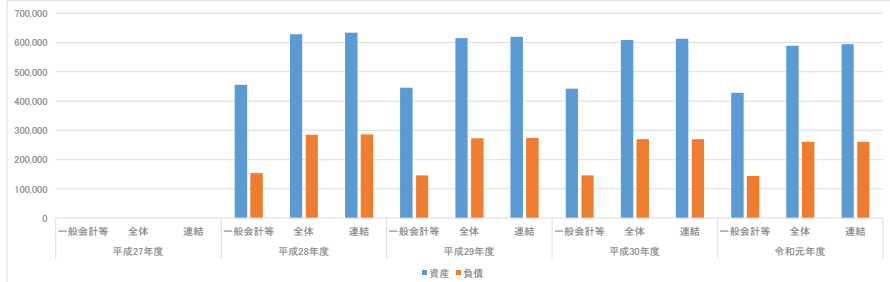
人口	221,502人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,587人
面積	352.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	55,185,392千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債比率	9.3%
		将来負担比率	74.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		455,317	445,306	442,410	428,189
	負債		153,413	146,149	146,494	143,949
	全体		628,433	614,963	608,323	589,347
連結	資産		285,432	273,204	269,780	261,015
	負債		633,567	619,672	613,522	594,157
	全体		286,355	274,084	270,116	261,168

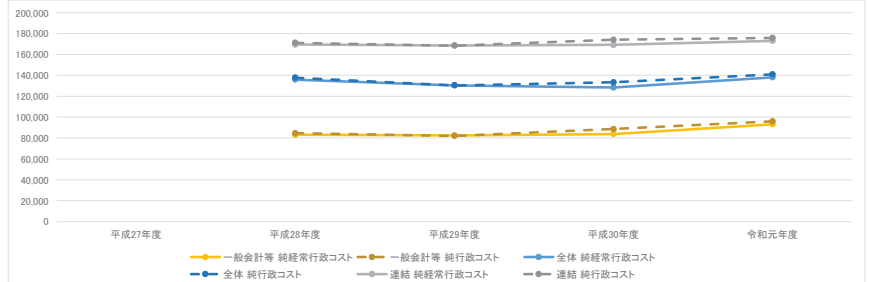


**分析:**  
一般会計等における資産の状況は、西消防署の完成による事業用資産の増要因はあったが、減価償却が進んだこと及び平成30年7月豪雨の復旧事業のために多額の財政調整基金・減価基金を取り崩したこと、結果として、前年度から14,221百万円減少している。一方、負債については、前年度と比較し、平成30年7月豪雨の復旧事業に係る地方債の発行額は増加したものの、地方債の発行額を抑えたこと及び平成27年度に発行した本庁舎建設に係る地方債の償還が始まったことにより、2,545百万円減少し143,949百万円となっている。  
資産に占める有形固定資産の割合は92.0%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。また、インフラ資産については長寿命化計画の策定や計画的な維持管理などに努める。  
水道事業や下水道事業を加えた全体においては、前年度末と比べて資産で18,976百万円、負債で8,765百万円減少している。  
土地開発公社や広島県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度末と比べて資産で19,365百万円、負債で8,948百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		83,112	82,521	83,886	93,151
	純行政コスト		84,683	82,025	88,575	96,024
	全体		135,993	130,465	128,388	138,089
連結	純経常行政コスト		137,678	130,327	133,345	140,944
	純行政コスト		169,434	168,533	169,162	172,986
	全体		171,074	168,369	174,062	175,812

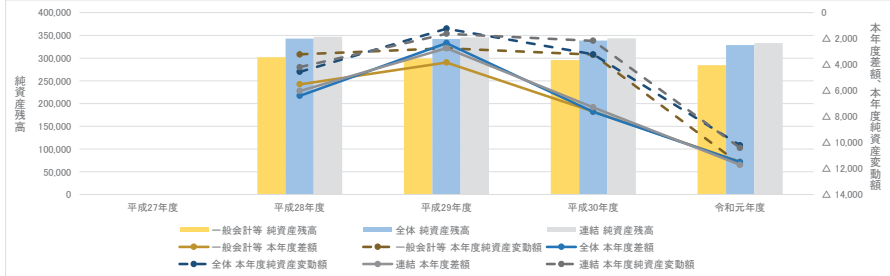


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が96,882百万円となり、前年度と比べ9,400百万円の増加となった。平成30年7月豪雨に係る土砂撤去・処分業務等の災害対策業務等の委託料が増加したこと等により、物件費等が39,996百万円となり、前年度と比べ8,548百万円の増加となった。今後はこれらの事業が減少する見込みである。  
全体では、水道事業及び下水道事業等で使用料及び手数料により自立的な経営を行っていることから、経常収益は13,918百万円となり、前年度末に比べ163百万円の増加、経常費用が152,007百万円となり、前年度に比べ、9,864百万円増加している。  
連結では、経常収益が14,645百万円となり、前年度に比べ247百万円増加し、経常費用が187,631百万円となり、前年度に比べ、4,070百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,519	△ 3,843	△ 7,630	△ 11,492
	本年度純資産変動額		△ 3,220	△ 2,747	△ 3,241	△ 11,676
	純資産残高		301,904	299,157	295,916	284,240
全体	本年度差額		△ 6,411	△ 2,353	△ 7,633	△ 11,513
	本年度純資産変動額		△ 4,568	△ 1,242	△ 3,216	△ 10,212
	純資産残高		343,002	341,760	338,543	328,332
連結	本年度差額		△ 6,038	△ 7,238	△ 7,298	△ 11,718
	本年度純資産変動額		△ 4,203	△ 1,634	△ 2,172	△ 10,416
	純資産残高		347,212	345,578	343,406	332,989

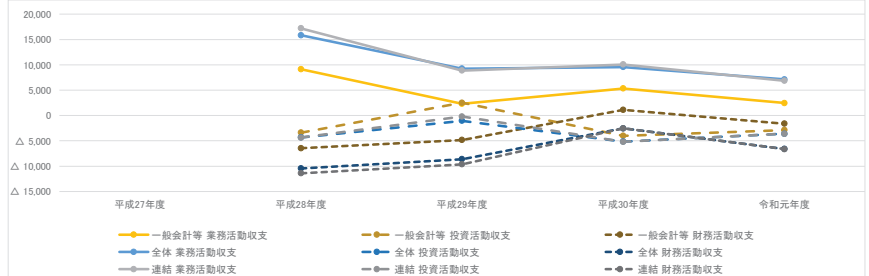


**分析:**  
一般会計等において、純行政コストを収支等の財源が下回ったため、本年度差額は△11,492百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ11,676百万円減少し、284,240百万円となっている。  
全体では、国民健康保険(事業勘定)特別会計等の保険料収入が収支等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて44,899百万円の増の129,431百万円となった。この結果、本年度差額は△11,513百万円、本年度末純資産残高は、前年度に比べ10,211百万円減の328,332百万円となっている。  
連結では、広島県後高齢者医療広域連合の保険料収入等が収支等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて79,562百万円増の164,094百万円となったが、本年度差額は△11,718百万円、本年度末純資産残高は10,416百万円減の332,989百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,124	2,307	5,313	2,453
	投資活動収支		△ 3,388	2,525	△ 4,017	△ 2,888
	財務活動収支		△ 6,456	△ 4,832	1,111	△ 1,600
全体	業務活動収支		15,834	9,242	9,564	7,132
	投資活動収支		△ 4,338	△ 1,062	△ 5,167	△ 3,604
	財務活動収支		△ 10,458	△ 8,637	△ 2,529	△ 6,622
連結	業務活動収支		17,179	8,861	10,046	6,849
	投資活動収支		△ 4,359	△ 200	△ 5,181	△ 3,615
	財務活動収支		△ 11,414	△ 9,649	△ 2,531	△ 6,641



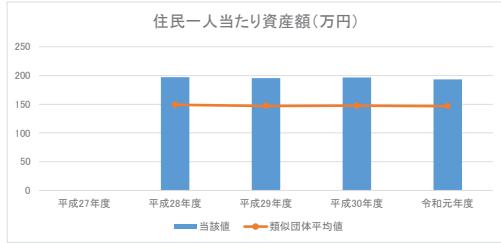
**分析:**  
一般会計等については、災害対策事業等の実施により物件費等支出が増加し、業務活動収支が2,453百万円となり、前年度に比べ2,860百万円減少した。一方で投資活動収支は、新規の公共施設等整備費支出を抑制したことにより、前年度に比べて1,129百万円改善した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,600百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,034百万円減少し、1,802百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、経常費用を収支等でまかなえておらず、不足分を地方債の発行収入で補っている状況であるため、行財政改革の推進に努める。  
全体については、業務活動収支は、国民健康保険(事業勘定)特別会計の保険料収入や下水道事業の使用料収入等があるため、7,132百万円、投資活動収支で△3,604百万円、財務活動収支では、地方債の償還が進み△6,622百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から3,095百万円減少し、6,831百万円となった。  
連結の本年度末資金残高は、前年度から3,408百万円減少し、7,759百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

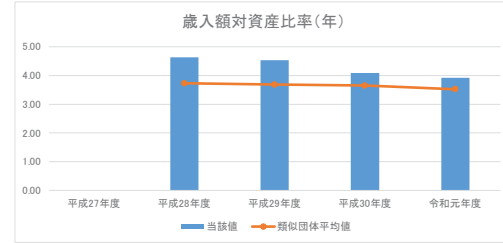
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	45,531,700	44,530,561	44,241,000	42,818,926	
人口	231,008	227,965	224,922	221,502	
当該値	197.1	195.3	196.7	193.3	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

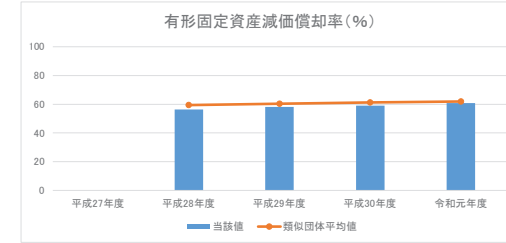
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	455,317	445,306	442,410	428,189	
歳入総額	98,390	98,215	108,166	109,148	
当該値	4.63	4.53	4.09	3.92	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	375,028	388,472	399,828	413,733	
有形固定資産 ※1	665,757	668,617	676,028	679,272	
当該値	56.3	58.1	59.1	60.9	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

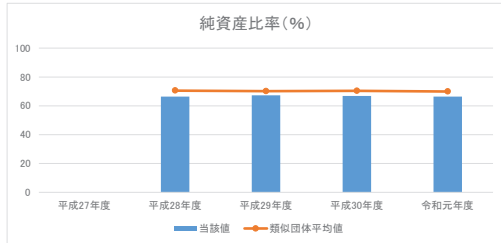
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

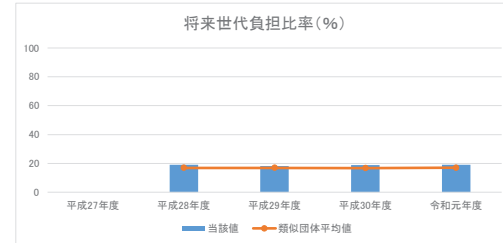
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	301,904	299,157	295,916	284,240	
資産合計	455,317	445,306	442,410	428,189	
当該値	66.3	67.2	66.9	66.4	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	80,454	74,980	76,604	75,509	
有形・無形固定資産合計	420,420	411,371	408,040	395,651	
当該値	19.1	18.2	18.8	19.1	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

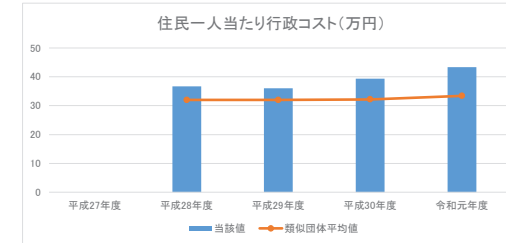
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

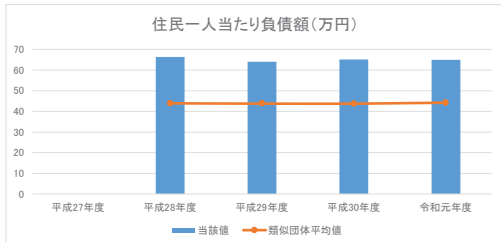
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,468,325	8,202,519	8,857,468	9,602,425	
人口	231,008	227,965	224,922	221,502	
当該値	36.7	36.0	39.4	43.4	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

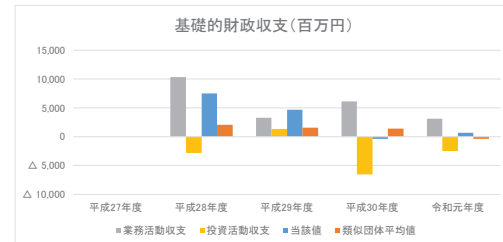
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	15,341,278	14,614,885	14,649,423	14,394,905	
人口	231,008	227,965	224,922	221,502	
当該値	66.4	64.1	65.1	65.0	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	10,315	3,309	6,147	3,139	
投資活動収支 ※2	△ 2,797	1,389	△ 6,523	△ 2,481	
当該値	7,518	4,678	△ 376	658	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

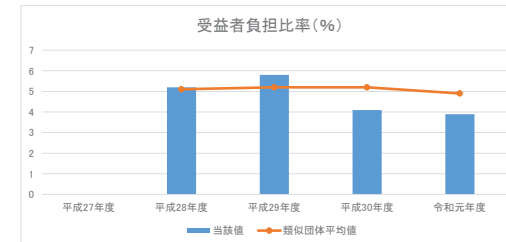
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,584	5,085	3,596	3,731	
経常費用	87,695	87,606	87,482	96,882	
当該値	5.2	5.8	4.1	3.9	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っている。呉市の地勢は、山間地や高しよ郡により構成されており、資産を効率的に配置してなお他都市と比較して効率が悪くなる傾向にあるため、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努める。

一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干下回っているものの、5割以上を償却しているため、老朽化に伴う更新等が間近に控えており、長寿命化計画などに基づき、計画的更新等に努めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から3.9%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を進めるなどにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制することで、地方債の新規発行を抑制し残高を縮減することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少に伴い、地方債の発行額を減少させ償還を進めており、地方債残高が前年度に比べ934百万円減少するなど、負債合計は2,545百万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支が2,481百万円の赤字になったものの、業務活動収支が1,339百万円の黒字となったため、658百万円の黒字となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少に伴い、地方債の発行額を減少させ償還を進めており、地方債残高が前年度に比べ934百万円減少するなど、負債合計は2,545百万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支が2,481百万円の赤字になったものの、業務活動収支が1,339百万円の黒字となったため、658百万円の黒字となった。

投資活動収支の赤字は、地方債を発行した大型の公共施設等整備の影響が大きい。今後も業務の民間委託や指定管理料の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより負債の縮減を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や長寿命化に取り組むことで、経常費用の増加を抑制する。併せて、令和元年度に使用料等の見直しを行ったが、今後も公共サービスの適正な受益者負担の一層の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

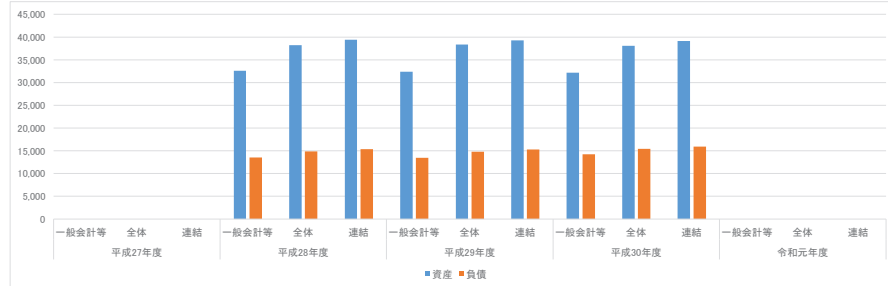
団体名 広島県竹原市  
団体コード 342033

人口	25,120人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230人
面積	118.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,062,684千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	84.8%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

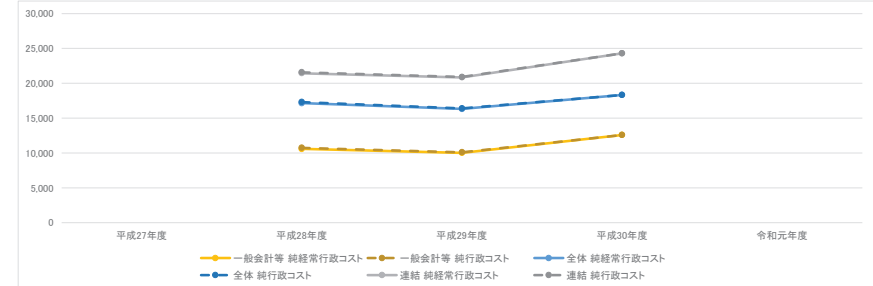
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,623	32,409	32,166	
	負債		13,537	13,485	14,239	
全体	資産		38,195	38,337	38,099	
	負債		14,882	14,797	15,428	
連結	資産		39,376	39,296	39,130	
	負債		15,376	15,286	15,948	



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財源調整のために取り崩したこと等により、基金(流動資産)が121百万円減少した。今後、財政調整基金繰入金に依存しない財政運営に向けた取組を継続する必要がある。

2. 行政コストの状況

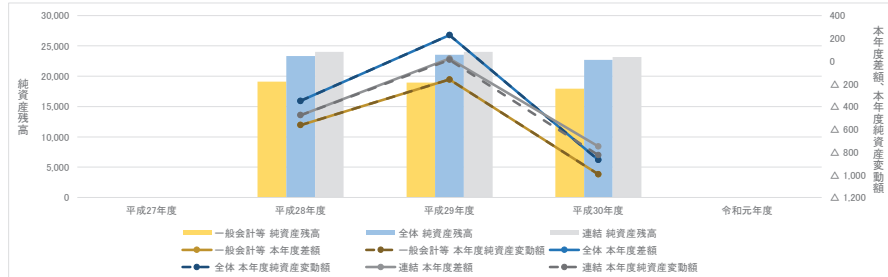
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,576	10,016	12,584	
	純行政コスト		10,739	10,096	12,582	
全体	純経常行政コスト		17,145	16,330	18,329	
	純行政コスト		17,299	16,400	18,328	
連結	純経常行政コスト		21,433	20,844	24,303	
	純行政コスト		21,587	20,915	24,302	



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は14,464百万円となり、前年度比2,383百万円の増加(19.7%)となった。うち、業務費用は1,882百万円増加しており、物件費等の経費が増大している。今後は事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

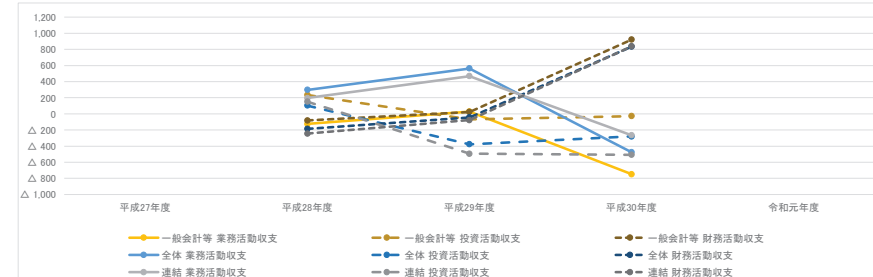
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 564	△ 162	△ 996	
	本年度純資産変動額		△ 564	△ 162	△ 996	
	純資産残高		19,085	18,923	17,927	
全体	本年度差額		△ 351	228	△ 870	
	本年度純資産変動額		△ 351	228	△ 870	
	純資産残高		23,312	23,541	22,671	
連結	本年度差額		△ 476	22	△ 751	
	本年度純資産変動額		△ 476	10	△ 828	
	純資産残高		24,001	24,010	23,183	



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(11,586百万円)が純行政コスト(12,582百万円)を下回っており、本年度末の純資産残高は996百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 125	28	△ 748	
	投資活動収支		234	△ 68	△ 28	
	財務活動収支		△ 81	24	921	
全体	業務活動収支		297	562	△ 477	
	投資活動収支		102	△ 378	△ 280	
	財務活動収支		△ 186	△ 43	834	
連結	業務活動収支		196	467	△ 266	
	投資活動収支		151	△ 494	△ 508	
	財務活動収支		△ 244	△ 78	837	



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は△748百万円であり、投資活動収支については△28百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより920百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、288百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

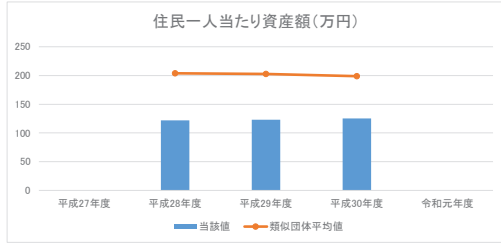


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

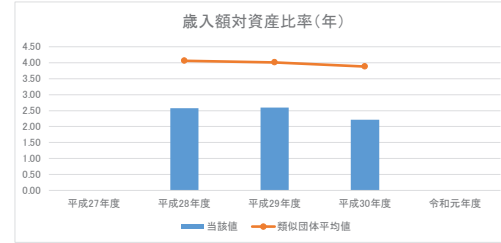
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,262,314	3,240,894	3,216,637	
人口		26,756	26,280	25,690	
当該値		121.9	123.3	125.2	
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	



②歳入額対資産比率(年)

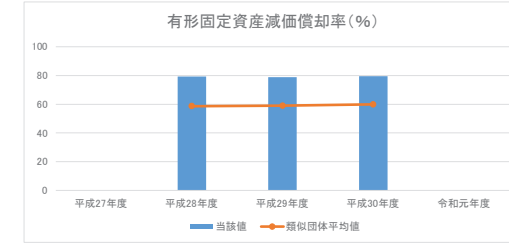
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,623	32,409	32,166	
歳入総額		12,639	12,459	14,548	
当該値		2.58	2.60	2.21	
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		37,232	37,639	38,224	
有形固定資産 ※1		47,039	47,793	48,061	
当該値		79.2	78.8	79.5	
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	

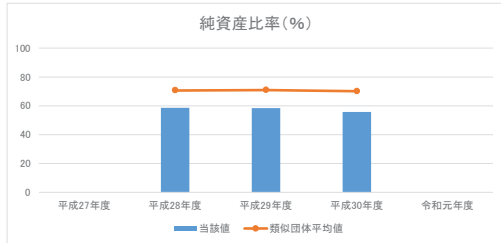
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

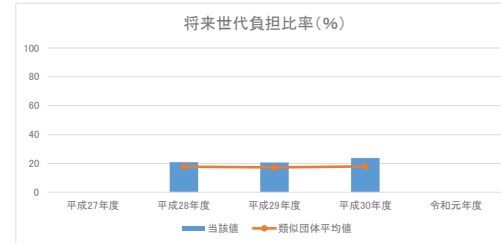
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,085	18,923	17,927	
資産合計		32,623	32,409	32,166	
当該値		58.5	58.4	55.7	
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,901	5,868	6,772	
有形・無形固定資産合計		28,315	28,608	28,420	
当該値		20.8	20.5	23.8	
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	

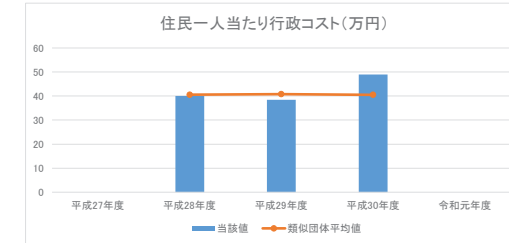
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

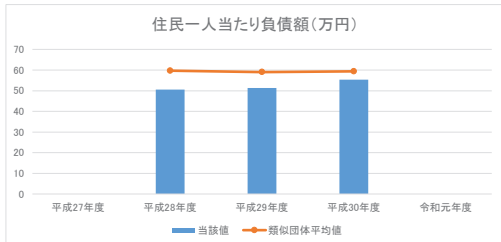
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,073,859	1,009,565	1,258,211	
人口		26,756	26,280	25,690	
当該値		40.1	38.4	49.0	
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

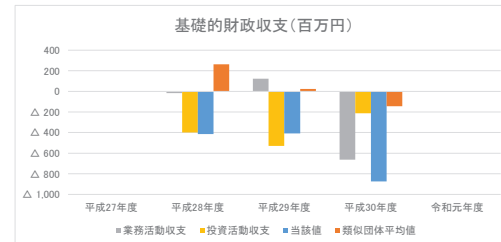
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,353,735	1,348,540	1,423,908	
人口		26,756	26,280	25,690	
当該値		50.6	51.3	55.4	
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 15	123	△ 664	
投資活動収支 ※2		△ 398	△ 530	△ 211	
当該値		△ 413	△ 407	△ 875	
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	

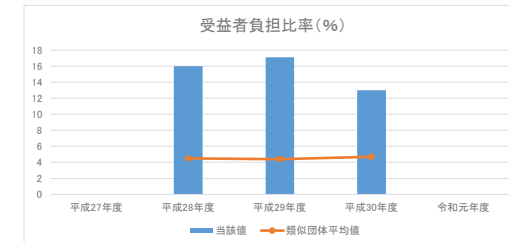
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,011	2,065	1,880	
経常費用		12,587	12,081	14,464	
当該値		16.0	17.1	13.0	
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、本市の道路等は取得価額不明のため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を14.4%下回っている。純行政コストが税率等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが前年度と比較し2,486百万円増加した影響で、10.6万円増加し、類似団体平均を8.5万円上回った。人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支のうち、業務活動収支は赤字で△748百万円となり、投資活動収支は3年度連続で赤字となり△28百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、平成30年豪雨災害による災害復旧事業やこども園の整備事業を行ったためである。今後の事業については災害復旧等優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年度と比較し2,382百万円増額した影響で、前年度から4.1%減少し、類似団体平均を上回っている。今後公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の更なる適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

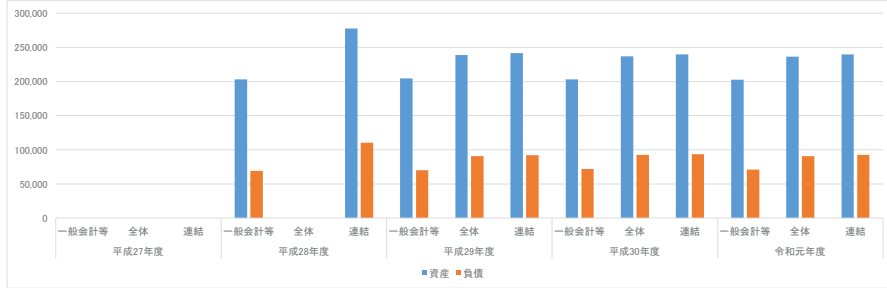
団体名 広島県三原市  
団体コード 342041

人口	93,089人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	833人
面積	471.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,871,006千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	6.3%
		将来負担比率	41.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

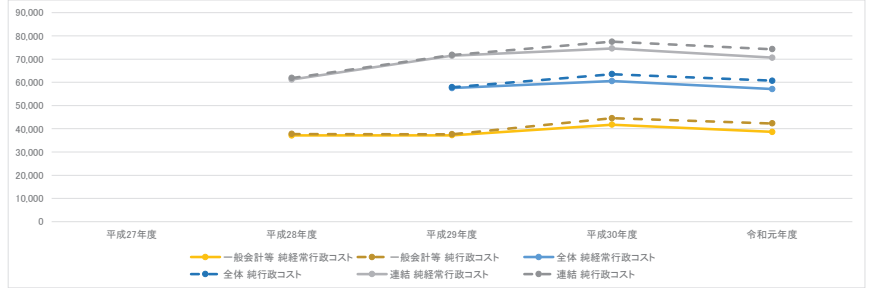
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		203,117	204,794	203,062	202,589
	負債		69,165	69,893	71,841	71,216
全体	資産			238,796	237,123	236,336
	負債			90,597	92,388	90,910
連結	資産		277,827	241,590	239,851	239,582
	負債		110,156	91,934	93,681	92,434



**分析:** 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が95.5%を占めている。有形固定資産は、継続的な維持管理や将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。また、平成28年度から平成29年度の連結の資産及び負債の額が減額となったのは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、小型浄化槽事業が、令和2年度から地方公営企業法の適用となるため、平成29年度の財務書類に連結対象団体として含めなかったことによるものである。

2. 行政コストの状況

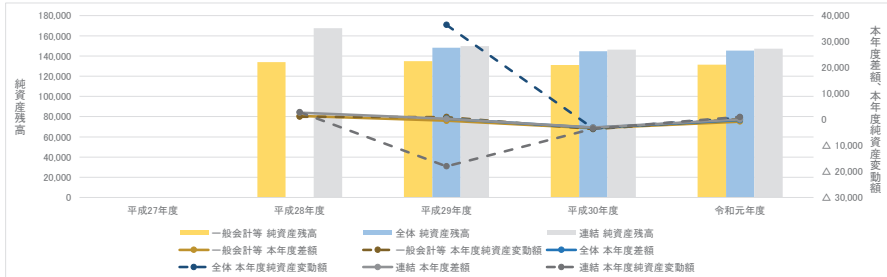
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		37,151	37,197	41,740	38,634
	純行政コスト		37,747	37,613	44,564	42,291
全体	純経常行政コスト			57,514	60,548	57,115
	純行政コスト			57,858	63,487	60,700
連結	純経常行政コスト		61,218	71,425	74,566	70,628
	純行政コスト		61,828	71,779	77,515	74,239



**分析:** 一般会計等において、経常費用は41,282百万円となり、前年度比2,780百万円の減少となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用の方が補助金や社会保険給付等の移転費用よりも5,364百万円多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等15,180百万円である。物件費等は経常費用の36.8%(前年度比0.1ポイント増加)を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。また、純行政コストは42,291百万円となり、前年度比2,273百万円の減少となった。特に、新庁舎建設事業等に係る物件費等が前年度比1,453百万円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

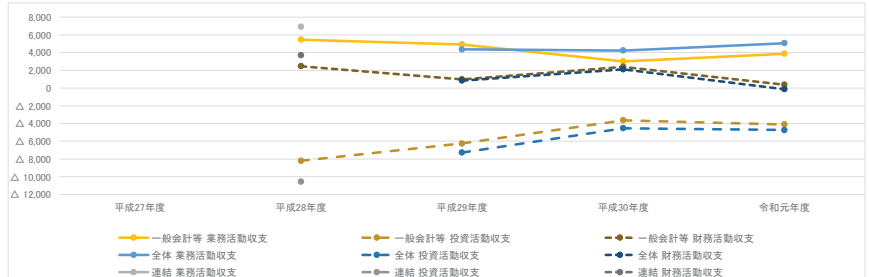
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,378	△ 489	△ 3,372	△ 769
	本年度純資産変動額		1,062	948	△ 3,680	153
	純資産残高		133,953	134,901	131,221	131,373
全体	本年度差額			307	△ 3,161	△ 236
	本年度純資産変動額			36,396	△ 3,464	692
	純資産残高			148,198	144,735	145,426
連結	本年度差額		2,642	△ 3,069	△ 3,069	19
	本年度純資産変動額		2,837	△ 18,014	△ 3,486	978
	純資産残高		167,671	149,656	146,170	147,148



**分析:** 一般会計等において、税収等の財源41,522百万円が純行政コスト42,291百万円を下回っており、本年度差額は△769百万円となり、純資産残高は131,373百万円となった。また、平成28年度から平成29年度の連結の本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高の額が減額となったのは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、小型浄化槽事業が、令和2年度から地方公営企業法の適用となるため、平成29年度の財務書類に連結対象団体として含めなかったことによるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,454	4,916	3,005	3,882
	投資活動収支		△ 8,198	△ 6,245	△ 3,639	△ 4,108
	財務活動収支		2,456	973	2,385	377
全体	業務活動収支			4,357	4,224	5,051
	投資活動収支			△ 7,271	△ 4,535	△ 4,728
	財務活動収支			840	2,109	△ 132
連結	業務活動収支		6,906			
	投資活動収支		△ 10,537			
	財務活動収支		3,698			



**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は3,882百万円であったが、投資活動収支は、新図書館新設事業等を実施し、公共施設等整備費支出が5,747百万円となっているため、前年度比1,553百万円増加したことにより、△4,108百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額6,981百万円が地方債償還額6,604百万円を上回ったことから377百万円となっている。

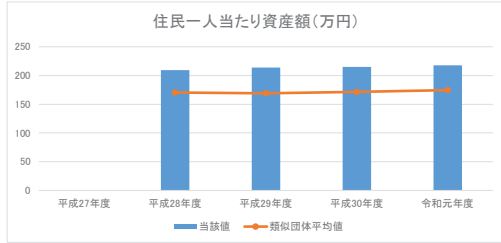


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

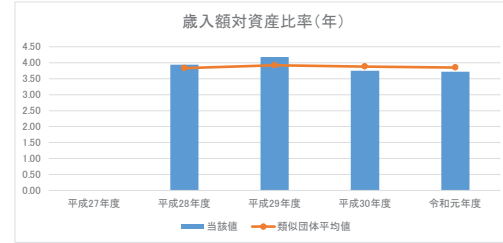
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,311,738	20,479,354	20,306,228	20,258,889	
人口	97,009	95,687	94,384	93,089	
当該値	209.4	214.0	215.1	217.6	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

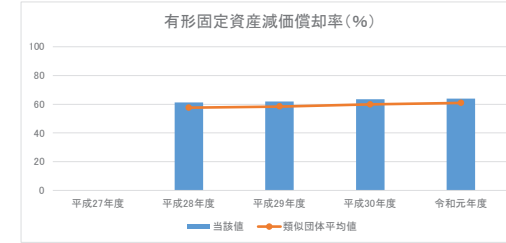
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	203,117	204,794	203,062	202,589	
歳入総額	51,610	49,023	54,084	54,503	
当該値	3.94	4.18	3.75	3.72	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	236,339	240,512	246,434	253,746	
有形固定資産 ※1	385,302	388,145	388,325	397,053	
当該値	61.3	62.0	63.5	63.9	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

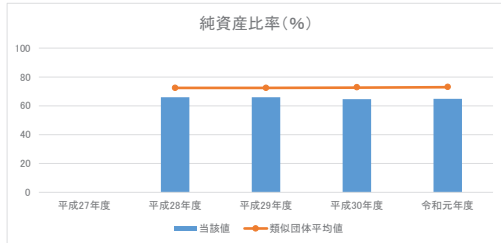
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

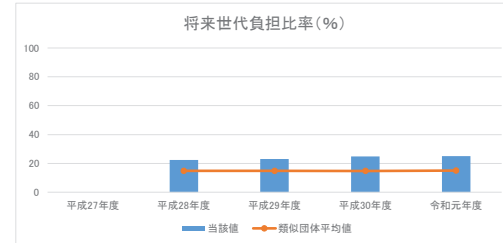
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	133,953	134,901	131,221	131,373	
資産合計	203,117	204,794	203,062	202,589	
当該値	65.9	65.9	64.6	64.8	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	42,193	43,291	45,526	46,069	
有形・無形固定資産合計	189,078	187,055	183,966	183,709	
当該値	22.3	23.1	24.7	25.1	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

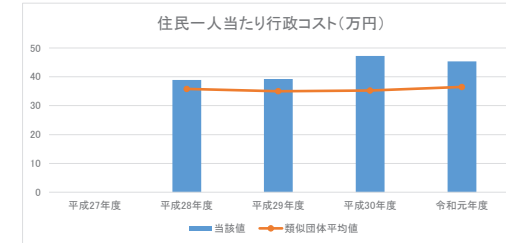
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

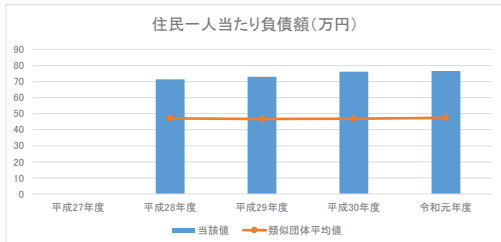
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,774,681	3,761,299	4,456,392	4,229,097	
人口	97,009	95,687	94,384	93,089	
当該値	38.9	39.3	47.2	45.4	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

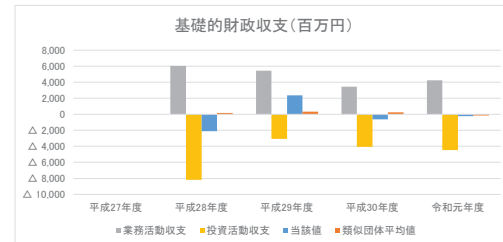
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,916,457	6,989,265	7,184,149	7,121,557	
人口	97,009	95,687	94,384	93,089	
当該値	71.3	73.0	76.1	76.5	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,054	5,432	3,440	4,261	
投資活動収支 ※2	△ 8,158	△ 3,085	△ 4,051	△ 4,471	
当該値	△ 2,104	2,347	△ 611	△ 210	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

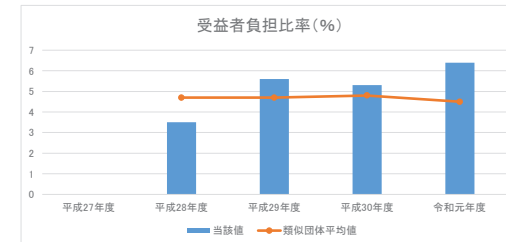
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,334	2,217	2,322	2,648	
経常費用	38,485	39,414	44,062	41,282	
当該値	3.5	5.6	5.3	6.4	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等への財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的に繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度では類似団体平均を若干上回っている状況であったが、令和元年度は平成30年7月豪雨災害の復旧事業を臨時損失の災害復旧事業費として3,613百万円計上しており、住民一人当たり行政コストでは類似団体平均を8.9万円上回っている。また、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が38.8%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、新庁舎建設事業や工業団地施設整備事業などの合併特例債2,071百万円や地方交付税の不足を補う時財政対策債1,403百万円を発行したことに加え、平成30年7月豪雨災害の復旧事業のため災害復旧事業債を1,353百万円発行したことによる。これらの地方債は、交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債であることから、今後も繰上償還の実施や、新発債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益のその他において、退職手当組合への積立額が退職手当債務を超過していることによる影響が大きい。類似団体平均を上回っている。しかし、減価償却費が経常費用の16.7%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

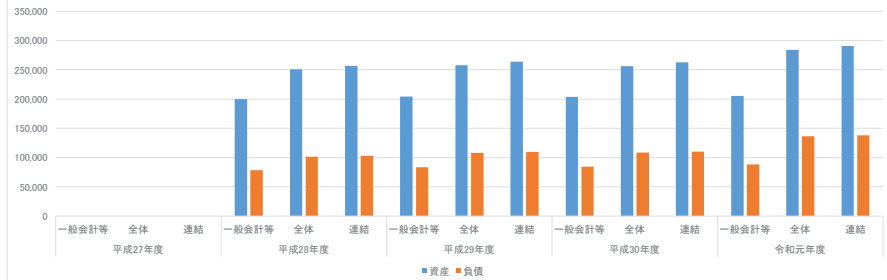
団体名 広島県尾道市  
団体コード 342050

人口	136,156人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,005人
面積	285.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,988,448千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	34.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

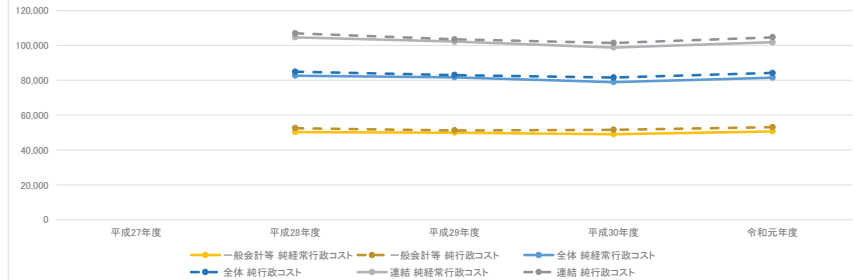
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	200,074	204,370	203,814	205,319	
	負債	78,608	83,352	84,477	88,434	
全体	資産	250,681	257,752	256,445	284,333	
	負債	101,523	108,004	108,282	136,438	
連結	資産	256,864	264,095	263,031	290,782	
	負債	103,057	109,850	110,103	138,155	



**分析:**  
一般会計等においては、平成30年度期末時点から資産の総額は15億6百万円(+0.7%)増加した。主な要因は、本庁舎整備事業などによる事業用資産の増加によるもの。  
負債の総額は、本庁舎整備事業等実施のための地方債の借入等により、39億57百万円(+4.7%)増加している。  
水道事業、病院事業等を加えた一般会計の資産の総額は、平成30年度から278億88百万円(+10.9%)増加し、負債の総額は、281億56百万円(26.0%)増加している。公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結会計の資産の総額は277億51百万円(+10.6%)増加し、負債の総額は、280億52百万円(25.5%)増加している。  
全体及び連結の資産と負債が、一般会計等と比較して増加している要因の主なものは、令和元年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となることから、全体及び連結会計に含めたため。

2. 行政コストの状況

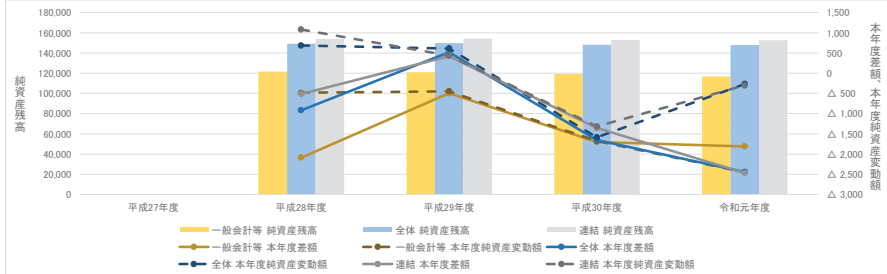
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,360	49,907	49,007	49,052	50,655
	純行政コスト	52,538	51,198	51,198	51,635	53,117
全体	純経常行政コスト	82,636	81,731	81,731	78,955	81,508
	純行政コスト	84,956	83,052	81,600	81,600	84,246
連結	純経常行政コスト	104,659	102,233	98,799	98,799	101,884
	純行政コスト	106,987	103,539	101,440	101,440	104,649



**分析:**  
経常費用は、一般会計等では524億90百万円、全体では991億19百万円、連結では、1,216億43百万円となっている。  
一般会計等の経常費用のうち、53.1%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用278億67百万円で平成30年度と比較して10億3百万円(+3.7%)増加している。業務費用のうち物件費等の主なものは、減価償却費66億58百万円や災害廃棄物等撤去委託料、プレミアム付商品券事業委託料、放課後児童クラブ運営・送迎委託料等を含む物件費96億41百万円など。  
また、経常費用の46.9%を占める移転費用246億23百万円のうち、社会保障給付は127億67百万円、補助金等は75億19百万円となっている。  
補助金等の主なものは、広島県後高齢者医療広域連合負担金約19億94百万円、病院事業への負担金約15億90百万円など。  
一般会計等と比較して全体では水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が157億75百万円増加しているが、経常費用についても全体で466億28百万円、連結で691億53百万円増加しており、純経常行政コストは全体で308億53百万円、連結で512億29百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

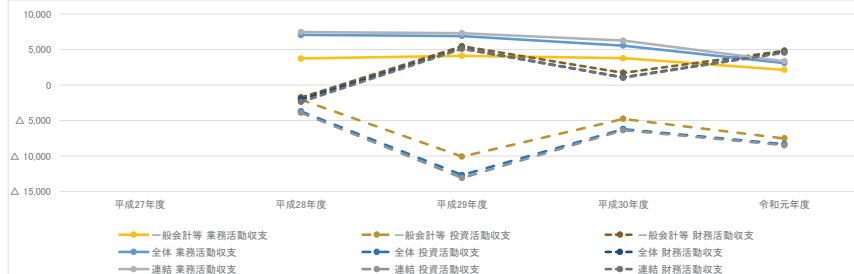
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,089	△ 495	△ 1,701	△ 1,809
	本年度純資産変動額		△ 486	△ 449	△ 1,680	△ 2,452
全体	純資産残高	121,466	121,018	119,337	116,885	
	本年度差額		△ 917	519	△ 1,657	△ 2,445
連結	純資産残高	149,138	149,748	148,163	147,896	
	本年度差額		△ 511	420	△ 1,356	△ 2,470
連結	本年度純資産変動額		1,081	437	△ 1,316	△ 302
	純資産残高	153,808	154,244	152,928	152,626	



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト531億17百万円に対し、財源となる税収等370億50百万円、国県等補助金142億58百万円の合計が513億8百万円となり、発生したコスト(減価償却費や引当金を含めたフルコスト)を財源で賄いきれていない。  
純資産は、一般会計等で24億52百万円減少しているのに対し、全体では2億67百万円、連結で3億2百万円減少している。  
これは全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれること、連結では、広島県後高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどによる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,740	4,119	3,774	2,141
	投資活動収支		△ 2,065	△ 10,079	△ 4,769	△ 7,532
	財務活動収支		△ 1,760	5,483	1,729	4,844
全体	業務活動収支		7,076	6,915	5,553	3,095
	投資活動収支		△ 3,715	△ 12,677	△ 6,212	△ 8,328
	財務活動収支		△ 2,021	5,173	1,103	4,640
連結	業務活動収支		7,475	7,308	6,252	3,355
	投資活動収支		△ 3,904	△ 13,088	△ 6,373	△ 8,491
	財務活動収支		△ 2,381	5,106	1,033	4,579



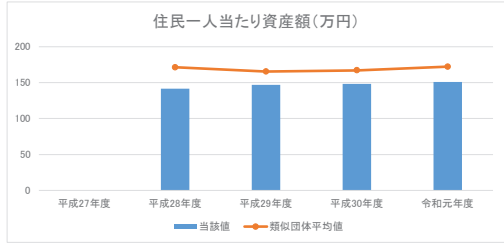
**分析:**  
令和元年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支で21億41百万円、財務活動収支で48億44百万円のプラスとなったものの、投資活動収支で75億32百万円のマイナスになったため、差引5億47百万円のマイナスとなり、令和元年度末資金は減少した。  
一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務費用支出の人員費100億45百万円、物件費等115億6百万円や、移転費用支出の福祉、医療、子育てなどの社会保障給付127億07百万円、補助金等75億19百万円、他会計への繰出金42億90百万円などがある。  
投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備105億52百万円、基金積立金支出4億7百万円など。  
財務活動収支については、地方債の借入があり、地方債の償還を上回った。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

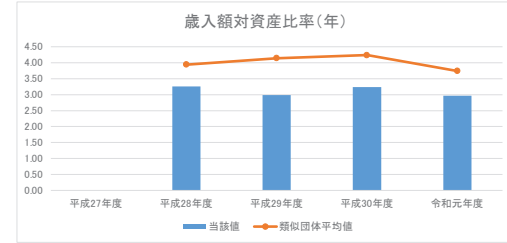
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,007,408	20,437,014	20,381,427	20,531,907	
人口	141,110	139,214	137,643	136,156	
当該値	141.8	146.8	148.1	150.8	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

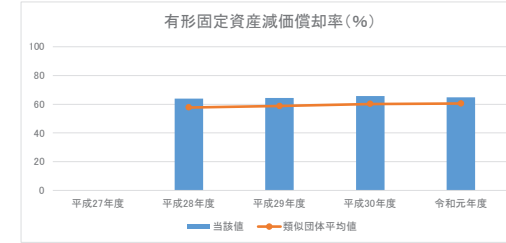
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	200,074	204,370	203,814	205,319	
歳入総額	61,330	68,298	62,921	69,119	
当該値	3.26	2.99	3.24	2.97	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	214,745	219,085	224,603	229,779	
有形固定資産 ※1	335,693	340,856	342,059	354,300	
当該値	64.0	64.3	65.7	64.9	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

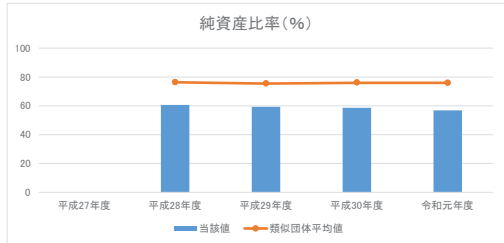
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

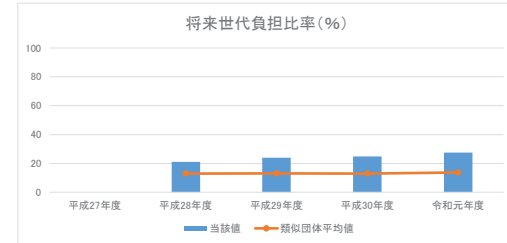
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	121,466	121,018	119,337	116,885	
資産合計	200,074	204,370	203,814	205,319	
当該値	60.7	59.2	58.6	56.9	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	37,673	42,890	44,538	49,800	
有形・無形固定資産合計	178,613	179,744	178,820	181,897	
当該値	21.1	23.9	24.9	27.4	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

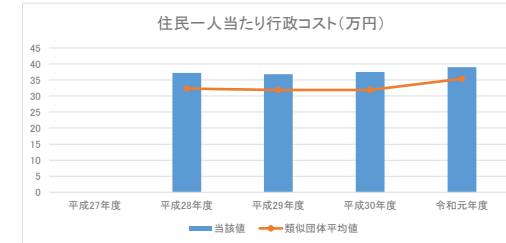
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

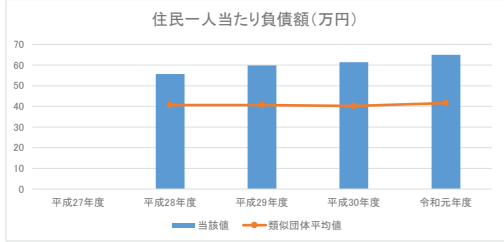
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,253,784	5,119,771	5,163,464	5,311,718	
人口	141,110	139,214	137,643	136,156	
当該値	37.2	36.8	37.5	39.0	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

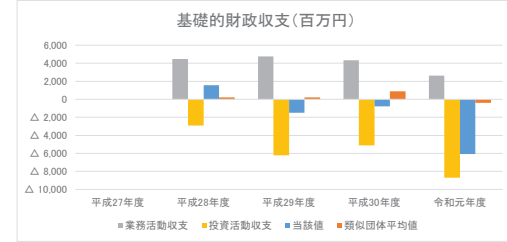
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,860,781	8,335,249	8,447,707	8,843,426	
人口	141,110	139,214	137,643	136,156	
当該値	55.7	59.9	61.4	65.0	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,472	4,740	4,327	2,611	
投資活動収支 ※2	△ 2,898	△ 6,223	△ 5,118	△ 8,695	
当該値	1,574	△ 1,483	△ 791	△ 6,084	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	

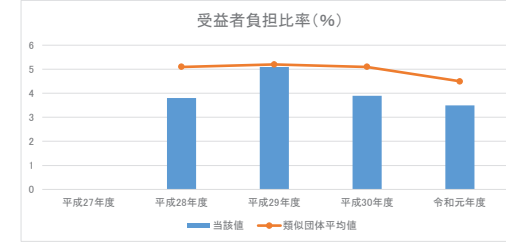
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,974	2,681	2,002	1,835	
経常費用	52,334	52,588	51,055	52,490	
当該値	3.8	5.1	3.9	3.5	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を21.5万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。  
有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を4.4%上回っており、施設の老朽化が平均より進んでいる。合併に伴い老朽化した類似施設の増加があるが、島上部を含む地理的状況等から施設集約が進みにくくも影響している。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、平成30年度と比較して1.7%減少し、類似団体平均を19.0%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。  
将来世代負担比率については、平成30年度と比較して2.5%増加し、類似団体平均より13.7%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。  
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成30年度より1.5万円増加し、類似団体平均より3.6万円上回っている。  
一般会計等の経常費用524億900百万円のうち、自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が12億67百万円、人件費92億4百万円、減価償却費や新本庁舎整備費等の物件費等が176億19百万円となっている。  
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行財政改革への継続した取組を通じて経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成30年度より3.6万円増加し、類似団体平均より23.4万円上回っている。  
負債額884億34百万円のうち地方債は782億5百万円で88.4%を占めている。地方債残高は令和元年度にピークを迎え、以降は減少すると見込んでいる。  
基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△60億84百万円となっている。  
投資活動収支の赤字は、庁舎整備事業等を地方債を発行して実施したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.0%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して低くなっている。  
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第7次尾道市行財政改革大綱に基づき、公共施設の集約、多様な手法による自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県福山市  
団体コード 342076

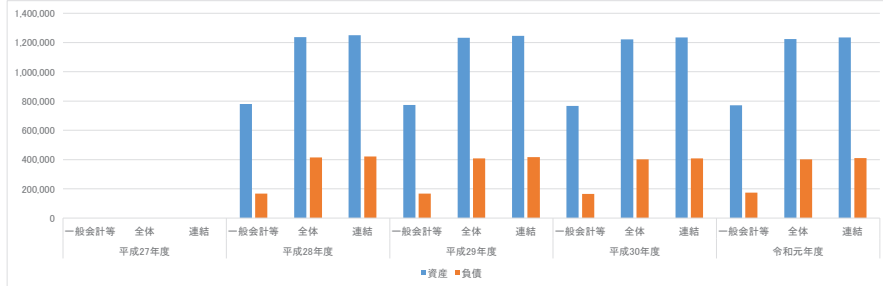
人口	468,956人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	2,786人
面積	518.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	101,797,875千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	778,967	774,224	774,224	767,609	771,841
	負債	168,239	166,653	166,653	165,892	173,101
全体	資産	1,236,590	1,233,156	1,233,156	1,221,472	1,223,364
	負債	414,292	408,742	408,742	400,554	402,030
連結	資産	1,250,455	1,245,546	1,245,546	1,234,728	1,234,246
	負債	421,295	416,447	416,447	408,590	409,784

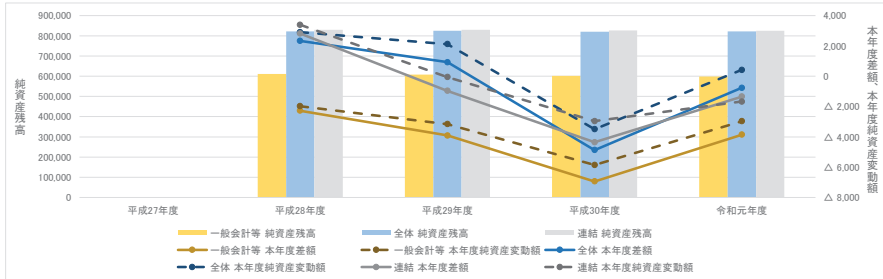


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,232百万円の増加(0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金である。事業用資産は総合体育館(エフビオアリーナふくやま)の整備などにより13,209百万円増加し、インフラ資産は道路などの減価償却により11,184百万円減少した。また、基金は福山城築城400年記念基金の醸成に伴う積立などから2,593百万円増加した。負債総額は公共施設等整備費支出の増加に伴う市債発行額の増加から地方債残高が増加し7,209百万円の増加(+4.3%)となっている。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計など公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,892百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,476百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、水道管、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて451,523百万円多くなるが、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、設備投資に地方債を活用しており、負債総額も228,929百万円多くなっている。  
 ・福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれることにより、全体に比べ10,882百万円多くなり、同様に負債総額も7,794百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,281	△ 3,909	△ 6,946	△ 3,864
	本年度純資産変動額		△ 1,982	△ 3,158	△ 5,854	△ 2,977
	純資産残高	610,728	607,571	607,571	598,740	598,740
全体	本年度差額		2,328	922	△ 4,876	△ 767
	本年度純資産変動額		2,906	2,117	△ 3,495	415
	純資産残高	822,297	824,414	820,919	821,334	821,334
連結	本年度差額		2,813	△ 971	△ 4,353	△ 1,342
	本年度純資産変動額		3,391	△ 60	△ 2,961	△ 1,676
	純資産残高	829,159	829,099	826,138	824,463	824,463

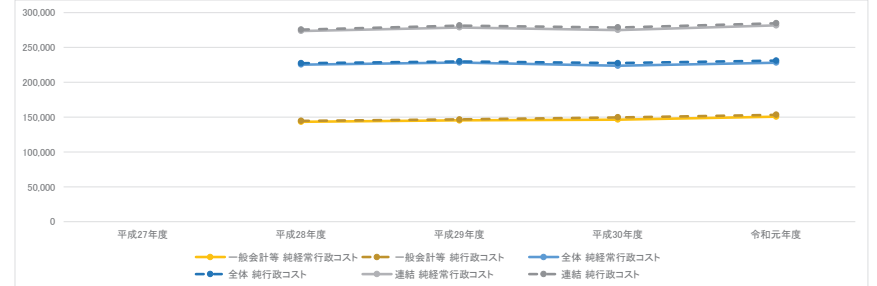


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金などの財源(149,458百万円)が純行政コスト(153,322百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,864百万円(前年度比+3,082百万円)となり、純資産残高は598,740百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、財源は一般会計等に比べて80,950百万円多い230,408百万円となっており、本年度差額は△767百万円で純資産残高は821,334百万円となっている。  
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が含まれ、保険給付費や国等からの補助金により、全体と比べて財源が52,993百万円多くなっている一方で、純行政コストも53,568百万円多くなり、本年度差額が△1,342百万円となり、純資産残高は824,263百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		143,352	145,291	146,523	150,710
	純行政コスト		144,682	146,715	149,576	153,322
全体	純経常行政コスト		225,436	228,370	223,816	228,166
	純行政コスト		227,441	230,136	227,475	231,175
連結	純経常行政コスト		273,598	278,655	275,059	281,737
	純行政コスト		275,630	281,594	278,719	284,743

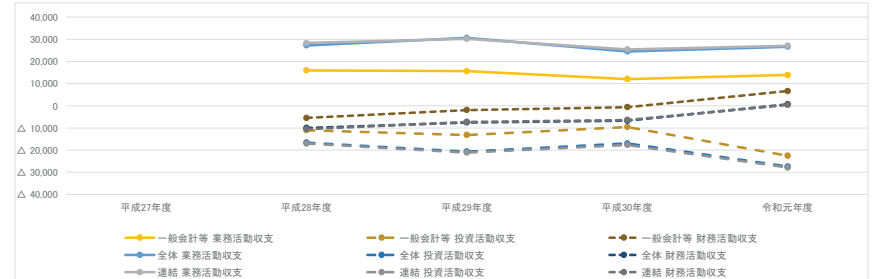


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は156,993百万円で、前年度比3,298百万円の増加(+2.1%)となり、純行政コストは153,322百万円となった。そのうち人件費などの業務費用は80,039百万円、補助金等や社会保険給付などの移転費用は76,954百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費なども含む物件費等(52,379百万円、前年度比△269百万円)、次いで、社会保険給付(44,517百万円、前年度比+3,440百万円)となっており、それぞれ純行政コストの34.2%、29.0%にあたる。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が36,155百万円多く減っている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が72,853百万円多くなり純行政コストは77,853百万円多い231,175百万円となっている。  
 ・連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が826百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれることにより、補助金等が46,712百万円多くなるなど移転費用全体で46,857百万円多くなり、純行政コストは53,568百万円多い284,743百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,967	15,622	12,041	13,889
	投資活動収支		△ 11,030	△ 13,129	△ 9,567	△ 22,529
	財務活動収支		△ 5,446	△ 1,940	△ 644	6,685
全体	業務活動収支		27,254	30,632	24,503	26,641
	投資活動収支		△ 16,617	△ 20,648	△ 16,970	△ 27,380
	財務活動収支		△ 9,993	△ 7,569	△ 6,728	682
連結	業務活動収支		28,309	30,198	25,424	27,090
	投資活動収支		△ 17,001	△ 21,126	△ 17,628	△ 27,820
	財務活動収支		△ 10,576	△ 7,270	△ 6,371	397



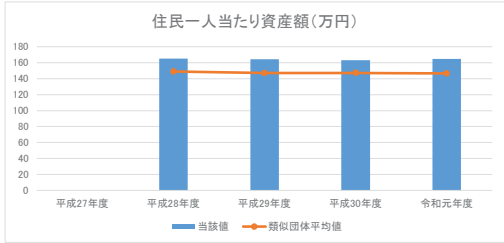
**分析:**  
 ・一般会計等においては、社会保険給付支出が前年度に比べ3,440百万円増加する一方、市税や地方特例交付金の増により業務活動収支は前年度比+1,848百万円の13,889百万円であった。また、小中学校の空調設備整備や耐震化、総合体育館(エフビオアリーナふくやま)の整備など公共施設等整備費支出の増加に伴い、投資活動収支は前年度比△12,962百万円の△22,529百万円となった。財務活動収支については、公共施設等整備費支出に伴う地方債発行収入が増加し、地方債償還支出を上回ったことから、6,685百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,954百万円減少し、5,653百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より12,752百万円多い26,641百万円となっている。投資活動収支は上下水道施設の更新等が含まれることで、4,851百万円少ない△27,380百万円となっている。財務活動収支は682百万円となり本年度末資金残高は前年度から57百万円減少の33,084百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は全体より449百万円多い27,090百万円となっている。福山地区消防組合の施設整備や地方債償還支出などが加わることにより、投資活動収支は全体より440百万円少ない△27,820百万円、財務活動収支は全体より285百万円少ない397百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より11百万円減少し34,441百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

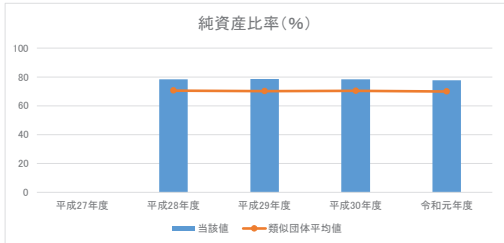
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	77,896,719	77,422,359	76,760,906	77,184,061	
人口	471,345	470,786	469,960	468,956	
当該値	165.3	164.5	163.3	164.6	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

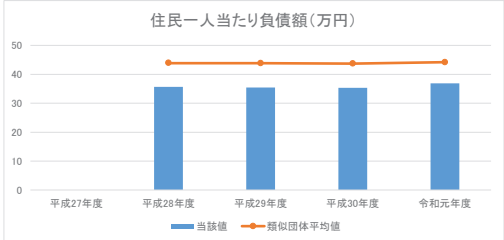
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	610,728	607,571	601,717	598,740	
資産合計	778,967	774,224	767,609	771,841	
当該値	78.4	78.5	78.4	77.6	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



4. 負債の状況

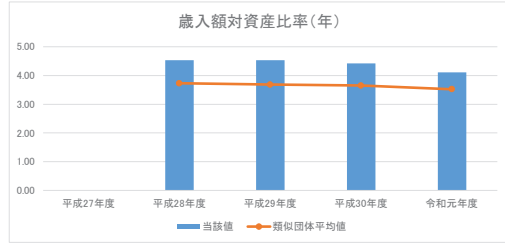
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	16,823,860	16,665,262	16,589,235	17,310,080	
人口	471,345	470,786	469,960	468,956	
当該値	35.7	35.4	35.3	36.9	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



②歳入額対資産比率(年)

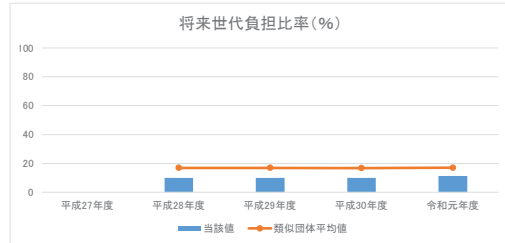
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	778,967	774,224	767,609	771,841	
歳入総額	171,927	170,808	173,696	187,841	
当該値	4.53	4.53	4.42	4.11	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	70,755	70,170	69,963	78,450	
有形・無形固定資産合計	718,053	708,497	698,722	701,762	
当該値	9.9	9.9	10.0	11.2	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

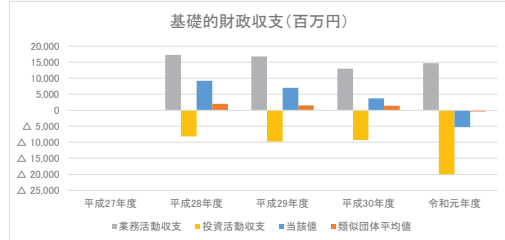
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	17,348	16,777	13,017	14,690	
投資活動収支 ※2	△ 8,148	△ 9,724	△ 9,251	△ 19,935	
当該値	9,200	7,053	3,766	△ 5,245	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

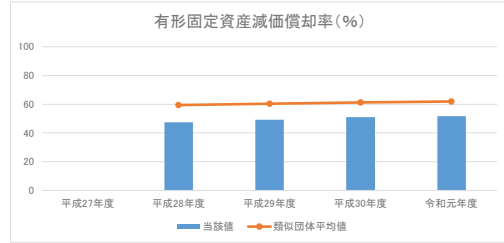
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	493,849	514,182	534,352	554,068	
有形固定資産 ※1	1,042,119	1,044,315	1,049,533	1,073,768	
当該値	47.4	49.2	50.9	51.6	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

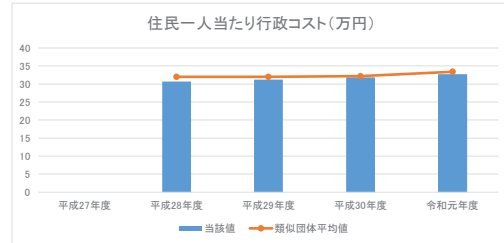
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

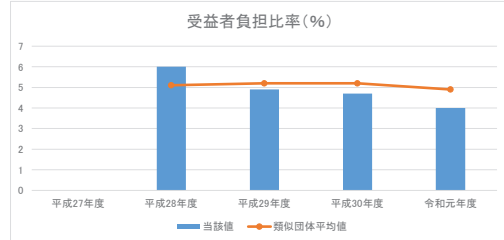
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	14,468,155	14,671,536	14,957,582	15,332,192	
人口	471,345	470,786	469,960	468,956	
当該値	30.7	31.2	31.8	32.7	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	9,078	7,531	7,172	6,284	
経常費用	152,430	152,822	153,695	156,993	
当該値	6.0	4.9	4.7	4.0	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は164.6万円で、資産の償却が進む一方で、小中学校の空調設備整備や耐震化、総合体育館(エフビコアリーナふくやま)の整備などにより前年度に比べ1.3万円増加した。また、類似団体平均の146.6万円を18万円上回っており、行政サービスに用いることのできる資産は類似団体に比較して多くなっている。  
 ・歳入額対資産比率は4.11年で類似団体平均の3.52年を0.59年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体平均と比較して高くなっている。  
 ・有形固定資産減価償却率は51.6%で、前年度に比べ、0.7%償却が進んだものの、類似団体平均の61.9%を大きく下回っており、依然として資産の老朽化割合は類似団体より低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は77.6%で前年度から0.8%低下している。一方で類似団体平均の69.9%を7.7%上回っており、類似団体に比べて資産を過去及び現世代の負担により形成しているといえる。  
 ・将来世代負担比率は11.2%で前年度から1.2%増加している。これは、地方債を財源とする前述の施設整備などにより、地方債現在高が前年度から8,487百万円増加したことが影響している。しかしながら、類似団体平均の17.0%を5.8%下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体に比べて依然と低い状況である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは32.7万円の前年度の31.8万円に比べ0.9万円増加している。類似団体平均の33.4万円を0.7万円下回っており、行政サービスに係る費用は類似団体に比べ低くなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債残高の増など負債が前年度に比べ、720,845万円増加したことから、36.9万円となり前年度の35.3万円に比べ1.6万円増加している。一方で類似団体平均の44.2万円を7.3万円下回っており、負債に係る住民負担は類似団体より依然低い状況である。  
 ・基礎的財政収支は、地方債を主な財源とする小中学校の空調設備整備や耐震化、総合体育館(エフビコアリーナふくやま)の整備などが影響し、前年度から9,011百万円減少の△5,245百万円となっている。類似団体平均の△361.9百万円を4,883.1百万円下回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度の4.7%に比べ、0.7%減少し、4.0%となっている。類似団体平均は4.9%であり0.9%下回っている。保育所等からの認定こども園への移行による認定こども園給付金の増加など、社会保険給付が増加し経常費用が増加する一方、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料等の減少などにより、経常収益が減少したことから、受益者負担比率は減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

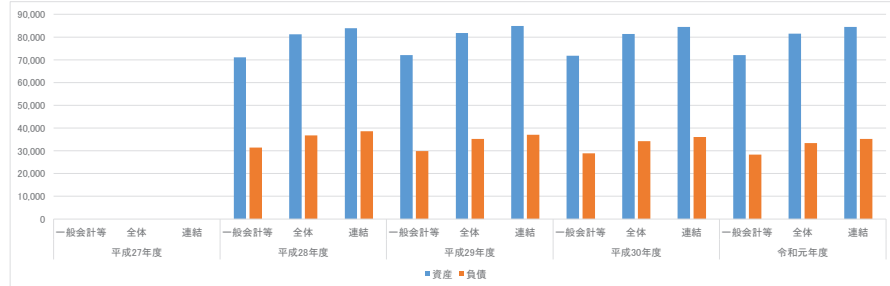
団体名 広島県府中市  
団体コード 342084

人口	38,998 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	195.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,612.186 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	74.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

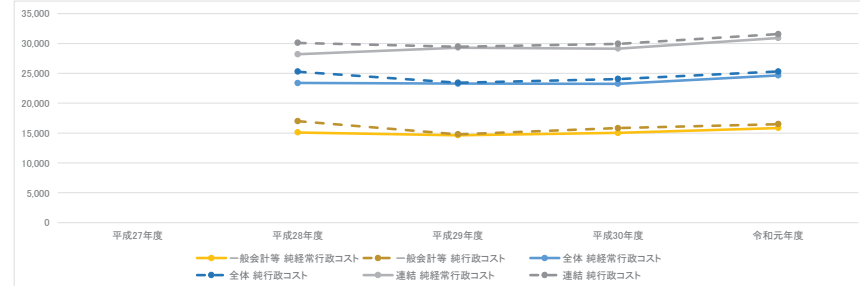
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	71,049	72,067	71,727	72,088	72,088
	負債	31,413	29,850	28,911	28,367	28,367
全体	資産	81,238	81,834	81,413	81,489	81,489
	負債	36,790	35,155	34,174	33,382	33,382
連結	資産	83,875	84,841	84,483	84,483	84,376
	負債	38,662	37,044	36,066	35,171	35,171



**分析:**  
令和元年度末における一般会計等の資産の総額は720億8,785万円となり、前年度と比較して3億6,096万円増加しました。固定資産では道路などのインフラ資産、建物などの事業用資産が増加する一方、流動資産では基金が減少しました。また、一般会計等の負債の総額は283億6,743万円となり、前年度と比較して5億4,372万円減少しました。固定負債は地方債が借入額より償還額が大きかったことなどにより減少しています。連結では、令和元年度末における資産の総額は843億7,582万円となり、前年度と比較して1億692万円減少しました。負債の総額は351億7,117万円となり、前年度と比較して8億9,528万円減少しました。

2. 行政コストの状況

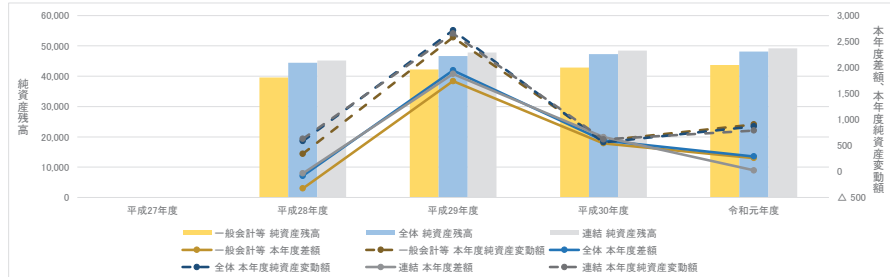
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,093	14,631	15,023	15,845
	純行政コスト		16,996	14,790	15,828	16,508
全体	純経常行政コスト		23,387	23,277	23,246	24,658
	純行政コスト		25,293	23,432	24,052	25,321
連結	純経常行政コスト		28,205	29,298	29,155	30,920
	純行政コスト		30,111	29,454	29,958	31,584



**分析:**  
令和元年度の一般会計等の純行政コストは165億793万円となりました。前年度と比較すると、補助金などの経常費用が6億1,006万円増加したことや経常収益が2億1,152万円減少したことにより、6億8,021万円増加しました。連結では、純行政コストは315億8,367万円となりました。今後も、物件費などの経常的に発生する費用を抑制しつつ、使用料・手数料や負担金などの経常的な収入の増加を図ることで、純行政コストを縮減していきます。

3. 純資産変動の状況

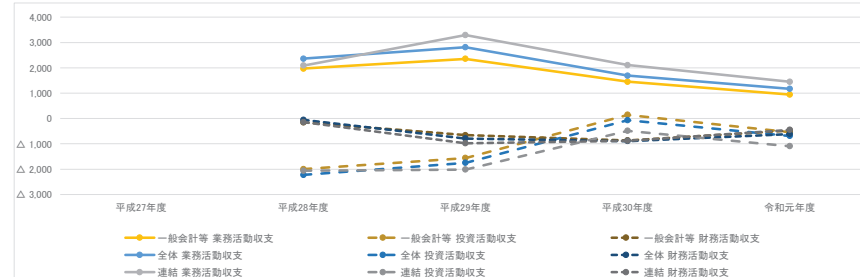
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 327	1,740	540	257
	本年度純資産変動額		341	2,581	599	905
	純資産残高		39,636	42,217	42,816	43,720
全体	本年度差額		△ 83	1,945	599	288
	本年度純資産変動額		585	2,716	560	868
	純資産残高		44,449	46,679	47,239	48,107
連結	本年度差額		△ 38	1,877	662	22
	本年度純資産変動額		629	2,654	619	788
	純資産残高		45,213	47,797	48,416	49,205



**分析:**  
令和元年度末の一般会計等の純資産残高は437億2,042万円となりました。前年度と比較すると純行政コストが増加しましたが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は9億468万円増加しました。連結では、純資産残高は492億464万円となり、前年度と比較すると7億8,836万円増加しました。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,968	2,350	1,452	944
	投資活動収支		△ 1,997	△ 1,559	140	△ 543
	財務活動収支		△ 154	△ 660	△ 867	△ 475
全体	業務活動収支		2,360	2,812	1,688	1,170
	投資活動収支		△ 2,225	△ 1,749	△ 68	△ 687
	財務活動収支		△ 54	△ 787	△ 896	△ 617
連結	業務活動収支		2,089	3,292	2,106	1,450
	投資活動収支		△ 2,060	△ 2,018	△ 489	△ 1,090
	財務活動収支		△ 143	△ 979	△ 881	△ 452



**分析:**  
令和元年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支が9億4,443万円、投資活動収支が△5億4,291万円、財務活動収支が△4億7,549万円となり、合計で△7,397万円となりました。連結では、業務活動収支が14億4,979万円、投資活動収支が△10億9,002万円、財務活動収支が△4億5,231万円となり、合計で△9,255万円となりました。

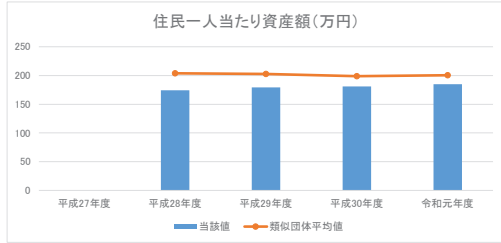


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

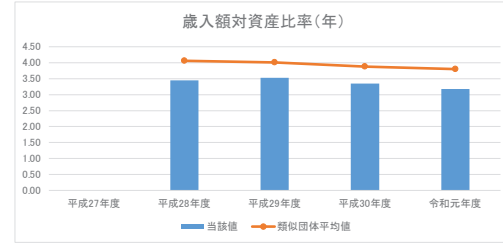
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,104,896	7,206,706	7,172,689	7,208,785
人口		40,756	40,211	39,595	38,998
当該値		174.3	179.2	181.2	184.9
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

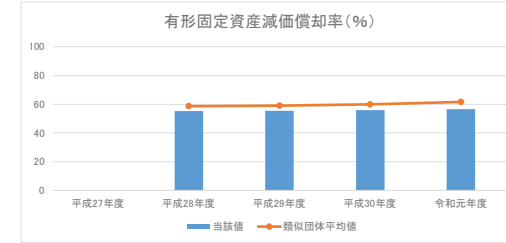
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		71,049	72,067	71,727	72,088
歳入総額		20,586	20,394	21,419	22,697
当該値		3.45	3.53	3.35	3.18
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,249	40,397	40,994	42,263
有形固定資産 ※1		71,037	72,923	73,239	74,740
当該値		55.3	55.4	56.0	56.5
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

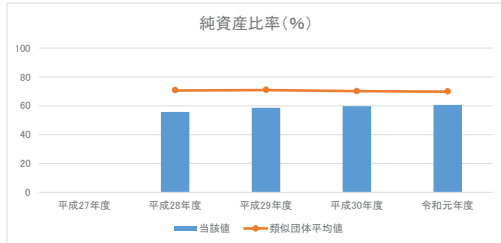
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

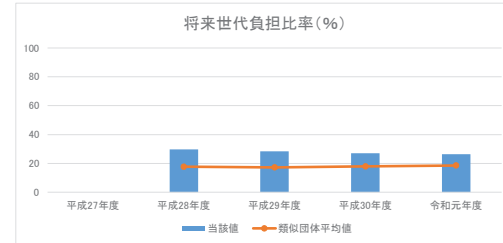
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		39,636	42,217	42,816	43,720
資産合計		71,049	72,067	71,727	72,088
当該値		55.8	58.6	59.7	60.6
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		18,084	17,462	16,697	16,450
有形・無形固定資産合計		61,197	61,691	61,589	62,614
当該値		29.6	28.3	27.1	26.3
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

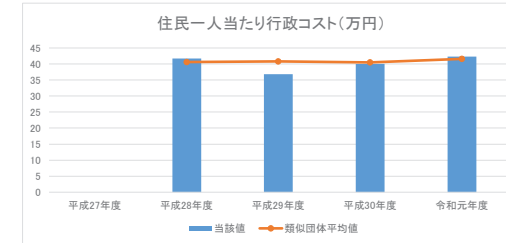
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

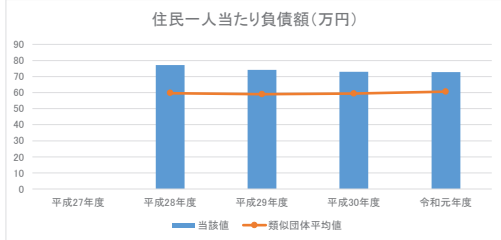
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,699,631	1,478,962	1,582,773	1,650,793
人口		40,756	40,211	39,595	38,998
当該値		41.7	36.8	40.0	42.3
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

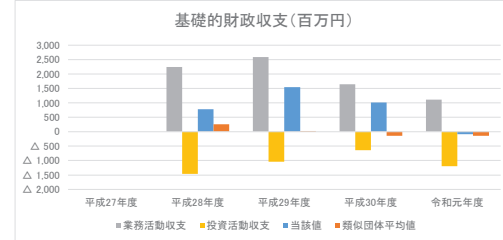
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,141,320	2,984,987	2,891,115	2,836,743
人口		40,756	40,211	39,595	38,998
当該値		77.1	74.2	73.0	72.7
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,240	2,585	1,650	1,109
投資活動収支 ※2		△ 1,462	△ 1,035	△ 639	△ 1,191
当該値		778	1,550	1,011	△ 82
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

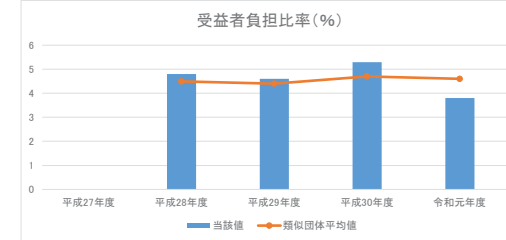
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		763	698	845	633
経常費用		15,856	15,330	15,868	16,478
当該値		4.8	4.6	5.3	3.8
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は184万9千円であり、前年度と比較して3万円円高くなりましたが、令和元年度の類似団体平均値と比較すると、15万4千円低くなっています。  
なお、有形固定資産の行政目的別割合では、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」資産が44.6%、学校や図書館などの「教育」資産が25.2%を占めています。  
歳入額対資産比率は3.18%となり、類似団体平均値と比較して0.62ポイント低くなっています。  
有形固定資産減価償却率は56.5%となり、近年のハード整備等により類似団体平均値と比較して5.1ポイント低くなっています。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は60.6%となり、類似団体平均値と比較して9.2ポイント低くなりました。純資産が低いことから類似団体と大きな差がありますが、前年度と比較するとその差は小さくなっています。  
将来世代負担比率は26.3%となり、前年度と比較して0.8ポイント低くなりましたが、令和元年度の類似団体平均値と比較すると7.8ポイント高くなっています。これは地方債残高が少ないことに加えて、地方債残高が多いことが要因です。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは42万3千円となり、前年度と比較して2万3千円高くなりました。令和元年度の類似団体平均値と比較すると7千円高くなっています。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は72万7千円となり、前年度と比較して3千円低くなりましたが、令和元年度の類似団体平均値と比較すると12万1千円高くなっています。これは地方債残高が高いことが要因です。  
基礎的財政収支は△8,200万円となり、前年度と比較して10億9,300万円少なくなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は3.8%となり、類似団体平均値と比較して0.8ポイント低くなりました。  
引き続き、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増加を図っていきます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

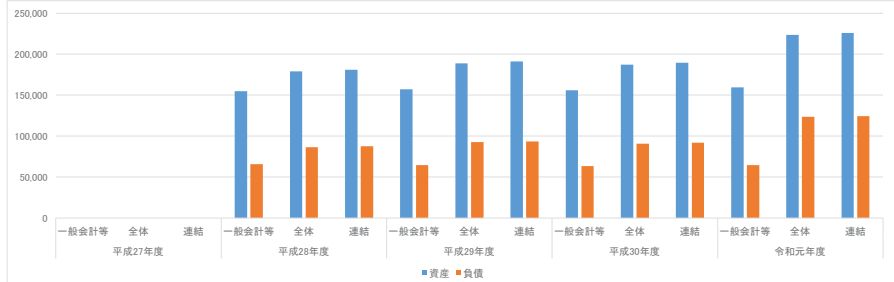
団体名 広島県三次市  
団体コード 342092

人口	51,880人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	468人
面積	778.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,430.231千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	52.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

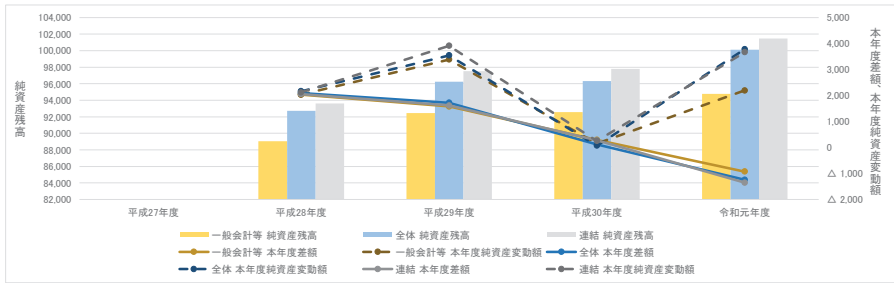
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		154,714	157,080	156,220	159,474
	負債		65,662	64,646	63,634	64,695
全体	資産		179,141	188,938	187,193	223,716
	負債		86,426	92,682	90,868	123,607
連結	資産		181,217	191,271	189,654	226,026
	負債		87,599	93,742	91,871	124,574



**分析:**  
一般会計等は、資産総額が前年度末から3,254百万円増加し159,474百万円となった。そのうち学校、文化施設やコミュニティセンターなどの事業用資産が56,714百万円(35.6%)、道路、橋りょうや公園などのインフラ資産が58,391百万円(36.6%)であり、資産の大部分を有形固定資産が占めている。続いて公営企業会計や団体などへの投資及び出資金が14,912百万円、基金が13,075百万円となっている。金額の変動が大きいものは投資及び出資金の増加で、これは主に連結対象外としていた下水道事業について、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用し下水道事業会計に移したことから、連結対象団体となったためである。有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額は64,695百万円で、そのうち地方債(固定負債と流動負債)が92,588百万円(81.3%)とその大部分を占めている。  
下水道事業会計や病院事業会計などを加えた一般会計では、資産総額は223,716百万円であり、負債総額は93,742百万円増加し123,607百万円となっている。一部事務組合・広域連合や第三セクターを加えた連結会計では、資産総額は226,026百万円であり、負債総額は124,574百万円となっている。  
一般会計及び連結会計の資産及び負債の増加の主な要因は、平成31年4月1日から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法を全部適用し、下水道事業会計として連結対象団体となったためである。

3. 純資産変動の状況

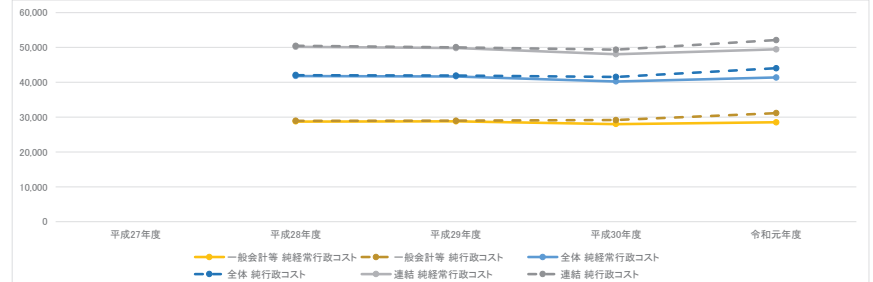
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,035	1,581	296	△ 929
	本年度純資産変動額		2,035	3,383	151	2,194
	純資産残高		89,052	92,435	92,586	94,779
全体	本年度差額		2,095	1,725	122	△ 1,242
	本年度純資産変動額		2,163	3,541	68	3,785
	純資産残高		92,715	96,256	96,324	100,110
連結	本年度差額		2,055	1,617	273	△ 1,352
	本年度純資産変動額		2,123	3,911	254	3,669
	純資産残高		93,618	97,529	97,783	101,452



**分析:**  
一般会計等は、税収等の財源30,223百万円が純行政コスト31,151百万円を下回ったことから、本年度差額は△929百万円となり前年度と比較し1,225百万円の減少となった。本年度純資産変動額は2,194百万円の前年度と比較し2,043百万円の増加となった。その主な要因は、下水道事業会計が連結対象団体となったためである。  
全体会計は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比較し税収等が4,886百万円多くなっている。財源42,813百万円が純行政コスト44,055百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,242百万円となり、前年度と比較し1,364百万円の減少となった。一般会計等と同様の要因により本年度純資産変動額は3,785百万円となり、純資産残高は100,110百万円となった。  
連結会計は、広島県後期高齢者広域連合へ交付される後期高齢者交付金が税収等に含まれることから、全体会計と比較し税収等が9,909百万円多くなっている。財源50,785百万円が純行政コスト52,137百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,352百万円となり、前年度と比較し1,625百万円の減少となった。一般会計等と同様の要因により、本年度純資産変動額は3,669百万円となり、純資産残高は101,452百万円となった。

2. 行政コストの状況

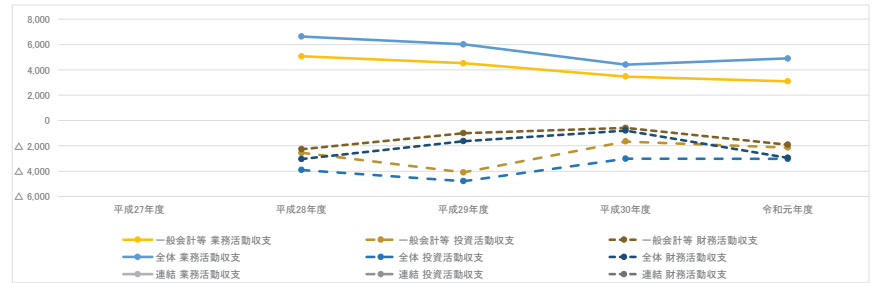
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,769	28,805	27,993	28,533
	純行政コスト		28,841	28,975	29,148	31,151
全体	純経常行政コスト		41,800	41,695	40,231	41,385
	純行政コスト		42,067	41,937	41,544	44,055
連結	純経常行政コスト		50,183	49,815	48,059	49,467
	純行政コスト		50,454	50,074	49,373	52,137



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は28,814百万円となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は17,211百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は12,603百万円であり、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等が12,530百万円であり、純行政コストの40.2%を占めている。続いて補助金等が6,992百万円であり、純行政コストの22.4%を占めている。今後も、人口減少が見込まれるため「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。  
全体会計では、一般会計等と比較し、医薬収益や水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,040百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,364百万円多くなり、純行政コストは12,904百万円多くなっている。  
連結会計では、一般会計と比較し連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,180百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者広域連合などの補助金等が6,656百万円多くなっているなど、経常費用が9,263百万円多くなり、純行政コストは8,062百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,070	4,515	3,470	3,088
	投資活動収支		△ 2,557	△ 4,094	△ 1,666	△ 2,134
	財務活動収支		△ 2,271	△ 1,006	△ 584	△ 1,914
全体	業務活動収支		6,625	6,009	4,406	4,895
	投資活動収支		△ 3,911	△ 4,792	△ 3,016	△ 3,031
	財務活動収支		△ 3,045	△ 1,641	△ 800	△ 2,947
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



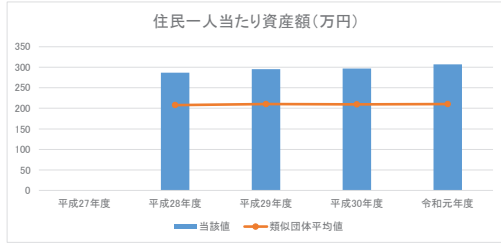
**分析:**  
一般会計等では、災害復旧事業費支出が前年度と比べ1,336百万円増加したことなどから、業務活動収支は3,088百万円となった。投資活動収支は、平成30年7月豪雨災害の影響などにより公共施設等整備費支出が減少したことなどから、△2,134百万円となった。財務活動収支は、繰上償還などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,914百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から961百万円減少し1,107百万円となった。経常的な活動に係る支出は税収等収入などの業務収入で賄えている。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、医薬収益や水道料金などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,807百万円多い4,895百万円となっている。投資活動収支は一般会計等と同様、公共施設等整備費支出が減少したことなどから△3,031百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したことなどから△2,947百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,083百万円減少し、5,220百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

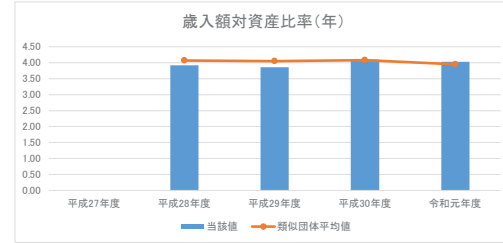
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,471,415	15,708,015	15,622,011	15,947,449	
人口	53,995	53,204	52,556	51,880	
当該値	286.5	295.2	297.2	307.4	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

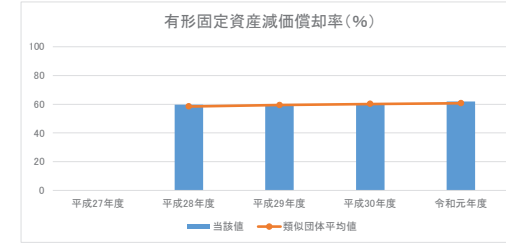
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	154,714	157,080	156,220	159,474	
歳入総額	39,435	40,653	38,081	39,580	
当該値	3.92	3.86	4.10	4.03	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	133,132	136,792	139,414	141,688	
有形固定資産 ※1	223,183	227,561	229,983	228,575	
当該値	59.7	60.1	60.6	62.0	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

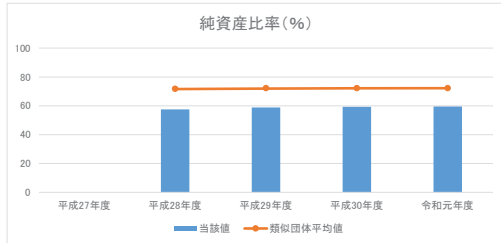
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

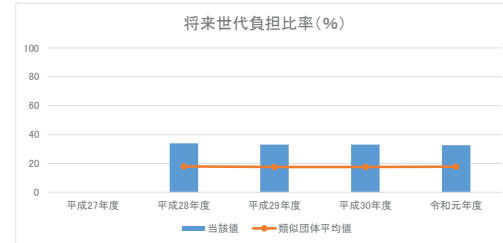
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	89,052	92,435	92,586	94,779	
資産合計	154,714	157,080	156,220	159,474	
当該値	57.6	58.8	59.3	59.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	41,478	40,566	40,186	38,763	
有形・無形固定資産合計	121,893	123,051	121,943	119,416	
当該値	34.0	33.0	33.0	32.5	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

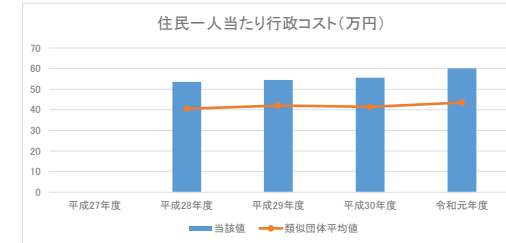
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

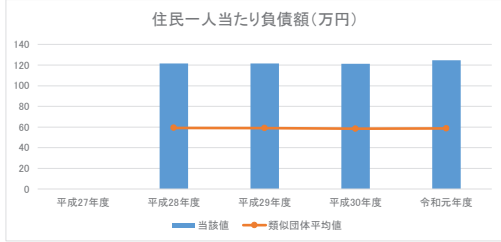
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,894,092	2,897,467	2,914,790	3,115,118	
人口	53,995	53,204	52,556	51,880	
当該値	53.6	54.5	55.5	60.0	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

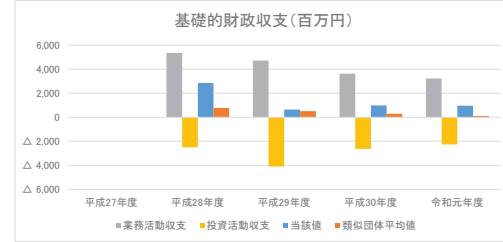
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,566,240	6,464,558	6,363,426	6,469,502	
人口	53,995	53,204	52,556	51,880	
当該値	121.6	121.5	121.1	124.7	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,356	4,734	6,338	3,226	
投資活動収支 ※2	△ 2,490	△ 4,081	△ 2,636	△ 2,265	
当該値	2,866	653	1,002	961	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

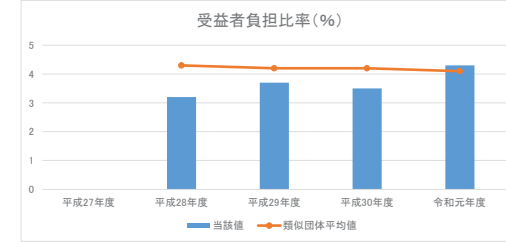
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	964	1,120	1,004	1,281	
経常費用	29,733	29,925	28,997	29,814	
当該値	3.2	3.7	3.5	4.3	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は市町村が合併したことに伴い、難航の重積した施設も多く、人口規模の割合は多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。前年度と比較すると、下水道事業会計が連結対象団体となった影響で資産が増加し、さらに人口減少の影響により、住民一人当たり資産額は増加している。人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を旨とし、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。前年度と比較すると、下水道事業会計が連結対象となったため資産が増加しているが、歳入も増加し、歳入額対資産比率は減少している。有形固定資産減価償却率は、施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではない。前年度と比較すると、道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が増加しているため、固定資産減価償却率は増加している。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。前年度と比較するとほぼ同率となっているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く負債(地方債)に依存した財政構造といえる。

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比較すると、繰上償還などにより地方債借入額を償還額が上回ったため地方債残高が減少している。将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高いことを示している。必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額を抑制するなどして、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っている。特に、総行政コストのうち4割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、平成30年7月豪雨災害の影響により臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較し1,336百万円増加したことに加え、人口が増加しているため、住民一人当たり行政コストは増加している。人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などによって施設維持費や減価償却費を減少させるとともに、物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、類似団体を大きく上回っている。また、前年度と比較して、繰上償還などにより地方債借入額が増え上回ったことで地方債残高は減少しているが、人口の減少も進んでおり住民一人当たり負債額はやや増加している。負債の大半を占めているのは、交付税率の高い過剰対策事業債や地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後とも必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、961百万円の黒字となったが、類似団体と比較すると上回っている。また、前年度と比較して、基礎的財政収支は減少しているが、その主な要因は、平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費が増加したことにより、業務活動収支が減少したためである。今後、人口減少や普通交付税の合併特例措置の段階的削減などの影響により業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を厳選し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較すると同程度となっている。また、前年度から比較すると増加しているが、主な要因は「その他」の雑入(三江線代替交通運営費用協力金等)の増加であり、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」は減少している。今後とも公共施設等の利用の向上を図るとともに、公共施設等の利用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

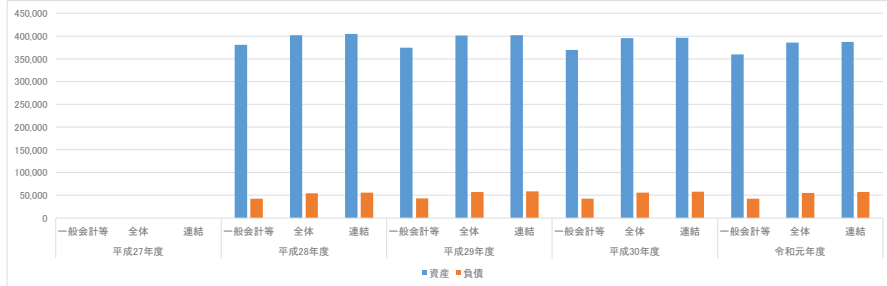
団体名 広島県庄原市  
団体コード 342106

人口	34,869人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	449人
面積	1,246.49km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,123.323千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.2%
		将来負担比率	111.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

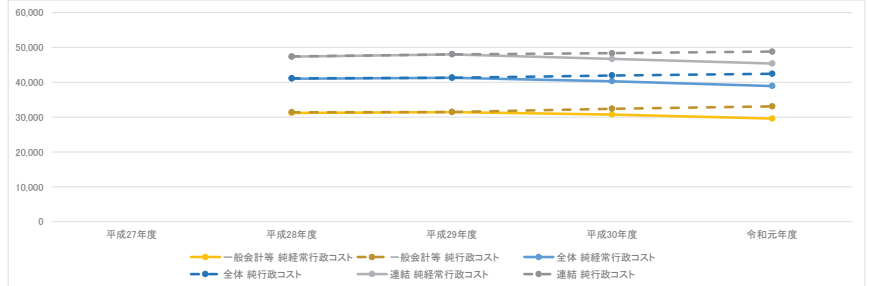
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	380,760	374,414	369,227	359,932	
	負債	42,658	43,107	42,654	42,404	
全体	資産	402,116	400,810	395,283	385,840	
	負債	54,379	57,166	56,116	55,464	
連結	資産	404,718	401,911	396,413	387,070	
	負債	55,974	58,730	57,669	57,119	



**分析:**  
一般会計等においては、平成30年度決算と比較し、資産合計額が前年度比▲9,295百万円(▲2.5%)、負債合計額が前年度比▲250百万円(▲0.6%)となった。負債の大半を占める地方債(固定負債)については、前年度比363百万円の減額となった。その主な要因は、平成26年度から実施してきた超高速度情報通信網整備事業や新庄原斎場整備などの大型事業が完了したことに伴う市債発行額の減少などにより、負債合計額は前年度比▲363百万円の34,536百万円となっている。今後も長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づく市債発行に努める。

2. 行政コストの状況

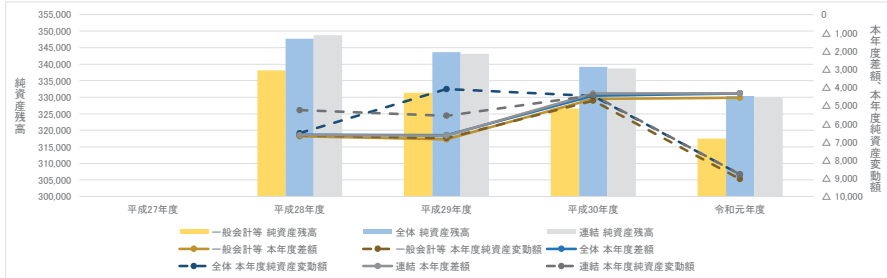
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,217	31,450	30,740	29,596
	純行政コスト		31,391	31,478	32,393	33,100
全体	純経常行政コスト		41,045	41,298	40,297	38,932
	純行政コスト		41,140	41,336	41,950	42,455
連結	純経常行政コスト		47,341	48,009	46,690	45,399
	純行政コスト		47,432	48,049	48,335	48,832



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が30,341百万円、経常収益が745百万円で、純経常行政コストは29,596百万円となっている。経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、20,187百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、15,487百万円となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランに基づく取り組みとして、平成29年度の使用料及び手数料を基準とし、令和2年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしており、継続した経常収益の増加に努める。

3. 純資産変動の状況

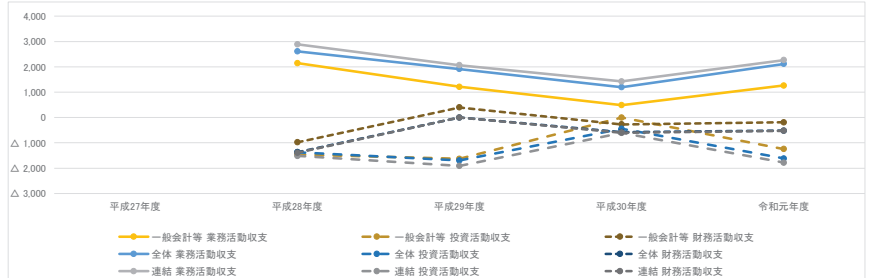
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,898	△ 6,858	△ 4,631	△ 4,572
	本年度純資産変動額		△ 6,844	△ 6,795	△ 4,734	△ 9,045
	純資産残高	338,102	331,307	326,573	317,528	
全体	本年度差額		△ 6,807	△ 6,629	△ 4,449	△ 4,336
	本年度純資産変動額		△ 6,522	△ 4,093	△ 4,477	△ 8,791
	純資産残高	347,737	343,644	339,167	330,376	
連結	本年度差額		△ 6,629	△ 6,653	△ 4,340	△ 4,328
	本年度純資産変動額		△ 5,256	△ 5,563	△ 4,436	△ 8,794
	純資産残高	348,744	343,181	338,745	329,951	



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(18,742百万円)は、前年同程度で推移しているが、依然として純行政コスト(33,100百万円)を下回る状況で、本年度差額は▲4,572百万円、純資産残高は317,528百万円となった。今後は、平成29年11月に策定した第2期持続可能な財政運営プランに基づく歳入確保の取り組みとして、市税徴収率の向上(0.1%)に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,146	1,210	486	1,261
	投資活動収支		△ 1,465	△ 1,629	△ 2	△ 1,246
	財務活動収支		△ 980	393	△ 275	△ 191
全体	業務活動収支		2,609	1,908	1,194	2,115
	投資活動収支		△ 1,375	△ 1,694	△ 445	△ 1,617
	財務活動収支		△ 1,371	0	△ 579	△ 519
連結	業務活動収支		2,887	2,059	1,425	2,265
	投資活動収支		△ 1,519	△ 1,911	△ 609	△ 1,781
	財務活動収支		△ 1,391	0	△ 606	△ 529



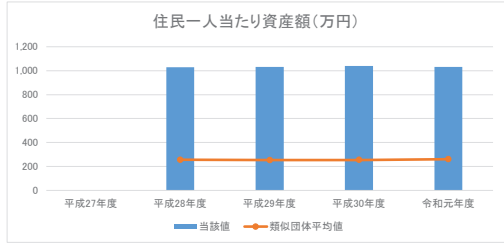
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比775百万円の1,261百万円となっており、業務収入の大半を占める税金等収入は、前年度と比較し個人市民税が減少しているものの、法人市民税や固定資産税が増加している。また、投資活動収支については、投資活動支出が前年度比▲233百万円の280百万円となっており、これは公共施設等整備費支出が261百万円減少したことに対応するものである。一方、投資活動収入は、前年度比1,477百万円の減額となる155百万円となっており、投資活動収支は▲125百万円である。なお、収入の一部として、過疎地域自立促進基金や地域振興基金を取り崩し、事業費へ充当している。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲767百万円となっている。以上のことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から177百万円減少し、691百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

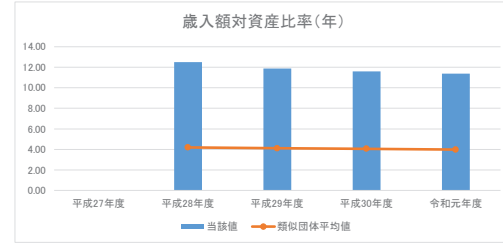
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,076,049	37,441,409	36,922,675	35,993,222
人口		37,000	36,275	35,556	34,869
当該値		1,029.1	1,032.2	1,038.4	1,032.2
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

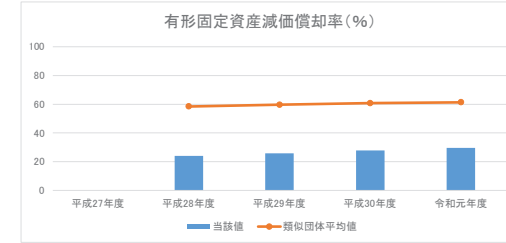
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		380,760	374,414	369,227	359,932
歳入総額		30,488	31,548	31,847	31,589
当該値		12.49	11.87	11.59	11.39
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		111,280	120,407	129,680	138,901
有形固定資産 ※1		462,731	464,222	466,515	468,080
当該値		24.0	25.9	27.8	29.7
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

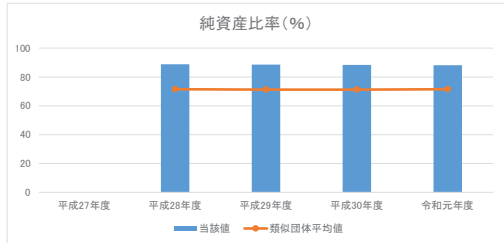
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

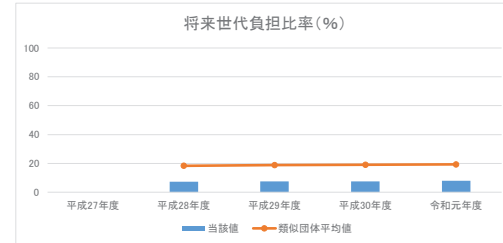
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		338,102	331,307	326,573	317,528
資産合計		380,760	374,414	369,227	359,932
当該値		88.8	88.5	88.4	88.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		26,415	26,931	26,867	27,141
有形・無形固定資産合計		368,037	361,425	354,207	345,347
当該値		7.2	7.5	7.6	7.9
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

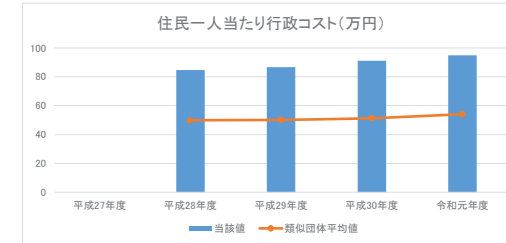
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

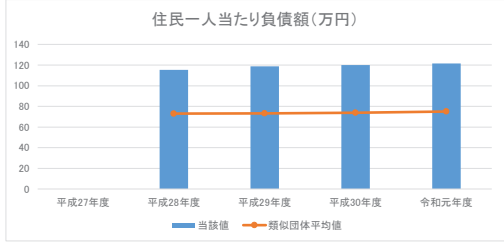
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,139,110	3,147,820	3,239,275	3,309,952
人口		37,000	36,275	35,556	34,869
当該値		84.8	86.8	91.1	94.9
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

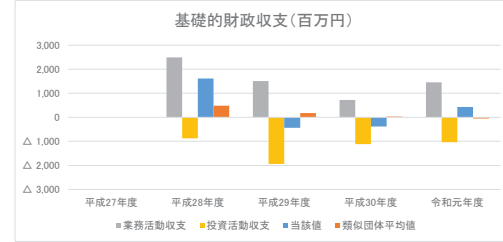
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,265,842	4,310,669	4,265,382	4,240,426
人口		37,000	36,275	35,556	34,869
当該値		115.3	118.8	120.0	121.6
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,494	1,502	729	1,457
投資活動収支 ※2		△ 873	△ 1,938	△ 1,114	△ 1,033
当該値		1,621	△ 436	△ 385	424
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

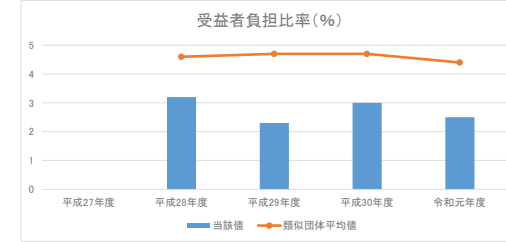
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,041	727	963	745
経常費用		32,258	32,177	31,703	30,341
当該値		3.2	2.3	3.0	2.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較し、大きく上回っている。これは、広大な市域を有することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資産比率は前年度比▲0.2%と微減となっている。  
また、財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担率は、類似団体平均を16.8ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比+3.8万円の94.9万円、依然として類似団体平均を上回っている。  
特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
財政計画及び長期総合計画実施計画に基づき計画的な事業実施により、流動負債における償還予定地方債が減少し、負債合計は4,240,426百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
しかし、一方で住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っていることから、適正な受益者負担について検討する必要がある。  
そのため、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランでは、平成29年度の使用料及び手数料を基準とし、令和2年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大竹市  
団体コード 342114

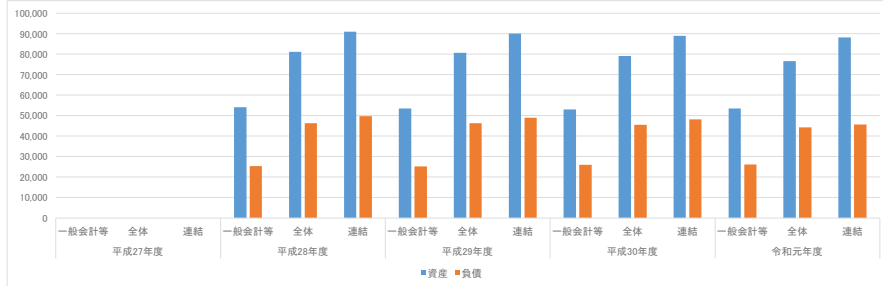
人口	26,783人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260人
面積	78.66km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,413.424千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	16.1%
		将来負担比率	157.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,184	53,510	53,081	53,561
	負債		25,412	25,295	26,008	26,105
全体	資産		81,156	80,743	79,102	76,637
	負債		46,302	46,376	45,471	44,349
連結	資産		91,013	90,076	88,979	88,173
	負債		49,803	48,948	48,180	45,683

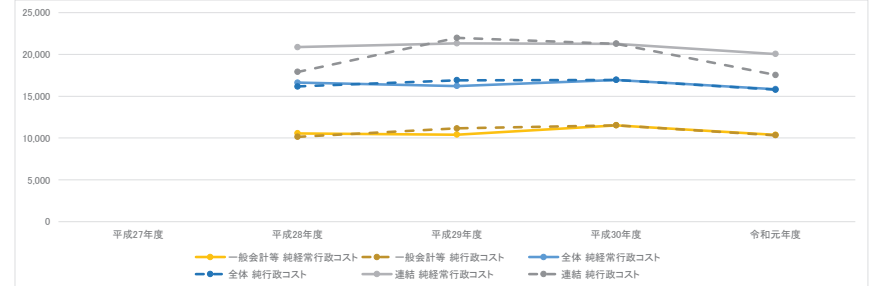


**分析:**  
 ・一般会計等においては、廿日市市が整備した一般廃棄物処理施設へごみを運搬するための中継施設や晴海臨海公園のシーサイドゾーンの完成等により、資産全体は480百万円増加している。負債は、それぞれの施設等の完成等による地方債の増加はあるものの、元金の償還などにより残高が減少しているため、全体としては97百万円の増加となっている。  
 ・全体においては、土地造成特別会計や、3つの企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計)が加わるため、資産、負債ともに減少している。連結では、主に土地開発公社と後期高齢者医療連合会の影響により、資産、負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,569	10,412	11,515	10,381
	純行政コスト		10,145	11,152	11,520	10,342
全体	純経常行政コスト		16,623	16,233	16,946	15,839
	純行政コスト		16,160	16,917	16,949	15,791
連結	純経常行政コスト		20,881	21,324	21,271	20,044
	純行政コスト		17,917	21,986	21,269	17,548

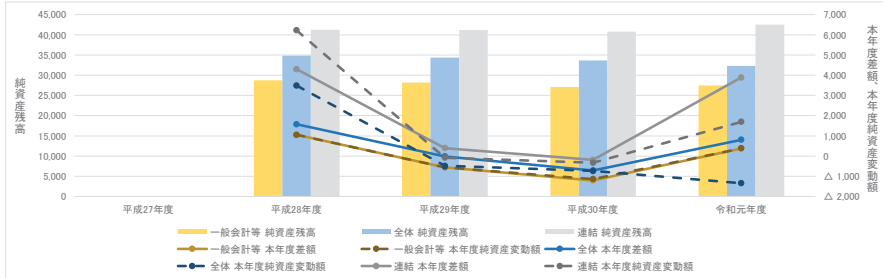


**分析:**  
 ・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物産費、施設の減価償却費、補助金、社会保険給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等でも10,381百万円のコスト超過となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,053	△ 558	△ 1,209	383
	本年度純資産変動額		1,053	△ 558	△ 1,141	382
	純資産残高		28,772	28,215	27,074	27,456
全体	本年度差額		1,574	△ 20	△ 714	804
	本年度純資産変動額		3,485	△ 486	△ 737	△ 1,343
	純資産残高		34,854	34,368	33,631	32,288
連結	本年度差額		4,299	398	△ 188	3,887
	本年度純資産変動額		6,217	△ 82	△ 329	1,691
	純資産残高		41,210	41,128	40,799	42,490

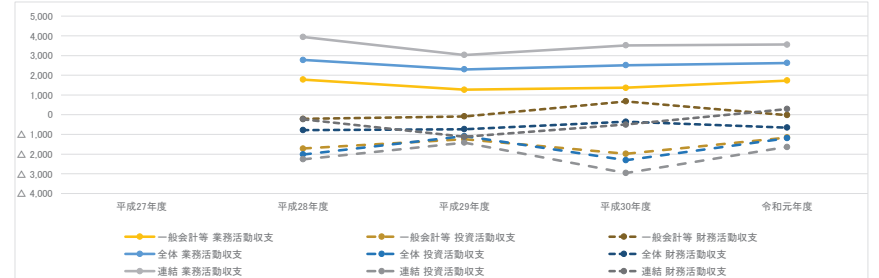


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源が10,725百万円あり、純行政コストの10,342百万円を上回った。このため、この差額の383百万円にその他の変動額△1百万円を加えた382百万円分、純資産残高が増加している。  
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等比べて税収等が5,870百万円多い16,595百万円となっている。純行政コストの15,791百万円を804百万円上回っているが、その他の変動額△2,147百万円の影響により本年度純資産変動額は、一般会計等の382百万円から△1,343百万円となっている。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金が大きいため、本年度純資産変動額は1,691百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,778	1,269	1,366	1,725
	投資活動収支			△ 1,719	△ 1,237	△ 1,985
	財務活動収支		△ 211	△ 91	△ 895	△ 1,161
全体	業務活動収支		2,778	2,293	2,512	2,627
	投資活動収支		△ 2,019	△ 1,085	△ 2,310	△ 1,190
	財務活動収支		△ 784	△ 737	△ 356	△ 654
連結	業務活動収支		3,942	3,026	3,510	3,556
	投資活動収支		△ 2,260	△ 1,420	△ 2,961	△ 1,640
	財務活動収支		△ 240	△ 1,121	△ 501	284



**分析:**  
 ・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,725百万円となっている。投資活動収支は、廿日市市内に整備された一般廃棄物処理施設が平成30年度に完成し、負担金が前年度に比べて大きく減少したことなどにより△1,161百万円に減少した。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので、黒字の場合は地方債残高が増加したということになる。地方債発行収入が1,683百万円、地方債償還支出が1,702百万円であったため、財務活動収支は△19百万円となっている。  
 ・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計などの特別会計、水道事業会計や工業用水道事業会計などの公営企業会計でいずれも赤字となっているため、赤字となっている。

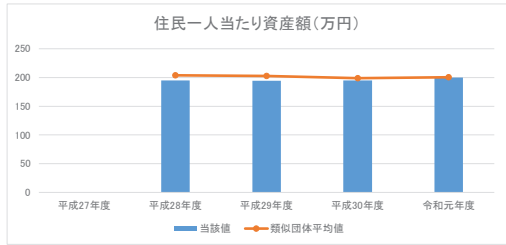


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

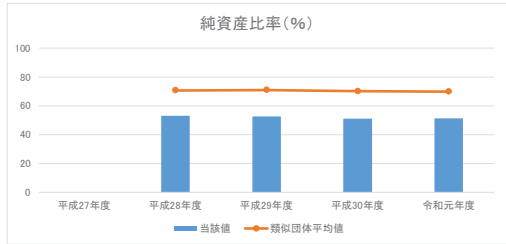
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,418,400	5,351,000	5,308,147	5,356,102
人口		27,799	27,516	27,212	26,783
当該値		194.9	194.5	195.1	200.0
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

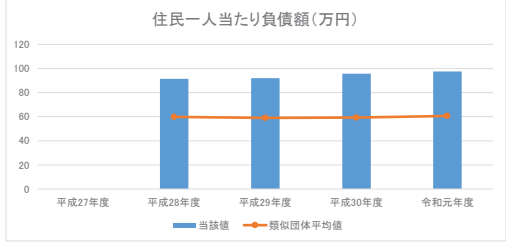
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,772	28,215	27,074	27,456
資産合計		54,184	53,510	53,081	53,561
当該値		53.1	52.7	51.0	51.3
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



4. 負債の状況

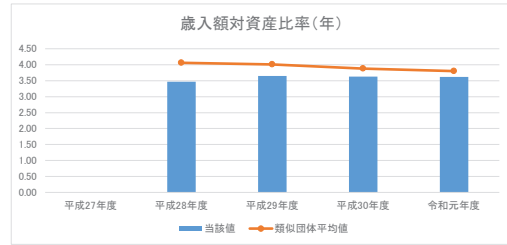
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,541,200	2,529,500	2,600,782	2,610,522
人口		27,799	27,516	27,212	26,783
当該値		91.4	91.9	95.6	97.5
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



②歳入額対資産比率(年)

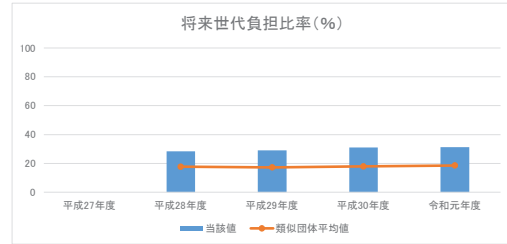
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		54,184	53,510	53,081	53,561
歳入総額		15,599	14,665	14,628	14,799
当該値		3.47	3.65	3.63	3.62
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,652	13,558	14,243	14,300
有形・無形固定資産合計		48,131	46,588	45,975	45,661
当該値		28.4	29.1	31.0	31.3
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

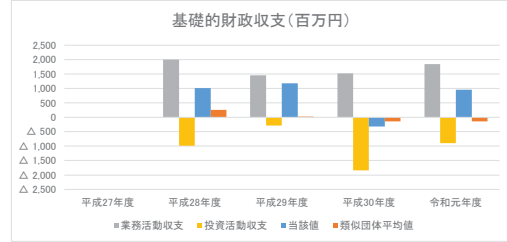
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,001	1,459	1,524	1,850
投資活動収支 ※2		△ 989	△ 281	△ 1,843	△ 892
当該値		1,012	1,178	△ 319	958
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

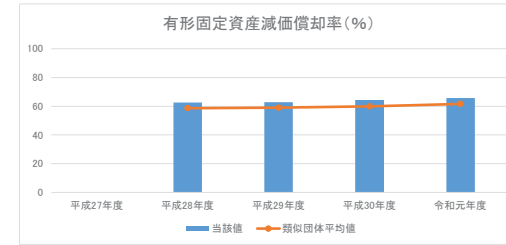
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,902	40,308	41,608	43,032
有形固定資産 ※1		62,265	64,252	64,614	65,354
当該値		62.5	62.7	64.4	65.8
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

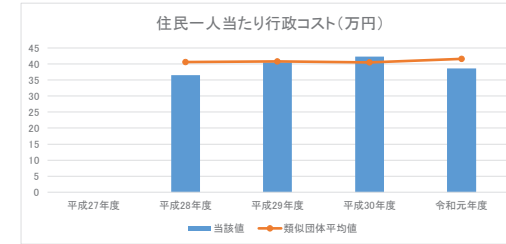
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

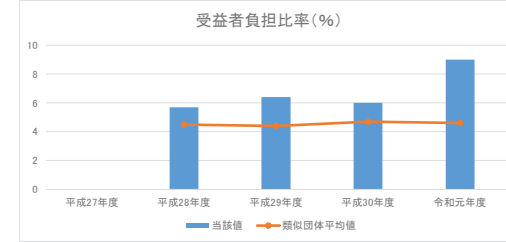
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,014,500	1,115,200	1,152,040	1,034,226
人口		27,799	27,516	27,212	26,783
当該値		36.5	40.5	42.3	38.6
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		640	708	733	1,023
経常費用		11,209	11,120	12,248	11,405
当該値		5.7	6.4	6.0	9.0
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・「①住民一人当たり資産額」は、前年度とほぼ変わらず、類似団体平均値ともほぼ同じとなっている。  
 ・「③有形固定資産減価償却率」も、類似団体平均値とほぼ同じとなっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきた。今後、これらの施設は築年数による老朽化や、改築や大規模な改修が必要な時期を迎えるが、そのまま改築等を行うと、近い将来に多くの財政負担が必要となる。平成29年3月に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」では、道路などのインフラ施設を除く公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減することを目標としており、今後はこの計画に基づき公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「④純資産比率」は、51.3%となっており、このことは、現在ある資産のうち削減を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高ほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要である。  
 ・「⑤将来世代負担比率」は、31.3%となっている。固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができるが、類似団体平均値よりやや高い。

3. 行政コストの状況

・「⑥住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれだけの費用がかかっているかを示しているが、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「⑦住民一人当たり負債額」は、負債合計が前年度を上回り、類似団体平均値も大きく上回っている。地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も含まれ、それを除くと72.6万円となる。建設事業は地方債を発行して行うことが多いが、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。  
 ・「⑧基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、958百万円の黒字となっている。業務活動収支が黒字であるということは、経常的な支出を収支等の収入で賄えているということになる。

5. 受益者負担の状況

・「⑨受益者負担比率」は、前年度に比べ3.0%増加しており、類似団体平均値よりも行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的高くなっている。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

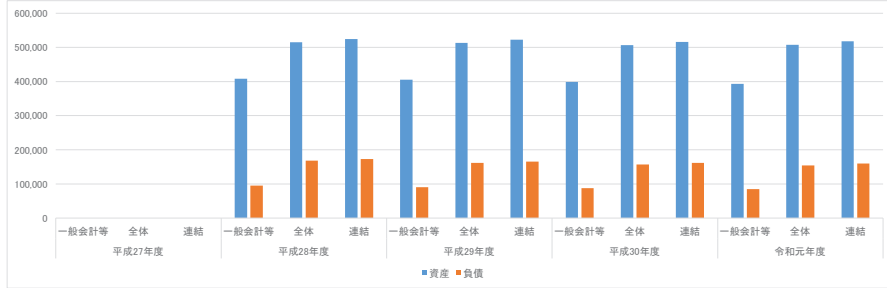
団体名 広島県東広島市  
団体コード 342122

人口	188,779人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	1,403人
面積	635.16km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	44,786.354千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	0.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

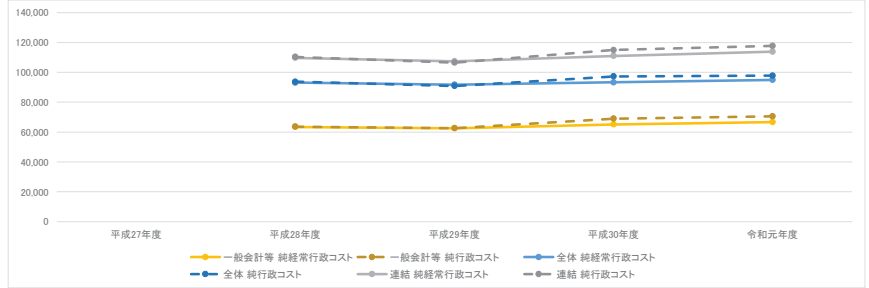
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		407,960	405,095	398,446	392,887
	負債		95,516	90,438	87,410	84,579
全体	資産		515,040	513,554	506,707	507,170
	負債		168,499	161,702	157,000	153,966
連結	資産		524,263	522,772	515,845	517,627
	負債		172,663	165,753	161,509	159,436



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から約56億円の減少となった。主な要因としては、美術館新設等による有形固定資産の増加があったものの、事業用資産及びインフラ資産で減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことが挙げられる。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体及び広島中央環境衛生組合、東広島市土地開発公社等を加えた連結と一般会計等を比較すると、上水道管、下水道管等のインフラ資産や廃棄物処理施設等を計上していることにより資産総額が約1,247億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約749億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

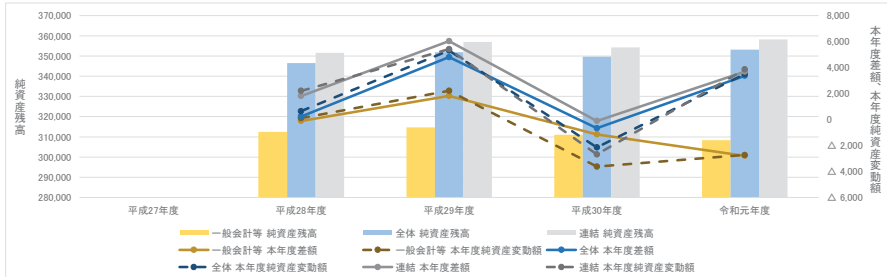
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		63,378	62,521	65,160	66,703
	純行政コスト		63,677	62,605	69,024	70,564
全体	純経常行政コスト		93,067	91,732	93,320	94,930
	純行政コスト		93,729	90,838	97,296	97,842
連結	純経常行政コスト		109,681	107,391	110,970	113,867
	純行政コスト		110,344	106,497	114,945	117,749



**分析:** 一般会計等においては、物件費(私立保育所等給付費等)の増加等により、純経常行政コスト・純行政コストが前年度から約15億円増加している。また、平成30年7月豪雨災害の復旧事業により、臨時損失を約40億円計上している。連結では一般会計と比べて、下水道事業・水道事業の使用料収入等により経常収益が約85億円多くなっている一方、後期高齢者納付金等により移転費用が約415億円多くなり、純行政コストは約472億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

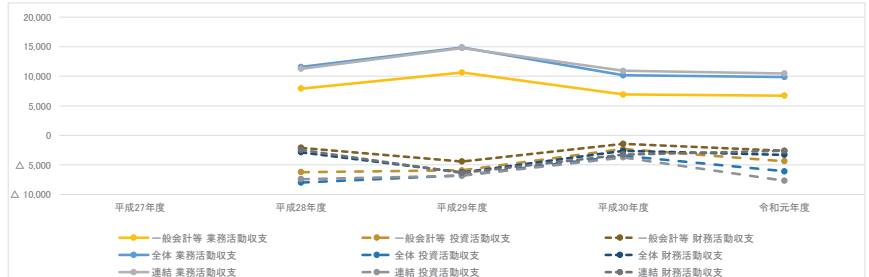
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 111	1,819	△ 1,146	△ 2,795
	本年度純資産変動額		100	2,213	△ 3,621	△ 2,728
	純資産残高		312,444	314,657	311,036	308,308
全体	本年度差額		240	4,805	△ 667	3,372
	本年度純資産変動額		640	5,311	△ 2,146	3,497
	純資産残高		346,541	351,852	349,707	353,204
連結	本年度差額		1,812	6,036	△ 114	3,687
	本年度純資産変動額		2,212	5,419	△ 2,683	3,855
	純資産残高		351,600	357,019	354,336	358,191



**分析:** 一般会計等においては、平成30年7月豪雨災害の復旧事業により、純行政コストが前年度から約15億円増加したこと等により、純資産残高が前年度から約27億円減少し、約3,083億円となった。連結の純資産残高は、純行政コストの増(約28億円)、財源の増(約66億円)により、約39億円増の約3,582億円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,922	10,638	6,912	6,709
	投資活動収支		△ 6,227	△ 5,925	△ 2,292	△ 4,391
	財務活動収支		△ 2,105	△ 4,425	△ 1,430	△ 2,614
全体	業務活動収支		11,566	14,862	10,162	9,867
	投資活動収支		△ 7,978	△ 6,790	△ 3,457	△ 6,077
	財務活動収支		△ 2,860	△ 6,269	△ 2,614	△ 3,283
連結	業務活動収支		11,272	14,767	10,905	10,468
	投資活動収支		△ 7,411	△ 6,813	△ 3,742	△ 7,668
	財務活動収支		△ 2,461	△ 6,347	△ 3,253	△ 2,621



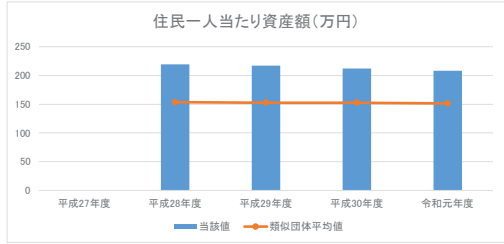
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支で約67億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約70億円の赤字となったため、合わせて約3億円の赤字となった。このため、前年度末と比較して資金残高が約3億円減少している。連結では、一般会計等、水道事業会計及び下水道事業会計の投資活動収支において収入に比べ公共施設等整備等の支出が多かったことや、財務活動収支において地方債発行収入額を地方債償還額が上回ったことにより、合わせて約103億円の赤字となった。業務活動収支においては約105億円の黒字となったことから、連結資金収支計算書の当期収支は約2億円の黒字となった。このため、前年度末と比較して資金残高が約2億円増加している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

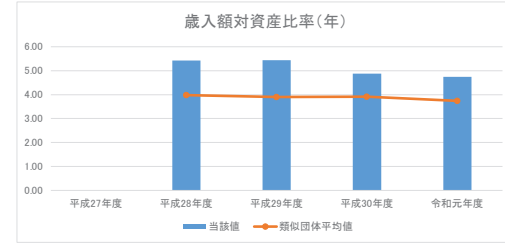
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	40,796,018	40,509,900	39,844,592	39,288,716	
人口	185,764	186,649	187,718	188,779	
当該値	219.6	217.0	212.3	208.1	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	151.4	



②歳入額対資産比率(年)

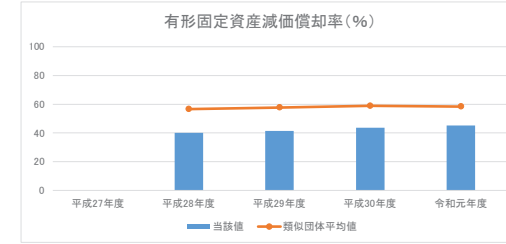
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	407,960	405,095	398,446	392,887	
歳入総額	75,293	74,497	81,601	82,807	
当該値	5.42	5.44	4.88	4.74	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	212,514	223,552	236,123	247,132	
有形固定資産 ※1	529,485	538,651	541,855	546,707	
当該値	40.1	41.5	43.6	45.2	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	58.4	

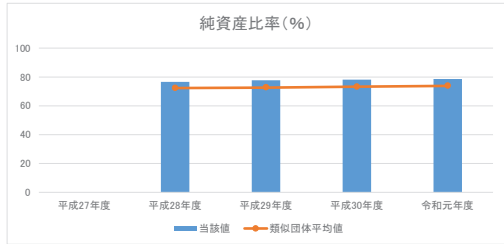
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

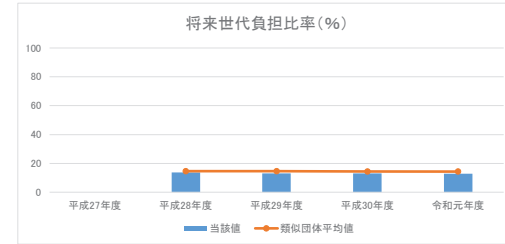
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	312,444	314,657	311,036	308,308	
資産合計	407,960	405,095	398,446	392,887	
当該値	76.6	77.7	78.1	78.5	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	50,872	47,986	46,826	45,717	
有形・無形固定資産合計	371,281	367,911	358,694	353,227	
当該値	13.7	13.0	13.1	12.9	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.3	

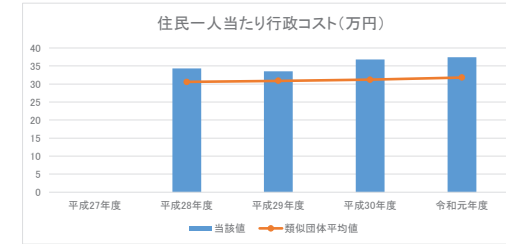
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

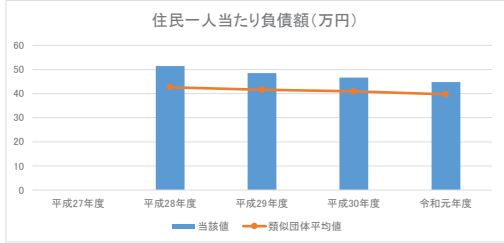
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,367,650	6,260,500	6,902,384	7,056,442	
人口	185,764	186,649	187,718	188,779	
当該値	34.3	33.5	36.8	37.4	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

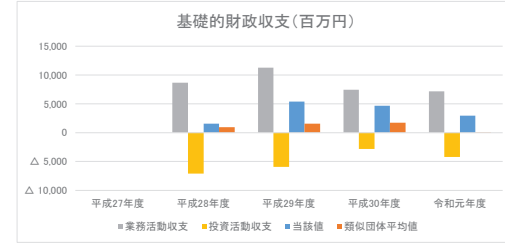
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,551,600	9,043,800	8,740,994	8,457,936	
人口	185,764	186,649	187,718	188,779	
当該値	51.4	48.5	46.6	44.8	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8,675	11,280	7,457	7,173	
投資活動収支 ※2	△7,092	△5,889	△2,797	△4,217	
当該値	1,583	5,391	4,660	2,956	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	71.3	

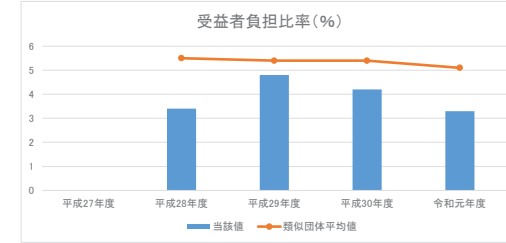
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,248	3,156	2,830	2,284	
経常費用	65,626	65,677	67,990	68,986	
当該値	3.4	4.8	4.2	3.3	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体の平均を上回っているが、インフラ資産の減価償却が進んだこと等により、資産総額は前年度と比較すると約56億円減少している。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後も東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿化対策を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。  
平成30年7月豪雨災害の影響により純行政コストが増加したことより純資産が減少したが、地方債残高が減少したことより負債が減少しており、純資産比率は前年度から0.4ポイント上昇している。  
将来世代負担比率は、前年度から0.2ポイント減少しており、今後も地方債の発行を抑制する等、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、平成30年度からは平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費によりその差が広がっている。  
災害復旧事業は一過性のものではあるが、今後、社会保障給付費の増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると1.8万円減少している。今後も引き続き、地方債の発行を抑制する等、地方債残高の縮減に努めていく。  
なお、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったことにより約30億円の黒字となり、収支等インフラ整備等の投資的な支出を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低く、前年度末と比べ0.9ポイント減少している。減少の主な要因としては、私立保育所等給付費の増加による物件費の増加が挙げられる。  
第6次東広島市行政改革大綱案に基づく行政改革、また、東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活用や適正配置を審案に実施し、経常経費の削減につなげることで、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

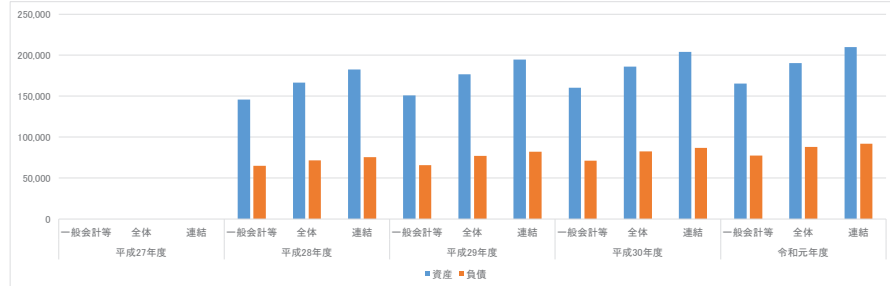
団体名 広島県廿日市市  
団体コード 342131

人口	117,252人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,003人
面積	489.49km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,722.626千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	74.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

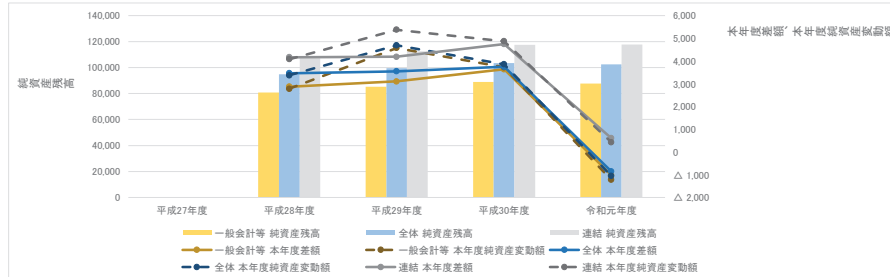
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		145,798	150,967	160,459	165,268
	負債		65,076	65,673	71,440	77,472
全体	資産		166,686	176,839	186,168	190,540
	負債		71,802	77,262	82,735	88,165
連結	資産		182,646	194,656	204,234	209,867
	負債		75,471	82,107	86,814	92,018



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,807百万円の増加(3.0%)となった。主な要因は、固定資産の減価償却により4,366百万円減少したものの、小中学校空調設備整備や、宮島まちづくり交流センター整備等により有形固定資産が1,502百万円増加したこと、合併特例債を活用した基金造成などにより、基金が3,476百万円の増となったことによるものである。負債については、普通建設事業や基金造成などの財源として活用した地方債が5,782百万円増加したことなどから、6,032百万円増加(8.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

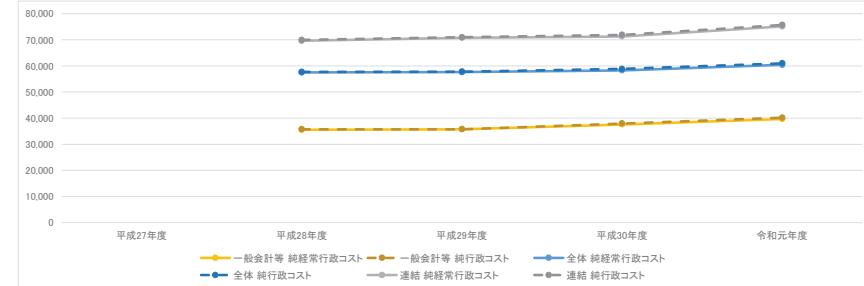
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,874	3,103	3,640	△1,020
	本年度純資産変動額		2,783	4,571	3,725	△1,226
	純資産残高		80,723	85,294	89,019	87,794
全体	本年度差額		3,463	3,552	3,752	△855
	本年度純資産変動額		3,372	4,693	3,856	△1,058
	純資産残高		94,884	99,577	103,433	102,375
連結	本年度差額		4,169	4,189	4,747	606
	本年度純資産変動額		4,087	5,373	4,872	429
	純資産残高		107,176	112,548	117,420	117,849



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(40,166百万円)が収税等の財源(39,146百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,020百万円となり、純資産残高は1,226百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

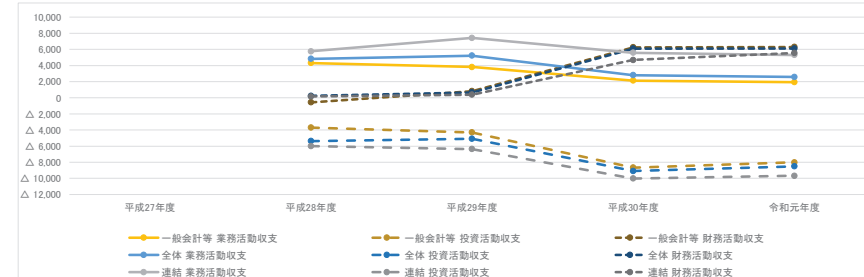
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,549	35,726	37,543	39,670
	純行政コスト		35,714	35,753	37,953	40,166
全体	純経常行政コスト		57,486	57,611	58,291	60,417
	純行政コスト		57,705	57,776	58,831	60,953
連結	純経常行政コスト		69,622	70,804	71,240	75,104
	純行政コスト		69,953	70,951	71,874	75,666



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は42,935百万円であり、前年度比2,257百万円の増加(+5.5%)となった。経常費用のうち人件費、物件費等の業務費用が23,395百万円と54.5%を占めており、経常費用増加の主な要因は、物件費等の増によるもの(+1,352百万円)である。また、補助金等の増加(+1,301百万円)や、社会保障給付等(+686百万円)、移転費用も引き続き増加しており、今後も事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,299	3,812	2,129	1,931
	投資活動収支		△3,703	△4,299	△8,672	△8,018
	財務活動収支		△577	803	6,259	6,286
全体	業務活動収支		4,831	5,210	2,793	2,580
	投資活動収支		△5,367	△5,087	△9,081	△8,499
	財務活動収支		241	646	6,098	6,102
連結	業務活動収支		5,755	7,423	5,584	5,297
	投資活動収支		△5,994	△6,354	△10,021	△9,682
	財務活動収支		160	390	4,687	5,548



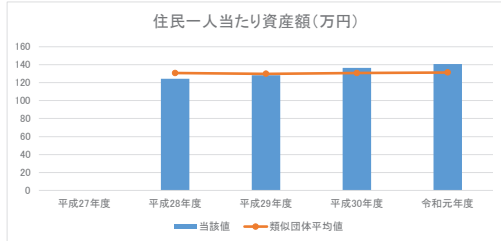
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,931百万円であったが、投資活動収支においては、合併特例債を活用した基金造成や宮島口地区整備事業等により投資活動支出が増加したものの、平成30年度で一般廃棄物処理施設等の大規模な公共施設整備が完了したことなどにより、△8,018百万円となっている。また、これらの整備事業に伴い、地方債の発行額が増加したことにより、償還額を大幅に上回ったため、財務活動収支については、6,286百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から199百万円増加し、546百万円となった。前年度同様、各種大型整備事業に必要な資金については、主に地方債の発行収入によって確保していることから、地方債償還額を大幅に上回ることとなり、今後も同様の傾向となると思われるが、事業の平準化により地方債の発行額抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

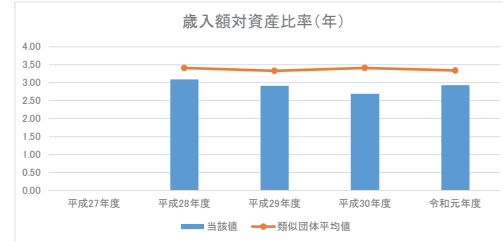
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,579,833	15,096,686	16,045,918	16,526,558
人口		117,292	117,666	117,483	117,252
当該値		124.3	128.3	136.6	140.9
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

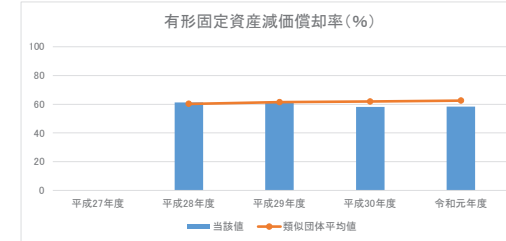
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		145,798	150,967	160,459	165,266
歳入総額		47,174	51,865	59,635	56,418
当該値		3.09	2.91	2.69	2.93
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		107,181	109,785	111,553	113,525
有形固定資産 ※1		174,848	178,256	191,999	194,762
当該値		61.3	61.6	58.1	58.3
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

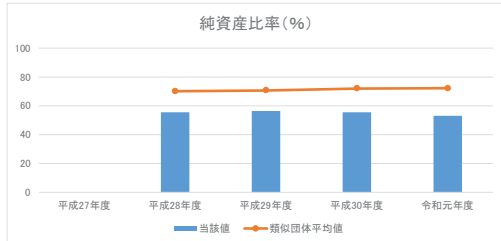
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

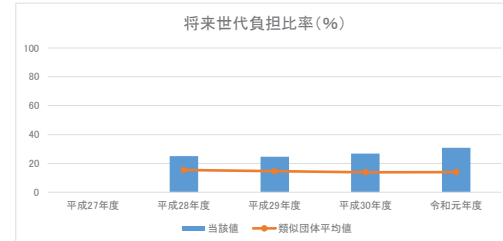
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		80,723	85,294	89,019	87,794
資産合計		145,798	150,967	160,459	165,266
当該値		55.4	56.5	55.5	53.1
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		32,361	33,107	39,260	45,821
有形・無形固定資産合計		128,734	135,079	146,575	148,162
当該値		25.1	24.5	26.8	30.9
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

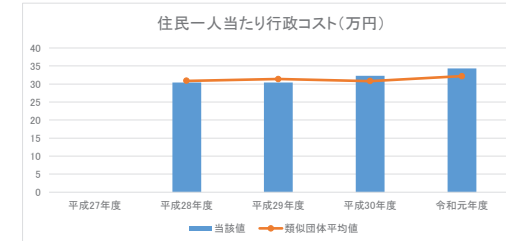
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

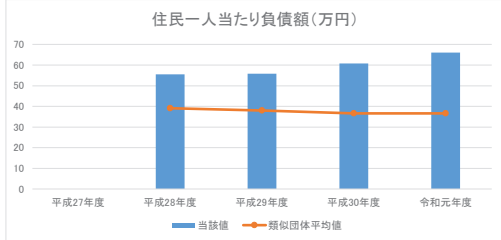
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,571,401	3,575,272	3,795,349	4,016,583
人口		117,292	117,666	117,483	117,252
当該値		30.4	30.4	32.3	34.3
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

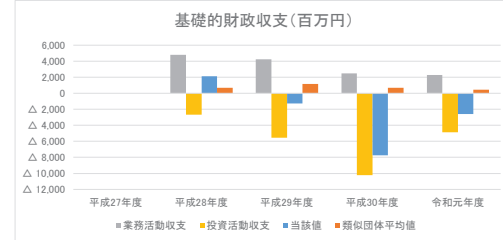
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,507,559	6,567,299	7,143,955	7,747,204
人口		117,292	117,666	117,483	117,252
当該値		55.5	55.8	60.8	66.1
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,814	4,256	2,497	2,273
投資活動収支 ※2		△ 2,686	△ 5,531	△ 10,230	△ 4,851
当該値		2,128	△ 1,275	△ 7,733	△ 2,578
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

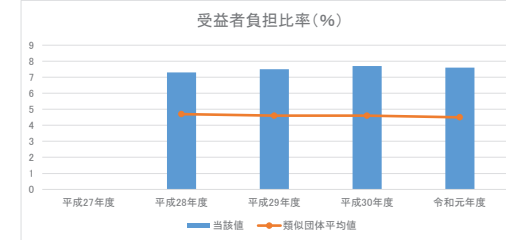
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,806	2,887	3,135	3,265
経常費用		38,355	38,613	40,678	42,935
当該値		7.3	7.5	7.7	7.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、一般廃棄物処理施設の整備や、大野支所の建設(建替)、小中学校の空調整備等を実施したことにより、類似団体平均を上回っている。今後も、総合管理計画である「公共施設マネジメント基本方針」に沿って、長寿命化効率の良かつ効果的な管理運営、適正配置等の検討に取り組み。

②歳入額対資産比率は、一般廃棄物処理施設の整備などが完了したことにより、前年度から0.24ポイント増加したものの、宮島口地区整備事業などの大型事業の実施に伴う地方債の発行額の増加により、類似団体平均を下回っている。今後、事業の平準化等により、地方債発行額の抑制に努める。

③有形固定資産減価償却率は、一般廃棄物処理施設等の整備の完了により、類似団体平均を下回っているが、老朽化が進んでいる公共施設も多数あることから、引き続き、長寿命化の推進等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来負担を過重にしないために、引き続き、行政コストの縮減と移収や新たな財源の確保に取り組んでいく。

⑤将来世代負担比率は、合併特例債を活用した基金造成や、宮島口地区整備事業等の実施に伴う地方債の発行により、引き続き、類似団体平均を上回っている。今後、総合計画に基づく事業の推進等に伴い、市債残高や公債費のピークを迎えるものと見込んでおり、投資的事業の平準化や借入抑制による公債費の縮減等、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、主に移転費用の増加により純行政コストが増加したことから、類似団体平均を上回った。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、人件費、物件費等、移転費用の増加が見込まれるが、引き続き、事務事業の見直し等により、業務費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、投資的事業の平準化や地方債発行の抑制等により、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、△ 2,678百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、宮島口地区整備事業などの大型事業を実施するため、地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。公共施設の使用料や事務手続きに係る手数料については、受益者負担の原則に基づき、提供するサービスや施設維持管理経費に見合う適正な負担となるよう、概ね3年ごとに見直しを行うこととしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

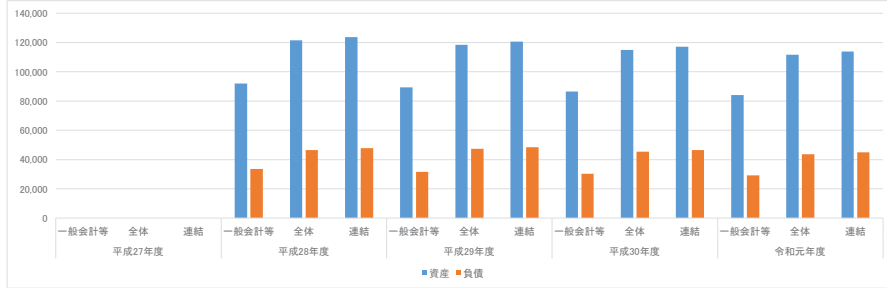
団体名 広島県安芸高田市  
団体コード 342149

人口	28,483人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339人
面積	537.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,374.140千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.8%
		将来負担比率	94.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

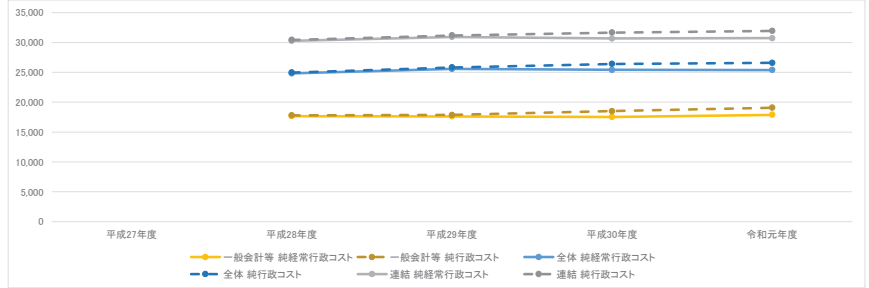
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		91,984	89,398	86,470	84,055
	負債		33,567	31,705	30,314	29,255
全体	資産		121,435	118,525	114,875	111,568
	負債		46,590	47,361	45,290	43,633
連結	資産		123,786	120,728	117,197	113,861
	負債		47,785	48,532	46,580	44,916



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,415百万円の減少(▲2.8%)となった。当年度の資産総額の89.6%を占める有形固定資産について、取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。負債総額は前年度末から1,059百万円の減少(▲3.5%)となった。地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので939百万円減少した。  
全体においては、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が90.8%で、一般会計等における有形固定資産が占める割合より1.2%増加している。上下水道事業会計が加わり、インフラ資産の計上に影響しているためである。負債総額に占める地方債の割合は75.3%で一般会計等とほぼ同様の割合となっている。  
連結においては、各団体の資産及び負債の規模が小さいため、全体会計から大きな数値の変動はない。

2. 行政コストの状況

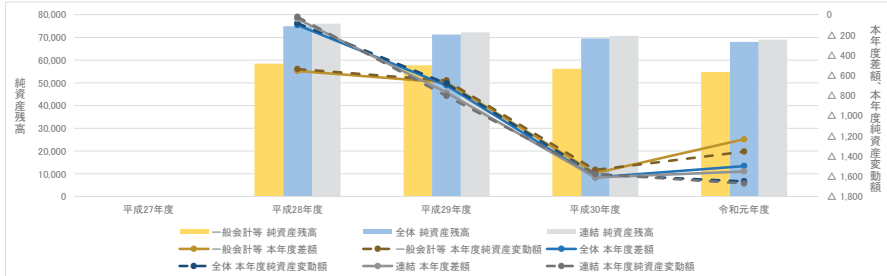
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,667	17,613	17,529	17,879
	純行政コスト		17,797	17,856	18,517	19,075
全体	純経常行政コスト		24,833	25,582	25,430	25,407
	純行政コスト		24,960	25,835	26,414	26,602
連結	純経常行政コスト		30,279	30,923	30,672	30,715
	純行政コスト		30,421	31,174	31,656	31,939



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は18,982百万円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が6,746百万円に対し、人件費や物件費等の業務費用が12,236百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中でも金額が大きいのは物件費4,281百万円(純行政コストの22.4%)、減価償却費3,351百万円(同17.6%)である。  
全体においても、一般会計等と同様に物件費、減価償却費の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等35.4%、全体45.7%)。

3. 純資産変動の状況

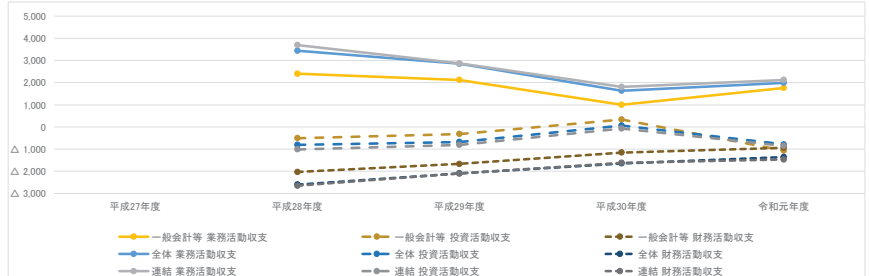
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 558	△ 674	△ 1,569	△ 1,234
	本年度純資産変動額		△ 539	△ 654	△ 1,537	△ 1,356
	純資産残高		58,417	57,692	56,155	54,799
全体	本年度差額		△ 104	△ 700	△ 1,611	△ 1,498
	本年度純資産変動額		△ 85	△ 681	△ 1,580	△ 1,651
	純資産残高		74,846	71,165	69,585	67,934
連結	本年度差額		△ 44	△ 772	△ 1,611	△ 1,553
	本年度純資産変動額		△ 24	△ 805	△ 1,579	△ 1,671
	純資産残高		76,001	72,196	70,617	68,946



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(17,841百万円)が純行政コスト(19,075百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,234百万円となり、純資産残高は1,356百万円の減少となった。平成26年度から5年間は普通交付税の合併特例加算の段階的縮減がおこなわれ、平成30年度までは収収等が大幅に減少したが、今後も収収等の増加の見込みは厳しいことから、コスト意識の向上に努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。  
全体においては、収収等の財源(25,104百万円)が純行政コスト(26,602百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,498百万円となり、純資産残高は1,651百万円の減少となった。  
連結においては、収収等の財源(30,387百万円)が純行政コスト(31,939百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,552百万円となり、純資産残高は1,671百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,405	2,120	1,002	1,761
	投資活動収支		△ 502	△ 317	336	△ 1,063
	財務活動収支		△ 2,028	△ 1,665	△ 1,153	△ 939
全体	業務活動収支		3,440	2,849	1,634	1,992
	投資活動収支		△ 806	△ 678	64	△ 784
	財務活動収支		△ 2,601	△ 2,088	△ 1,641	△ 1,357
連結	業務活動収支		3,694	2,866	1,809	2,124
	投資活動収支		△ 1,014	△ 805	△ 69	△ 850
	財務活動収支		△ 2,647	△ 2,097	△ 1,618	△ 1,464



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,761百万円であったが、投資活動収支については、国道沿線活性化事業等を行ったことから▲1,063百万円となった。財務活動収支については、新発債借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲939百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から242百万円減少し、590百万円となった。  
全体においては、投資活動収支が▲784百万円となり、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が1,992百万円となった。本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、1,313百万円となった。  
連結においては、業務活動収支が全体より132百万円多い2,124百万円、投資活動収支は全体より66百万円少ない▲850百万円、財務活動収支は全体より107百万円少ない▲1,464百万円となり、本年度末資金残高は前年度から193百万円減少し、1,531百万円となった。

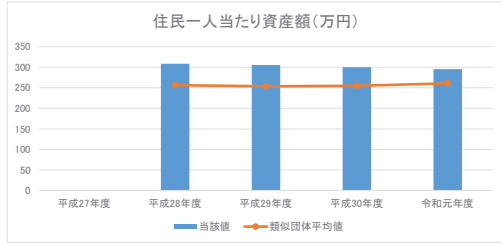


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

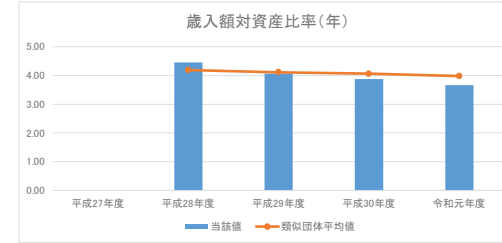
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,198,398	8,939,771	8,647,000	8,405,476	
人口	29,773	29,278	28,808	28,483	
当該値	309.0	305.3	300.2	295.1	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

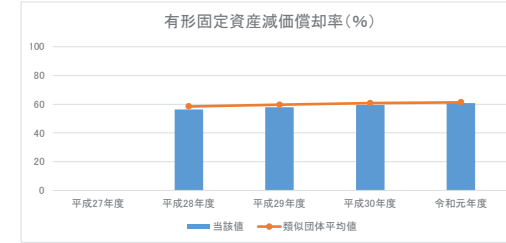
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	91,984	89,398	86,470	84,055	
歳入総額	20,660	22,029	22,352	22,972	
当該値	4.45	4.06	3.87	3.66	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	90,927	93,873	96,881	99,421	
有形固定資産 ※1	161,281	161,948	162,981	163,902	
当該値	56.4	58.0	59.4	60.7	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

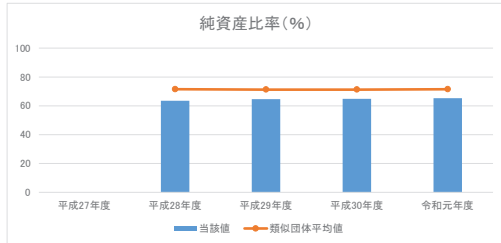
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

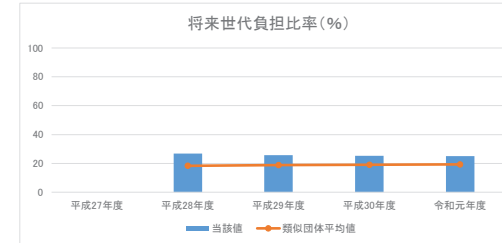
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	58,417	57,692	56,155	54,799	
資産合計	91,984	89,398	86,470	84,055	
当該値	63.5	64.5	64.9	65.2	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,654	20,244	19,435	18,813	
有形・無形固定資産合計	80,864	78,997	77,055	75,359	
当該値	26.8	25.6	25.2	25.0	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

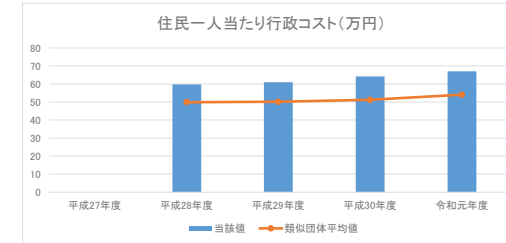
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

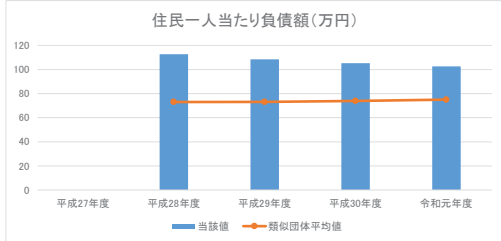
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,779,729	1,785,623	1,851,700	1,907,483	
人口	29,773	29,278	28,808	28,483	
当該値	59.8	61.0	64.3	67.0	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

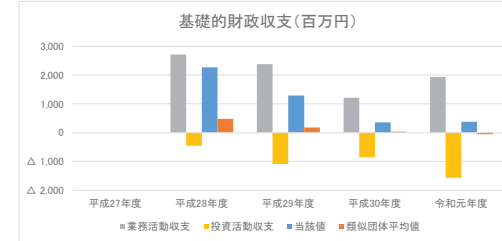
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,356,660	3,170,525	3,031,400	2,925,526	
人口	29,773	29,278	28,808	28,483	
当該値	112.7	108.3	105.2	102.7	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,712	2,378	1,210	1,935	
投資活動収支 ※2	△450	△1,083	△850	△1,557	
当該値	2,262	1,295	360	378	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

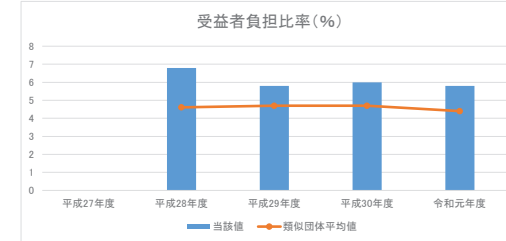
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,294	1,092	1,117	1,103	
経常費用	18,962	18,705	18,647	18,982	
当該値	6.8	5.8	6.0	5.8	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

平成16年3月1日に旧6町が合併した経緯から旧町毎に整備した施設が存在する点及び集落が存在する中山間地域の特徴からインフラ資産が多い点などにより、①が類似団体平均を上回っている。③は類似団体平均を下回っているが、50%超であるため、平成27年2月に策定した公共施設等総合管理計画において、公共建築物の総延床面積を20年間で30%以上削減するという目標を掲げ、また、平成29年3月に策定した公共建築物に係る個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めることで、計画期間が終了する令和17年度までに①が類似団体平均を下回り、③が50%未満となるよう努める。②については類似団体平均を下回っている。これは減価償却の進行及び基金取崩により資産合計が減少したためである。④は大規模建設事業実施時に減少するが、終了後に類似団体平均を大きく上回る場合、将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなる可能性がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が7,384百万円含まれている。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、④は74.0%となる。⑤は類似団体平均を上回っており、平成30年度から道の駅整備事業などの市単独の大規模建設事業を実施しているため、その間は減少しないと考えられる。それらの事業終了後は、事業精算の上で建設事業を実施することで新発債発行を抑制し、地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を上回っており、その要因として純行政コストの22.4%を占める物件費、17.6%を占める減価償却費が考えられる。「1. 資産の状況」に記載したとおり、要因で資産を多く保有している状況から、減価償却費が急減することはない。コスト意識を強く認識して物件費の減少に努めることで純行政コストの縮減を図り、これ以上類似団体平均と乖離しないようにする。

4. 負債の状況

⑦は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の79.6%を占める地方債にある。地方債については、前年度末から939百万円減少(▲3.5%)し、⑦の前年度末における数値(105.2万円)よりも2.5万円減少しているが、類似団体平均と大きく乖離している状況に変わりはない。今後は、人口減少率以上に地方債残高の減少に努め、数値の改善を図る。⑧は類似団体平均を大きく上回っているが、当該値の多くは財務活動収支の赤字補填とするため、本年度資金収支は▲242百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨は前年度と比較して減少しているが、維持補修費や移転費用など経常費用の増加、経常収益のその他に含まれる退職手当引当金取崩などの非資金が減少したためである。類似団体平均を上回っている状況であるが、今後は人口減少による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県江田島市  
団体コード 342157

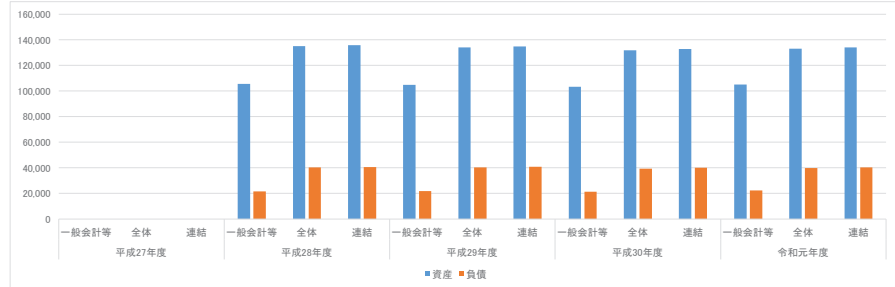
人口	22,932人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317人
面積	100.71km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,903,640千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	23.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		105,720	104,955	103,298	105,042
	負債		21,808	21,754	21,471	22,375
全体	資産		135,034	134,213	131,942	133,164
	負債		40,329	40,269	39,446	39,749
連結	資産		135,754	134,966	132,818	133,995
	負債		40,738	40,754	40,013	40,308

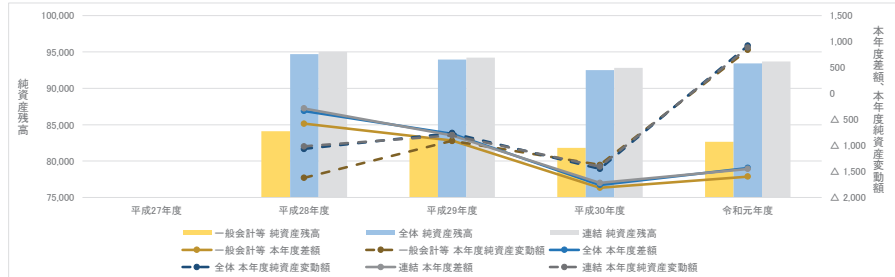


**分析:**  
一般会計等においては、消防本部及び能美出張所の新築による資産増加により、資産総額は前年度比で1,744百万円の増加となった。資産合計に占める有形固定資産の割合は89.0%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、引き続き公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。負債総額は合併特例事業債の発行による地方債残高の増加により、前年度比で904百万円の増加となった。  
水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体では、一般会計等の増加の影響を受けたため、下水道事業会計のインフラ資産等は減少しているものの、資産総額は前年度比で1,222百万円の増加、地方債償還が進んだことにより、下水道事業会計などの負債額は減少しているものの、負債総額は前年度比で303百万円の増加となった。  
全体に第三セクターや土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比で1,177百万円の増加、負債総額は前年度比で295百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 579	△ 905	△ 1,813	△ 1,599
	本年度純資産変動額		△ 1,621	△ 911	△ 1,374	840
全体	本年度差額		△ 337	△ 777	△ 1,760	△ 1,434
	本年度純資産変動額		△ 1,065	△ 760	△ 1,449	919
連結	本年度差額		△ 288	△ 806	△ 1,719	△ 1,450
	本年度純資産変動額		△ 1,016	△ 804	△ 1,406	881
	純資産残高		95,016	94,212	92,806	93,686

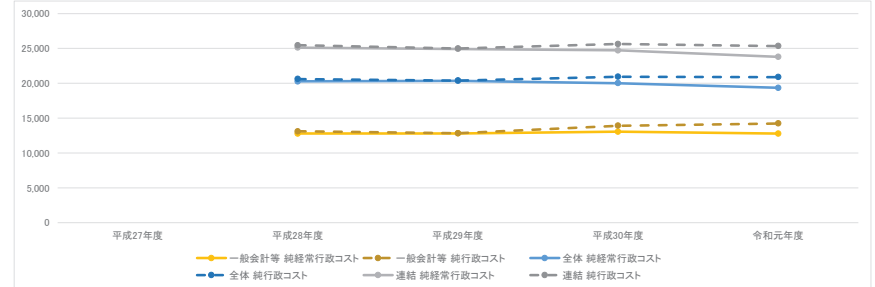


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(12,631百万円)が純行政コスト(14,230百万円)を下回っており、本年度差額は△1,599百万円となったが、無償所管替等の増により、純資産残高は840百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険(保険事業勘定)特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,889百万円多くっており、本年度差額は△1,434百万円となり、純資産残高は919百万円の増加となった。  
連結では、全体に広島県高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,282百万円多くおり、純行政コストも11,113百万円多くおり、本年度差額は△1,450百万円となり、純資産残高は881百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,794	12,816	13,063	12,788
	純行政コスト		13,113	12,838	13,919	14,230
全体	純経常行政コスト		20,264	20,355	20,020	19,360
	純行政コスト		20,608	20,386	20,941	20,904
連結	純経常行政コスト		25,117	24,944	24,728	23,799
	純行政コスト		25,462	24,995	25,649	25,343

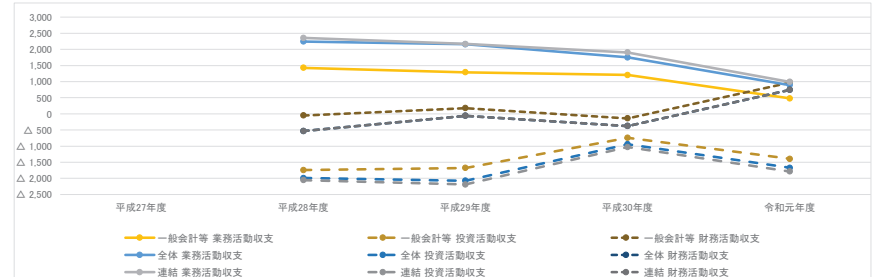


**分析:**  
一般会計等においては、災害復旧事業費の増加に伴う臨時損失により、純行政コストは前年度比で311百万円の増加となった。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が103百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が7,270百万円多くしているなど、経常費用が7,584百万円多くなり、純行政コストは20,904百万円となった。  
連結では、全体に連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて1,107百万円多くしている一方、広島県後高齢者医療広域連合の保険給付費などにより、補助金等が11,162百万円多くしているなど、経常費用が12,117百万円多くなり、純行政コストは25,343百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,425	1,288	1,206	481
	投資活動収支		△ 1,741	△ 1,677	△ 742	△ 1,393
	財務活動収支		△ 51	△ 180	△ 142	970
全体	業務活動収支		2,242	2,158	1,752	890
	投資活動収支		△ 1,989	△ 2,075	△ 942	△ 1,672
	財務活動収支		△ 533	△ 59	△ 377	744
連結	業務活動収支		2,356	2,167	1,904	991
	投資活動収支		△ 2,055	△ 2,187	△ 1,028	△ 1,789
	財務活動収支		△ 533	△ 59	△ 377	744



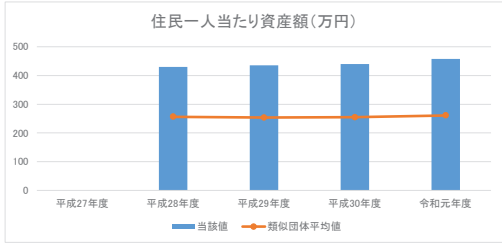
**分析:**  
一般会計等においては、支払利息等や補助金等の支出の増加により、業務活動収支は前年度比で725百万円の減少となった。投資活動収支は公共施設整備支出等の増加により、前年度比で651百万円の減少となった。一方、財務活動収支は地方債発行収入が増加したことから、前年度比で1,112百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、565百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より409百万円多い890百万円となった。投資活動収支では、下水道事業会計の公共施設整備支出等の増加により、△1,672百万円となった。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行収入が増加したことから、744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、2,580百万円となった。  
連結では、業務活動収支が991百万円、投資活動収支が△1,789百万円、財務活動収支が744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、2,906百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

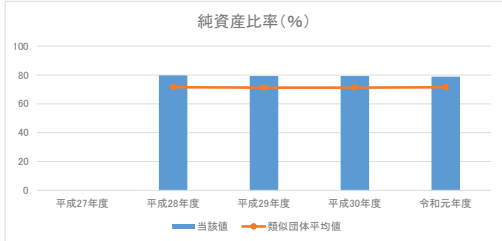
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,571,998	10,495,468	10,329,828	10,504,234	
人口	24,596	24,082	23,501	22,932	
当該値	429.8	435.8	439.5	458.1	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

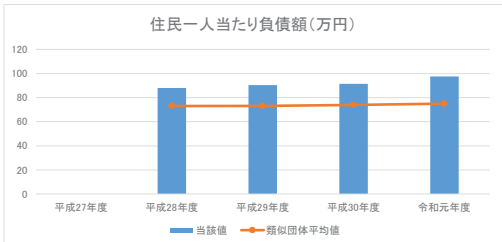
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	84,112	83,201	81,827	82,668	
資産合計	105,720	104,955	103,298	105,042	
当該値	79.6	79.3	79.2	78.7	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



4. 負債の状況

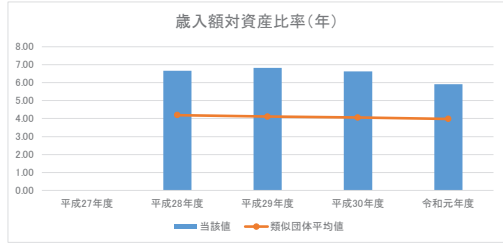
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,160,839	2,175,365	2,147,115	2,237,484	
人口	24,596	24,082	23,501	22,932	
当該値	87.9	90.3	91.4	97.6	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



②歳入額対資産比率(年)

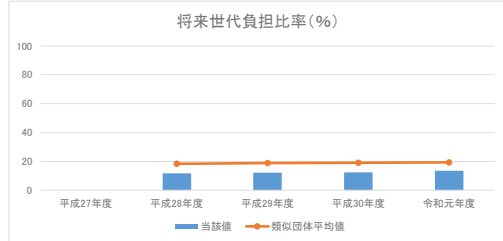
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	105,720	104,955	103,298	105,042	
歳入総額	15,870	15,390	15,612	17,741	
当該値	6.66	6.82	6.62	5.92	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,829	11,169	11,237	12,544	
有形・無形固定資産合計	92,549	91,809	91,105	93,575	
当該値	11.7	12.2	12.3	13.4	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

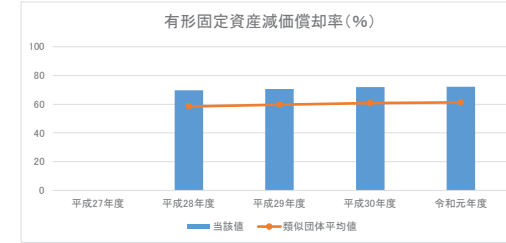
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	96,651	98,765	100,816	106,787	
有形固定資産 ※1	138,585	139,889	140,309	147,812	
当該値	69.7	70.6	71.9	72.2	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

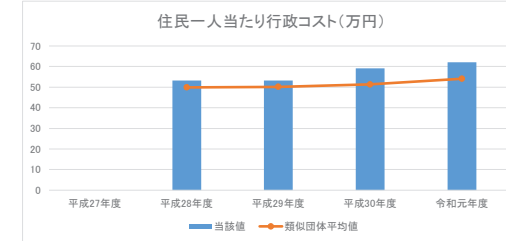
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

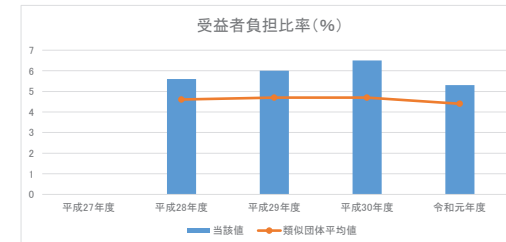
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,311,342	1,283,840	1,391,886	1,422,977	
人口	24,596	24,082	23,501	22,932	
当該値	53.3	53.3	59.2	62.1	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	753	821	903	722	
経常費用	13,547	13,637	13,966	13,511	
当該値	5.6	6.0	6.5	5.3	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、消防本部及び能美出張所の新築による資産増加に伴い、前年度と比べ18.0万円高くなっており、歳入額対資産比率は、地方債の発行による歳入額の増加により、前年度と比べ0.7年少なくなっているが、いずれも類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。これは、集落が点在し、資産が比較的多くなる一方で人口規模が小さい、島しょ部ならではの状況によるものである。

また、有形固定資産減価償却率については、漁港・港湾施設等の老朽化した資産を保有している割合が高く、資産の維持・更新よりも老朽化のペースが遅いため、前年度と比べ0.3%高くなっており、類似団体平均値も上回っている。

今後、多額の施設更新費用等が発生することが想定されるため、公共施設の長寿命化や集約化・複合化により、負担軽減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

合併特例事業債の発行による地方債残高の増加に伴い、純資産比率は前年度と比べ0.5%低くなっているが、依然類似団体平均値を上回っている。また、将来世代負担比率においても地方債残高の増加の影響により、前年度と比べ1.1%高くなっているが、類似団体平均値を下回っている。このことから、類似団体と比べ、地方債に依存せず運営を行っており、将来世代への負担が少ない状況となっている。

しかし、地方債残高が年々増加しており、実質公債費比率も比例して増加しているため、期末の残高に注意するだけではなく、引き続き、事業の計画的な執行により地方債の借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

災害復旧事業費の増加に伴い、住民一人当たり行政コストが前年度と比べ2.9万円高くなっている。

災害復旧事業が今後も継続することに対し、人口の減少傾向が続く見込みであることから、高水準がしばらく続くことが予想される。

地方公共団体の行政活動の効率性を図る指標であることから、高齢化等による社会保険給付の増加など、行政コストの状況を経年比較、類似団体比較し、効率的な財政運営のために引き続き注視する。

4. 負債の状況

地方債残高の増加により、住民一人当たり負債額は、前年度と比べ6.2万円高くなっており、類似団体平均値を上回っているが、その分、資産も多いため、全体的にはバランスが取れている。今後も人口減少の影響により、住民一人当たりの負債額については、増加傾向が予想される。

基礎的財政収支については、消防本部及び能美出張所の新築による投資活動支出の増加により、前年度と比べ1,843万円高くなっているが、業務活動収支はプラスであるため、計画的な設備投資を行うことで黒字化が見込まれる。一般的に投資活動に係る支出が多くなると減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあるため、今後の数値を注視しながら、長期的にプラスであることを確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

諸収入の減少により、受益者負担比率は、前年度と比べ1.2%低くなっているが、依然類似団体平均値を上回っている。

今後、公共施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県府中町  
団体コード 343021

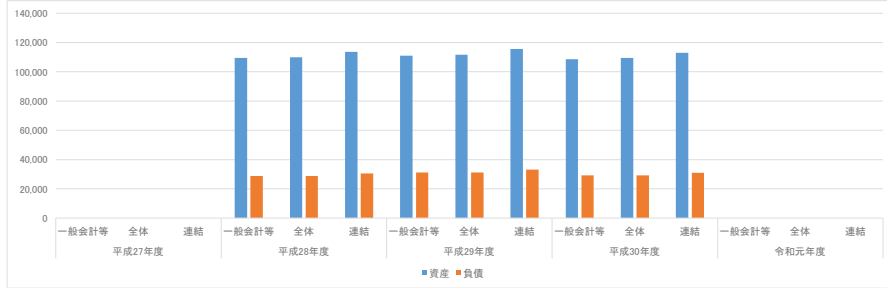
人口	52,163人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293人
面積	10.41km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,921,811千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	109.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		109,384	110,957	108,701	
	負債		28,843	31,132	29,185	
全体	資産		110,002	111,747	109,563	
	負債		28,853	31,142	29,194	
連結	資産		113,686	115,536	113,086	
	負債		30,543	33,074	31,001	

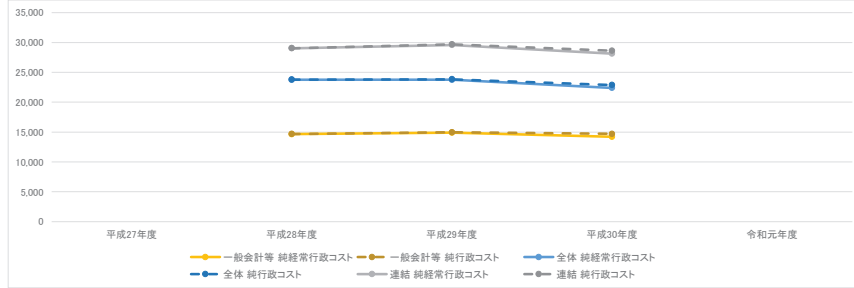


**分析:** 平成30年度決算分は、一般会計等の資産総額が前年度末と比較して2,256百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、過年度の建設仮勘定の計上に伴ったため、本年度において修正(△1,976百万円)を行ったことから減少した。国民健康保険特別会計等を加えた全体では、介護保険特別会計が基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて862百万円多くとなっている。土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,385百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があることから、1,816百万円多くなっている。なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,652	14,910	14,218	
	純行政コスト		14,671	14,975	14,707	
全体	純経常行政コスト		23,768	23,763	22,390	
	純行政コスト		23,787	23,827	22,879	
連結	純経常行政コスト		29,031	29,576	28,134	
	純行政コスト		29,050	29,694	28,623	

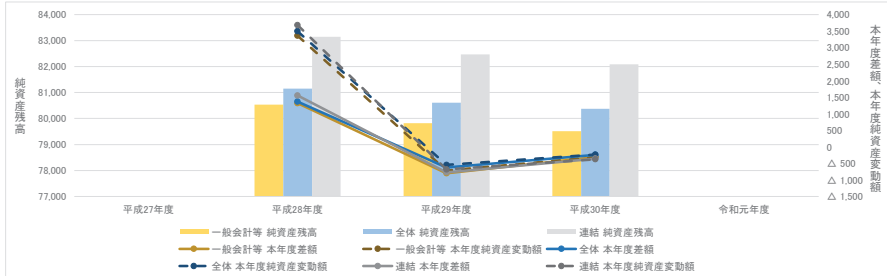


**分析:** 平成30年度決算分は、一般会計等の経常費用が14,796百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,329百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は8,467百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,240百万円)、次いで補助金等(1,776百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努める。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,498百万円多くなり、純行政コストは8,172百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の収益を計上し、経常収益が438百万円多くなっている一方、移転費用等が12,546百万円多くなっているなど、経常費用が14,354百万円多くなり、純行政コストは13,916百万円多くなっている。なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,322	△ 798	△ 312	
	本年度純資産変動額		3,360	△ 716	△ 308	
	純資産残高		80,541	79,825	79,517	
全体	本年度差額		1,367	△ 623	△ 238	
	本年度純資産変動額		3,493	△ 544	△ 236	
	純資産残高		81,149	80,605	80,369	
連結	本年度差額		1,554	△ 772	△ 355	
	本年度純資産変動額		3,680	△ 680	△ 377	
	純資産残高		83,142	82,462	82,085	

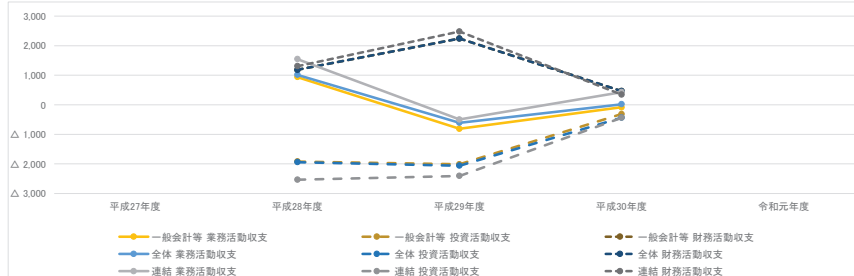


**分析:** 平成30年度決算分は、一般会計等が収支の財源(14,395百万円)が純行政コスト(14,707百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲312百万円となり、純資産残高は79,517百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支の財源が8,246百万円多くなり、本年度差額は▲238百万円となり、純資産残高は80,369百万円となった。連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国債等補助金や収支等を計上していることから、一般会計等と比べて収支の財源が1,873百万円多くなり、本年度差額は▲355百万円となり、純資産残高は82,085百万円となった。なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		936	△ 810	△ 85	
	投資活動収支		△ 1,916	△ 2,010	△ 310	
	財務活動収支		1,181	2,242	463	
全体	業務活動収支		1,012	△ 609	21	
	投資活動収支		△ 1,943	△ 2,061	△ 433	
	財務活動収支		1,181	2,242	463	
連結	業務活動収支		1,544	△ 494	432	
	投資活動収支		△ 2,533	△ 2,403	△ 439	
	財務活動収支		1,307	2,479	344	



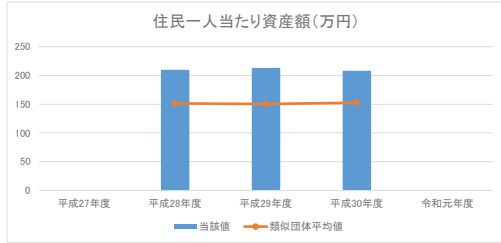
**分析:** 平成30年度決算分は、一般会計等の投資活動収支は、土地区画整理事業等を行ったことから、▲310百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、463百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、136百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い21百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計が基金独立金支出を計上していることから123百万円減少し、▲433百万円となっている。連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より517百万円多い432百万円となっている。投資活動収支では、安芸地区衛生施設管理組合が公共施設等整備費支出を計上していることなどから、一般会計等より▲129百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から334百万円増加し、824百万円となった。なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

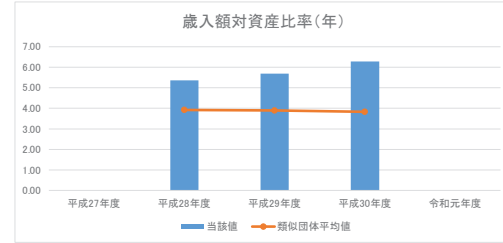
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,938,361	11,095,722	10,870,134		
人口	52,154	52,081	52,224		
当該値	209.7	213.0	208.1		
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7		



②歳入額対資産比率(年)

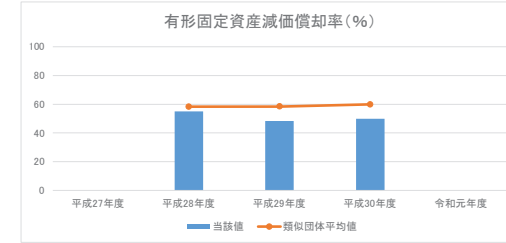
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	109,384	110,957	108,701		
歳入総額	20,385	19,506	17,319		
当該値	5.37	5.69	6.28		
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83		



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,883	15,853	16,476		
有形固定資産 ※1	30,664	32,721	33,033		
当該値	55.1	48.4	49.9		
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9		

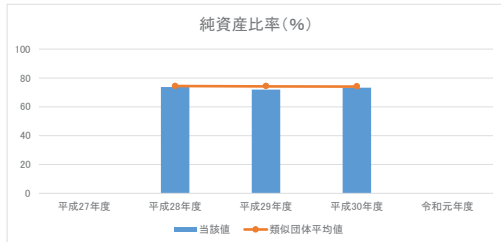
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

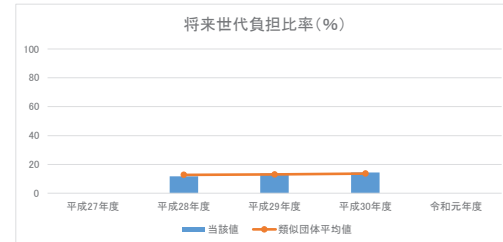
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	80,541	79,825	79,517		
資産合計	109,384	110,957	108,701		
当該値	73.6	71.9	73.2		
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,532	15,000	15,406		
有形・無形固定資産合計	106,521	108,901	106,703		
当該値	11.8	13.8	14.4		
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6		

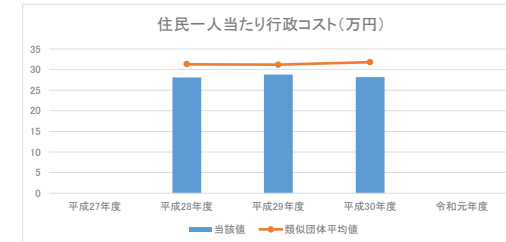
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

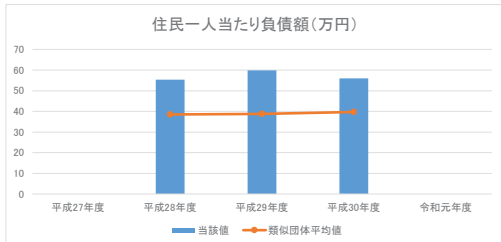
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,467,121	1,497,452	1,470,670		
人口	52,154	52,081	52,224		
当該値	28.1	28.8	28.2		
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

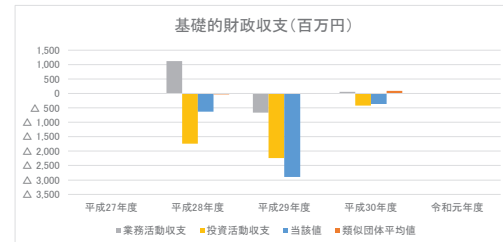
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,884,280	3,113,222	2,918,481		
人口	52,154	52,081	52,224		
当該値	55.3	59.8	55.9		
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7		



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,117	△ 662	53		
投資活動収支 ※2	△ 1,743	△ 2,235	△ 422		
当該値	△ 626	△ 2,897	△ 369		
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1		

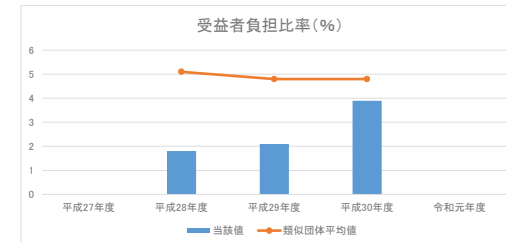
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	275	323	579		
経常費用	14,927	15,233	14,796		
当該値	1.8	2.1	3.9		
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8		



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度決算分は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、大都市に隣接し、地価公称価格が類似団体より高い傾向にあることから、類似団体と差がでたものと予想される。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を2年以上上回っているが、資産の80%が土地であり、資産形成による今後の財政負担の増加は限定的なものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、これは、近年施設の更新が続いたことが影響しており、引き続き公共施設等の適正管理に努めることで、将来の財政負担に備える必要がある。

なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

2. 資産と負債の比率

平成30年度決算分は、純資産比率・将来世代負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が昨年度から0.6%上昇している。将来世代も充分の負担はすべきであるが、人口や税収の大幅な増加が見込まないこともあり、将来世代への先送りとなる負債が増加しないよう、今後も健全運営に努める。

なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

3. 行政コストの状況

平成30年度決算分は、住民一人当たり行政コストが28.2万円であり、類似団体平均より低く、効率的な行政活動をしていると言える。面積が10.41平方キロメートルと狭く、大都市に近い等の地理的条件を生かし、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより人件費や物件費の支出を抑制することで、増加傾向にある社会保障給付に対応しつつ、効率的な行政活動を継続する。

なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

4. 負債の状況

平成30年度決算分は、住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。主に学校施設耐震化事業等により負債は年々増加傾向にあるが、交付税措置のある地方債を活用する等、可能な限り負債の増加を最小化するよう努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△369百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、土地区画整理事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度決算分は、受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用率を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、既に経常収益を一定とする場合は、2,733百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、131百万円経常収益を増加させる必要がある。

なお、令和元年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

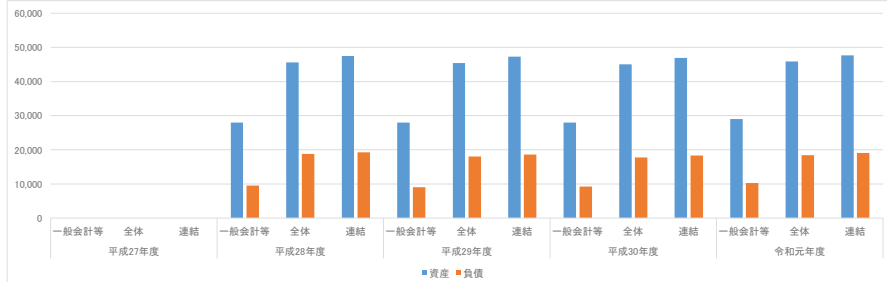
団体名 広島県海田町  
団体コード 343048

人口	30,167人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178人
面積	13.79km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,280.365千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	7.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

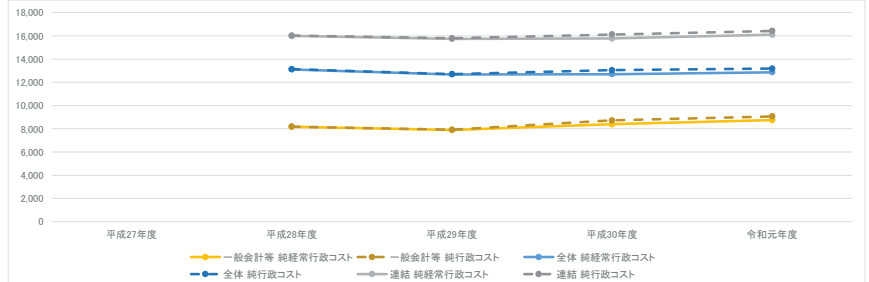
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,012	27,984	27,978	29,053
	負債		9,477	9,059	9,245	10,279
全体	資産		45,617	45,383	45,003	45,894
	負債		18,829	18,019	17,740	18,412
連結	資産		47,468	47,328	46,889	47,692
	負債		19,245	18,588	18,330	19,031



**分析:**  
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から1,075百万円の増加(+3.8%)となった。公民館整備等によるものである。負債総額は、前年度末から1,034百万円増加(+11.2%)している。地方債の償還はあるものの、公民館整備事業債の増加等によるものである。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却はあるものの、公民館整備等による一般会計等の資産の増等により、前年度末から891百万円増加(+2.0%)した。負債総額は地方債の償還進捗はあるものの、公民館整備事業債の増加等により、前年度末から672百万円増加(+3.8%)した。  
 ・安芸地区衛生施設管理組合等を加えた連結では、資産総額は、減価償却はあるものの、公民館整備等による一般会計等の資産の増等により、前年度末から803百万円増加(+1.7%)した。負債総額は地方債の償還進捗はあるものの、公民館整備事業債の増加等により、701百万円増加(+3.8%)した。

2. 行政コストの状況

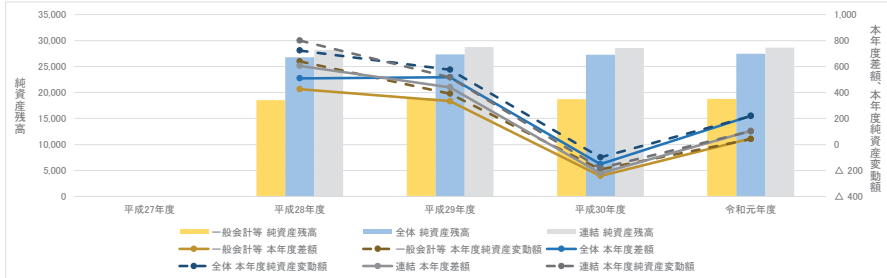
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,166	7,895	8,385	8,749
	純行政コスト		8,182	7,923	8,721	9,060
全体	純経常行政コスト		13,108	12,674	12,705	12,872
	純行政コスト		13,127	12,702	13,042	13,188
連結	純経常行政コスト		15,997	15,739	15,775	16,106
	純行政コスト		16,017	15,798	16,112	16,422



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは8,749百万円となり、前年度比364百万円の増加(+4.3%)となった。主な増額理由は、認定こども園整備補助金(307千円)による補助金等1,863百万円(前年度比+462百万円)の増によるものである。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が863百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,855百万円多くなり、純行政コストは4,129百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、経常収益が903百万円多くなっている一方、移転費用が6,162百万円多くなり、純行政コストは7,362百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

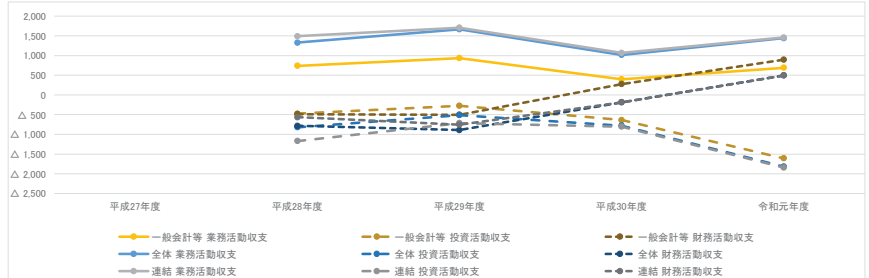
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		426	333	△242	45
	本年度純資産変動額		640	391	△192	41
全体	純資産残高		18,534	18,925	18,733	18,774
	本年度差額		510	518	△151	221
連結	純資産残高		26,788	27,363	27,264	27,482
	本年度差額		605	441	△221	106
連結	本年度純資産変動額		800	517	△182	102
	純資産残高		28,224	28,740	28,558	28,661



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,105百万円)が純行政コスト(9,060百万円)を下回っており、本年度差額は45百万円となり、純資産残高は41百万円の増加となった。経年比較でみると、平成30年度は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業や土砂等撤去業務及び災害廃棄物処理業務等により、純行政コストが多くなった関係で、本年度差額がマイナスとなった。令和元年度は、投資活動支出に対する国補助金が増加したことにより、本年度差額がプラスに転じた。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,843百万円多くなっており、本年度差額は221百万円となり、純資産残高は210百万円の増加となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,422百万円多くなっており、本年度差額は106百万円となり、純資産残高は102百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		740	934	397	687
	投資活動収支		△474	△275	△637	△1,610
	財務活動収支		△486	△504	273	895
全体	業務活動収支		1,327	1,665	1,014	1,440
	投資活動収支		△819	△513	△779	△1,818
	財務活動収支		△783	△889	△185	495
連結	業務活動収支		1,488	1,705	1,067	1,457
	投資活動収支		△1,171	△715	△802	△1,843
	財務活動収支		△565	△754	△185	493



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は687百万円であったが、投資活動収支については、△1,610百万円となった。財務活動収支については、地方債発行が地方債の償還額を上回ったことから、895百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より53百万円多い1,440百万円となっている。投資活動収支は、△1,818百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、495百万円となり、本年度資金残高は117百万円増加し、931百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より770百万円多い1,457百万円となっている。投資活動収支は、△1,843百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、493百万円となり、本年度資金残高は105百万円増加し、1,000百万円となった。

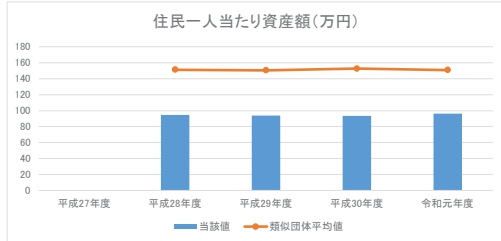


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

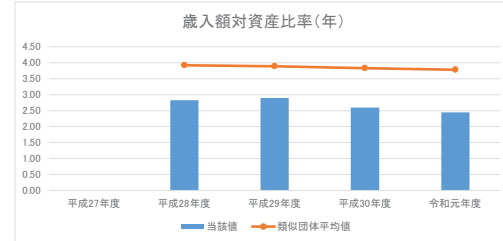
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,801,173	2,798,404	2,797,790	2,905,294
人口		29,592	29,852	30,009	30,167
当該値		94.7	93.7	93.2	96.3
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

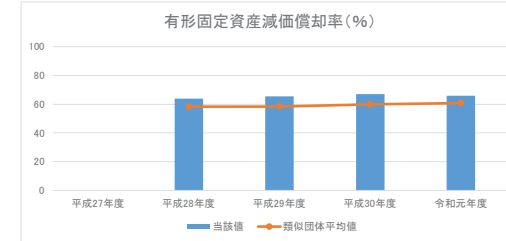
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,012	27,984	27,978	29,053
歳入総額		9,911	9,657	10,770	11,894
当該値		2.83	2.90	2.60	2.44
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,589	20,159	20,836	21,497
有形固定資産 ※1		30,717	30,836	31,036	32,642
当該値		63.8	65.4	67.1	65.9
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

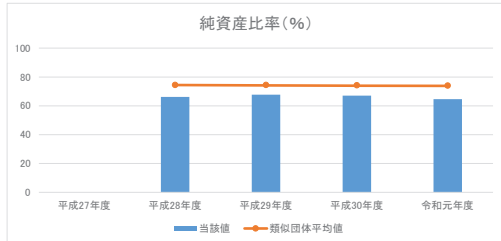
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

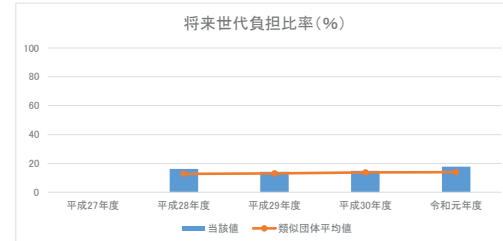
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,534	18,925	18,733	18,774
資産合計		28,012	27,984	27,978	29,053
当該値		66.2	67.6	67.0	64.6
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,050	3,496	3,675	4,622
有形・無形固定資産合計		24,972	24,803	24,819	25,936
当該値		16.2	14.1	14.8	17.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

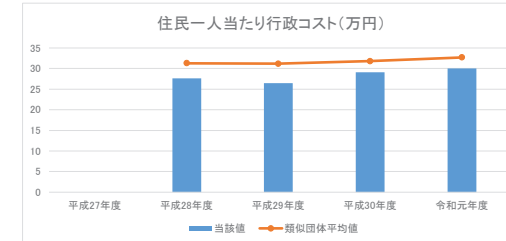
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

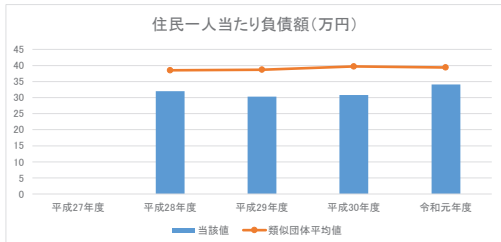
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		818,162	792,343	872,063	905,978
人口		29,592	29,852	30,009	30,167
当該値		27.6	26.5	29.1	30.0
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

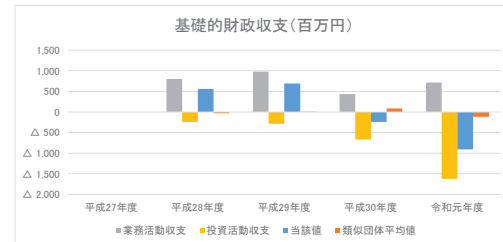
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		947,733	905,894	924,459	1,027,906
人口		29,592	29,852	30,009	30,167
当該値		32.0	30.3	30.8	34.1
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		802	981	432	714
投資活動収支 ※2		△ 240	△ 286	△ 669	△ 1,623
当該値		562	695	△ 237	△ 909
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

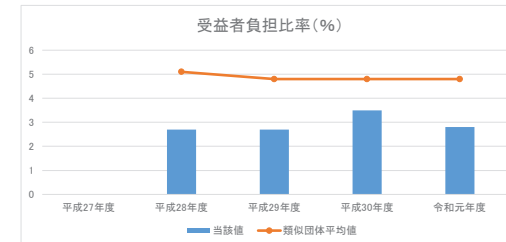
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		223	219	302	253
経常費用		8,390	8,114	8,687	9,002
当該値		2.7	2.7	3.5	2.8
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、①昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していること、②道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していることから、類似団体より高い水準にある。

・公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、17.8%となっている。前年度と比べて増加した理由は、公民館整備事業等による地方債の借り入れによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている一方、昨年度に比べると増加している。純行政コストの内訳としては、44%を占める移転費用や、35%を占める物件費等の割合が大きい。引き続き、海田町中期財政運営方針に基づき、改善取組を継続していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、海田町中期財政運営方針に基づき、地方債残高の抑制に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、投資活動収支が赤字であったため、△909百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、平成30年7月豪雨災害対応に係る災害復旧事業や公民館整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県熊野町  
団体コード 343072

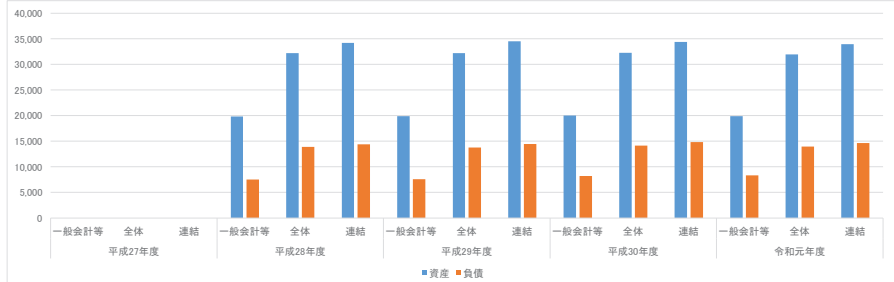
人口	23,919人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130人
面積	33.76km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,276.787千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担率	7.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,856	19,906	20,048	19,874
	負債		7,511	7,602	8,217	8,364
全体	資産		32,194	32,221	32,276	31,990
	負債		13,930	13,772	14,125	13,987
連結	資産		34,231	34,543	34,411	33,987
	負債		14,431	14,478	14,830	14,642

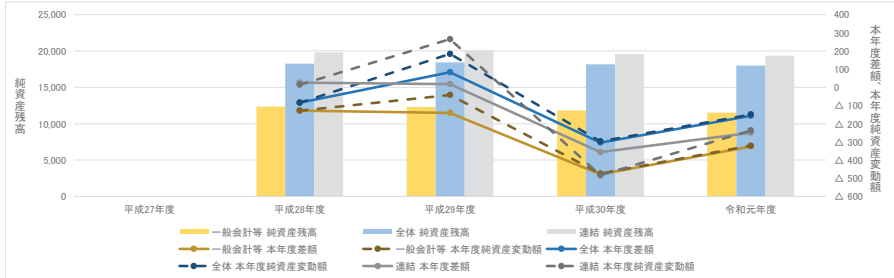


**分析:**  
 ・一般会計等の資産総額は174百万円、0.9%の減少となった。これは、平成30年7月豪雨災害に関連した支出の増加により、財政調整基金が前年度から181百万円減少したことが主な要因となっている。負債総額は615百万円、8.1%の増加となった。これは、平成30年7月豪雨災害に関連した地方債(固定負債)の借入が増加し、借入額が償還額を上回ったことが主な要因である。  
 ・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が286百万円、0.9%減少し、負債総額についても、138百万円、1.0%減少した。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、下水道、下水道のインフラ資産を含んでいることが主な要因である。  
 ・筆の里塚興事業団、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が424百万円、1.2%減少し、負債総額についても、188百万円、1.3%減少した。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生施設管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△128	△141	△478	△325
	本年度純資産変動額		△128	△42	△474	△321
	純資産残高		12,346	12,304	11,830	11,510
全体	本年度差額		△85	83	△304	△156
	本年度純資産変動額		△84	184	△297	△149
	純資産残高		18,264	18,449	18,152	18,002
連結	本年度差額		26	18	△356	△250
	本年度純資産変動額		14	265	△483	△237
	純資産残高		19,800	20,065	19,581	19,344

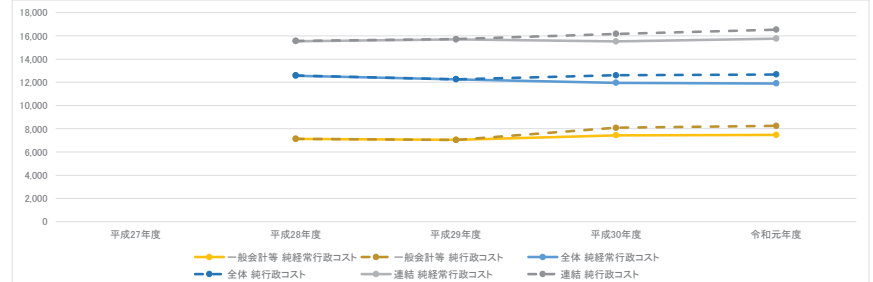


**分析:**  
 ・一般会計等では、税収等の財源(7,928百万円)が純行政コスト(8,252百万円)を下回ったため、本年度差額は△325百万円となり、純資産残高は減少した。平成30年度と比較すると若干の改善はあったが、税収等の財源は大きく増加することは見込まれない中で、平成30年7月豪雨による災害復旧事業費等の臨時損失による純行政コストの増加が予想されることから、引き続き、物件賃等を減少させるよう努める。  
 ・全体では、国民健康保険等の給付費が純行政コストに含まれるため、一般会計等に加え、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含められることから、財源が4,586百万円増加し、純行政コストを上回るもの。一般会計等に加え、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含められることから、財源が4,586百万円増加し、純行政コストを上回るもの。一般会計等に加え、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含められることから、財源が4,586百万円増加し、純行政コストを上回るもの。一般会計等に加え、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含められることから、財源が4,586百万円増加し、純行政コストを上回るもの。  
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれるため、一般会計等に加え、8,355百万円増加するが、安芸地区衛生施設管理組合でのごみ処理事業などで、8,281百万円の純行政コスト増により、本年度差額は△250百万円となり、純資産残高は237百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,116	7,047	7,434	7,472
	純行政コスト		7,141	7,039	8,086	8,252
全体	純経常行政コスト		12,564	12,261	11,958	11,896
	純行政コスト		12,585	12,258	12,601	12,670
連結	純経常行政コスト		15,545	15,686	15,524	15,759
	純行政コスト		15,566	15,713	16,167	16,533

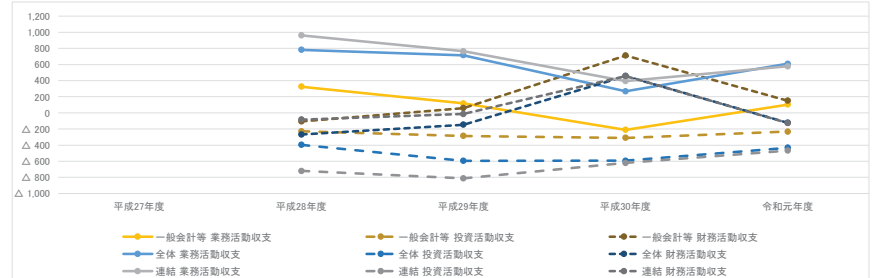


**分析:**  
 ・一般会計等では、人件費、物件賃等の業務費用が4,184百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が3,544百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。科目別にみると最も金額が大きいのは物件賃(1,982百万円)、移転費用では、社会保障給付(1,518百万円)である。これは、指定管理者制度導入などによる民間委託や、後期高齢化の進展などによる扶助費が主な要因である。  
 ・全体では、水道料金等が経常収益の使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等に加え、経常収益が686百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の給付を補助金等に計上しているため、移転費用が4,067百万円多くなり、純行政コストは4,418百万円多くなっている。  
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が経常収益に含まれるため、一般会計等に加え、1,035百万円多くなっている一方、経常費用が9,322百万円多くなり、純行政コストは8,281百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		324	117	△211	104
	投資活動収支		△228	△287	△311	△233
	財務活動収支		△106	60	711	150
全体	業務活動収支		781	713	268	609
	投資活動収支		△397	△595	△594	△434
	財務活動収支		△268	△148	456	△123
連結	業務活動収支		961	764	394	577
	投資活動収支		△720	△812	△621	△426
	財務活動収支		△83	△14	456	△168



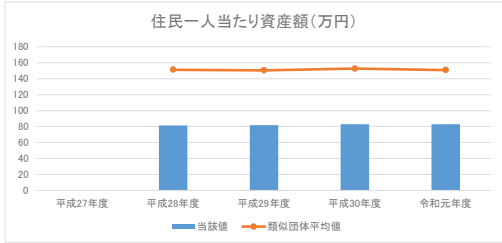
**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支が平成30年7月豪雨による災害復旧事業費支出(779百万円)の増加はあったものの、前年度の支出に対する国県等の追加収入により、104百万円の黒字となった。しかしながら、投資活動収支については、義務教育施設への空調設置や避難路整備事業等により、233百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、150百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、285百万円となった。  
 ・全体では、介護保険料等が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等に加え505百万円多い609百万円となり、黒字となっている。投資活動収支は、公共下水道等の整備等により、一般会計等に加え201百万円減の434百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一般会計等に加え273百万円減の123百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、1,445百万円となった。  
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等に加え473百万円多い577百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計等に加え235百万円減少し、468百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため126百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、1,642百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

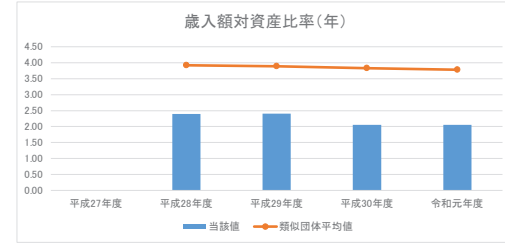
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,985,636	1,990,610	2,004,772	1,987,403	
人口	24,437	24,387	24,180	23,919	
当該値	81.3	81.6	82.9	83.1	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

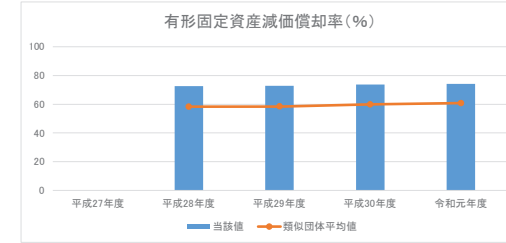
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,856	19,906	20,048	19,874	
歳入総額	8,297	8,306	9,758	9,716	
当該値	2.39	2.40	2.05	2.05	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	26,056	26,616	27,166	27,749	
有形固定資産 ※1	35,941	36,533	36,903	37,421	
当該値	72.5	72.9	73.6	74.2	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

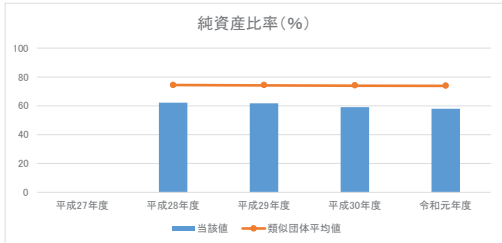
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

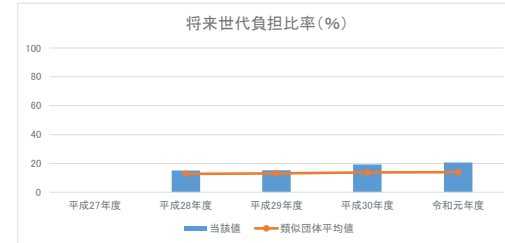
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	12,346	12,304	11,830	11,510	
資産合計	19,856	19,906	20,048	19,874	
当該値	62.2	61.8	59.0	57.9	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,516	2,544	3,257	3,474	
有形・無形固定資産合計	16,614	16,759	16,883	16,920	
当該値	15.1	15.2	19.3	20.5	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

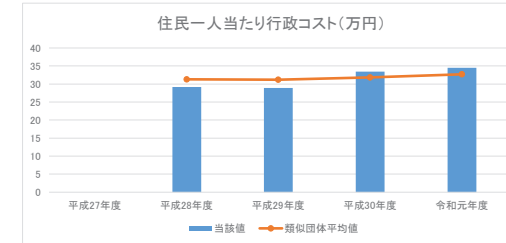
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

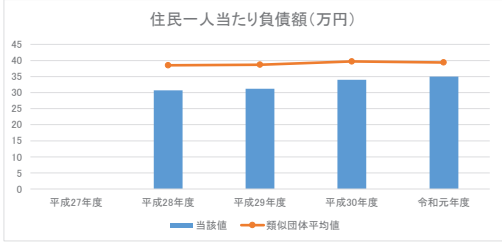
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	714,114	703,931	808,587	825,246	
人口	24,437	24,387	24,180	23,919	
当該値	29.2	28.9	33.4	34.5	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

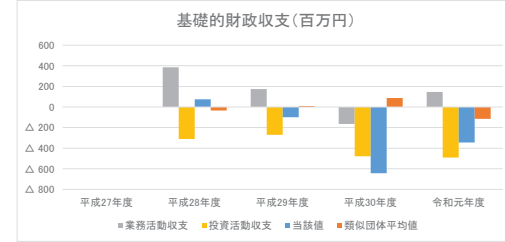
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	751,054	760,232	821,745	836,432	
人口	24,437	24,387	24,180	23,919	
当該値	30.7	31.2	34.0	35.0	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	387	173	△163	146	
投資活動収支 ※2	△311	△271	△479	△491	
当該値	76	△98	△642	△345	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

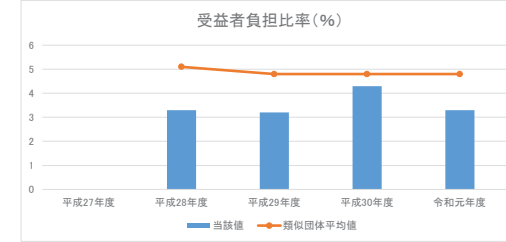
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	240	231	335	256	
経常費用	7,355	7,278	7,769	7,728	
当該値	3.3	3.2	4.3	3.3	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額  
類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額が不明として簿価額1円で評価しているものが多くあるためである。

②歳入額対資産比率  
類似団体と比較して資産額が下回っていることもあり、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回る結果となっている。特に平成30年度以降は、平成30年7月豪雨に係る、国庫支出金、地方債が大幅に増加しているため、資産比率が減少している。

③有形固定資産減価償却率  
町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40から60年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めている。老朽化した施設については点検等を行い、計画的な長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率  
純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは特例地方債(臨時財政対策債)である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた、地方債残高を分子とした将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの20.5%と低い値となっているが、平成30年7月豪雨による災害復旧事業や義務教育施設等の大規模改修事業、防災行政無線のデジタル化などによる地方債発行の影響により前年度から増加している。今後、防災・減災対策のための地方債発行が増加する見込みのため、将来世代負担比率の増加が予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト  
平成30年度から引き続き、平成30年7月豪雨による臨時損失の増(779百万円)の影響により、類似団体平均を上回るようになった。災害復旧事業費などの臨時損失は、3年は続くものと思われるため、純経常行政コストの物件費や社会保障給付といった、増加傾向にある費用について、保健指導や介護予防等の取組みによる抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額  
類似団体平均を下回っているが、これは、近年、地方債発行額が地方債償還額を上回っていることにより、負債額の増加が抑えられていたためであるが、平成30年度からは、災害復旧事業債の発行だけでなく、防災・減災のための地方債発行が増加する中で、人口減少による影響もあり、一人あたりの負債額は増加傾向にある。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債は、制度創設当初から発行が続いており、地方債残高のうち3,846百万円(約52.2%)となっている。

⑧基礎的財政収支  
業務活動収支は税収等収入の増加により黒字となった。投資活動収支については、地方債を発行して、義務教育施設への空調設備設置の等によるものである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。そのため、令和元年10月から、公共施設等の使用料等の見直しを行ったが、今後も定期的な受益者負担の見直しにより適正化を図る必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

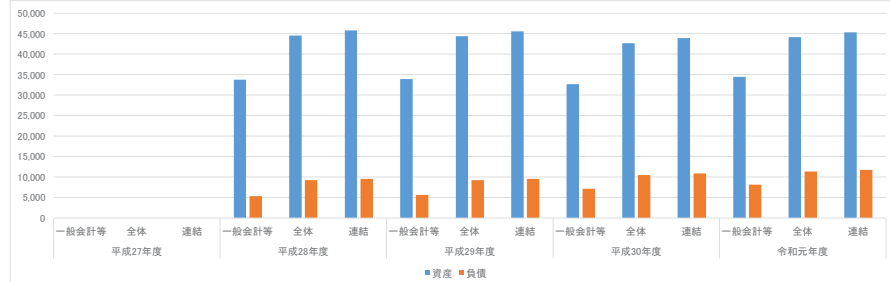
団体名 広島県坂町  
団体コード 343099

人口	12,934人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92人
面積	15.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,579.057千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,783	33,930	32,067	34,501
	負債		5,366	5,649	7,114	8,187
全体	資産		44,601	44,391	42,688	44,193
	負債		9,242	9,260	10,528	11,357
連結	資産		45,854	45,605	43,904	45,365
	負債		9,577	9,584	10,878	11,723

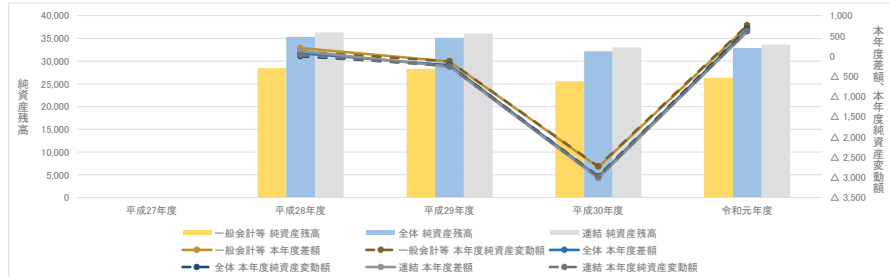


**分析:**  
【資産】一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,834百万円の増加(5.6%)となった。増加の主な要因は、災害公営住宅の整備等による事業用資産の増加(1,577百万円)である。  
資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.5%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等で支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

【負債】一般会計等においては、負債総額が1,073百万円の増加(15.1%)となった。増加の主な要因は、災害復旧事業債1,054百万円の借入れによるものである。

3. 純資産変動の状況

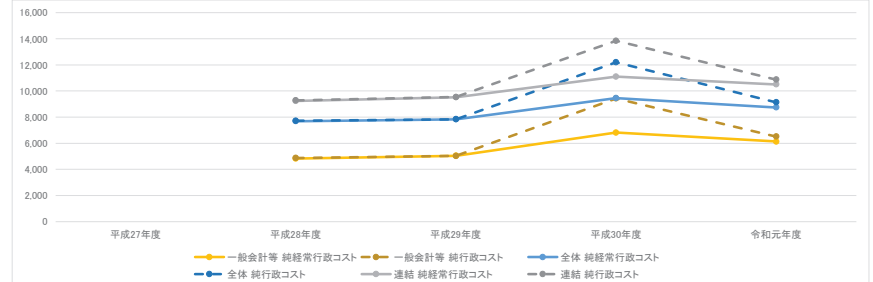
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		195	△135	△2,747	735
	本年度純資産変動額		112	△135	△2,729	760
	純資産残高		28,417	28,282	25,553	26,313
全体	本年度差額		74	△227	△2,990	653
	本年度純資産変動額		△6	△228	△2,971	677
	純資産残高		35,359	35,131	32,160	32,837
連結	本年度差額		118	△264	△3,021	600
	本年度純資産変動額		22	△256	△2,994	616
	純資産残高		36,277	36,021	33,026	33,642



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は735百万円となり、純資産残高は760百万円の増加となった。国・県の補助金を最大限に活用し、また、税の徴収率向上に努めるなど、財源の確保を図る。  
全体においては、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は653百万円となり、純資産残高は677百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

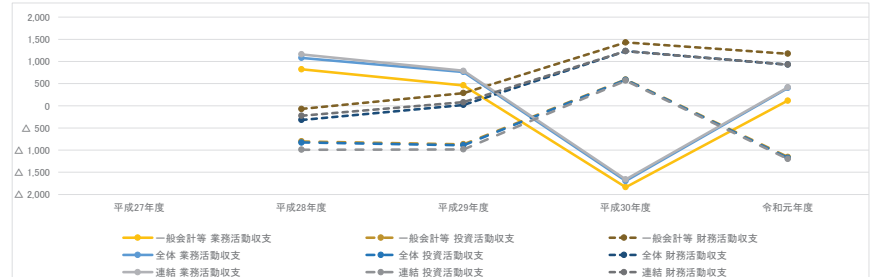
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,831	5,038	6,824	6,133
	純行政コスト		4,872	5,037	6,828	6,513
全体	純経常行政コスト		7,686	7,833	9,458	8,748
	純行政コスト		7,726	7,832	12,200	9,128
連結	純経常行政コスト		9,241	9,529	11,104	10,500
	純行政コスト		9,282	9,541	13,846	10,880



**分析:**  
令和元年度の純行政コストは、一般会計等で2,915百万円の減少(△30.9%)、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業等を加えた全体では、3,072百万円の減少(△25.2%)、安芸地区衛生施設管理組合、坂町土地開発公社等を加えた連結では、2,966百万円の減少(△21.4%)となった。  
減少の主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業費等による臨時損失の減少(△2,125百万円)である。  
一般会計等においては、経常費用6,866百万円の内、最も金額が多いのは、減価償却費を含む物件費等3,844百万円であり、経常費用全体の56.0%を占めている。  
人件費は、経常費用の12.3%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めていく。  
経常収益は、733百万円となっており、適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直しを行っていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		824	458	△1,836	116
	投資活動収支		△804	△870	594	△1,153
	財務活動収支		△70	286	1,430	1,173
全体	業務活動収支		1,080	763	△1,693	404
	投資活動収支		△828	△890	586	△1,175
	財務活動収支		△320	22	1,233	928
連結	業務活動収支		1,159	788	△1,660	418
	投資活動収支		△989	△985	567	△1,199
	財務活動収支		△224	81	1,233	927

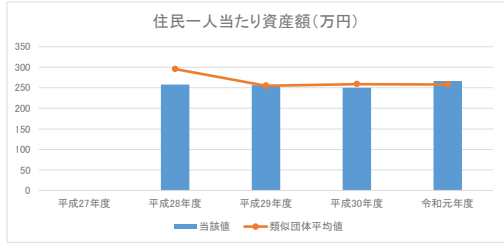


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が116百万円となり、前年度と比較して1,952百万円の増加(106.3%)となった。増加の主な要因は平成30年7月豪雨に係る臨時支出の減少(△2,248百万円)である。  
投資活動収支については、財政調整基金の積立等により、△1,153百万円となっている。  
財務活動収支については、災害復旧事業債や臨時財政対策債等の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,173百万円となり、本年度末資金残高は前年度比較136百万円の増加となった。

1. 資産の状況

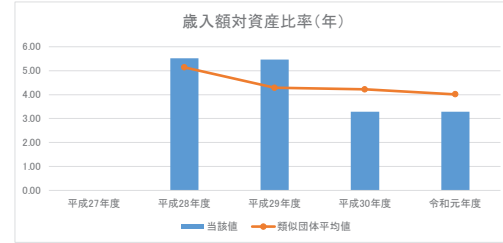
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,378,280	3,393,046	3,266,740	3,450,069	
人口	13,101	13,247	13,048	12,934	
当該値	257.9	256.1	250.4	266.7	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



②歳入額対資産比率(年)

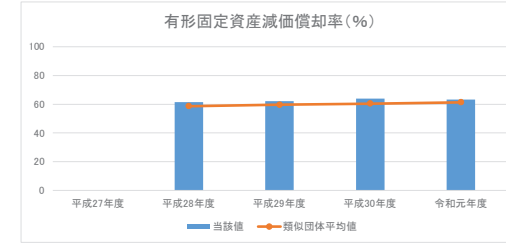
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	33,783	33,930	32,667	34,501	
歳入総額	6,120	6,216	9,967	10,483	
当該値	5.52	5.46	3.28	3.29	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	29,465	30,451	31,462	32,391	
有形固定資産 ※1	47,991	49,040	49,216	51,256	
当該値	61.4	62.1	63.9	63.2	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	

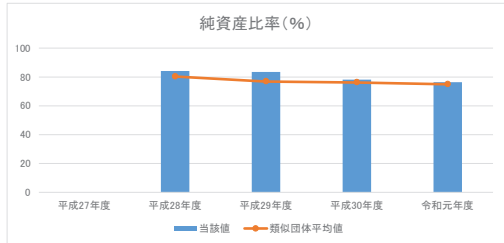
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

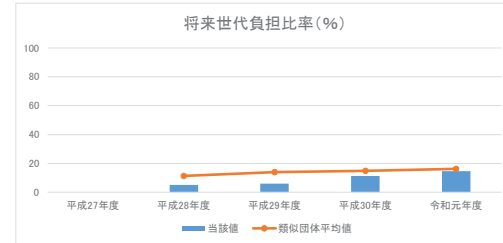
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,417	28,282	25,553	26,313	
資産合計	33,783	33,930	32,667	34,501	
当該値	84.1	83.4	78.2	76.3	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,438	1,703	3,080	4,240	
有形・無形固定資産合計	28,185	28,345	27,546	29,161	
当該値	5.1	6.0	11.2	14.5	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	

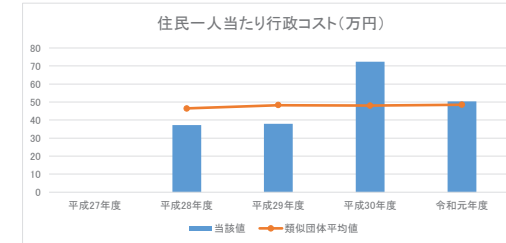
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

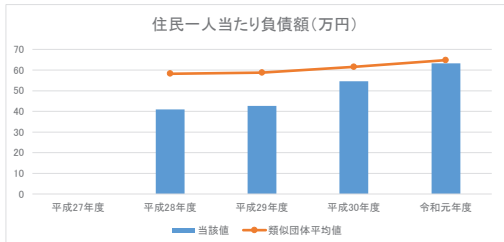
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	487,153	503,697	942,756	651,303	
人口	13,101	13,247	13,048	12,934	
当該値	37.2	38.0	72.3	50.4	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

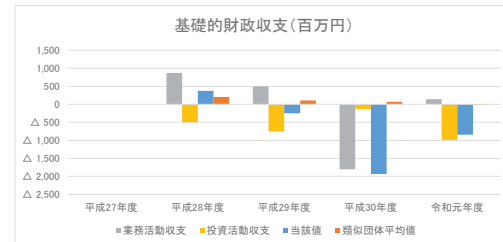
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	536,582	564,859	711,408	818,719	
人口	13,101	13,247	13,048	12,934	
当該値	41.0	42.6	54.5	63.3	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	873	498	△1,801	146	
投資活動収支 ※2	△499	△751	△130	△990	
当該値	374	△253	△1,931	△844	
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	

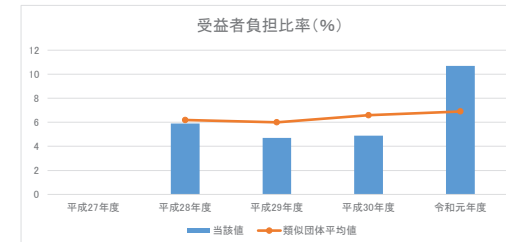
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	302	249	351	733	
経常費用	5,133	5,287	7,175	6,866	
当該値	5.9	4.7	4.9	10.7	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

昨年度は住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っていたが、本年度は類似団体平均を若干上回っている。災害公営住宅の整備による資産額の増加が主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、町有建物の大半を占める公立小中学校の老朽化が進んでいるため、類似団体より若干高い水準にあるが、坂町公共施設等総合管理計画や、令和2年度策定の学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、また、将来世代負担比率は類似団体を下回っており、将来世代に負担が先送りされていない状況となっている。  
今後も地方債の発行に際しては、交付税措置率の高い地方債のみを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度である。昨年度の純行政コストの増加の主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係るコストである。  
人件費については、ほぼ限界に近いところまで職員数の削減を行っているため、更なる人件費の削減は困難な状況であり、減価償却費の増加も見込まれているため、適正な受益者負担を図るなど、財源の確保に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を若干下回っているが、年々負債額が増加傾向にある。主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業債の借入れによる。なお、残高の44.1%は臨時財政対策債が占めている状況となっている。

基礎的財政収支については、財政調整基金の積立等により投資活動収支がマイナスとなったことから、当該数値もマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度は類似団体平均を大きく下回っていたが、本年度は平成30年7月豪雨による国庫支出金過年度収入金478百万円により、経常収入が増加したため、類似団体平均を大きく上回った。



令和元年度 財務書類に関する情報①

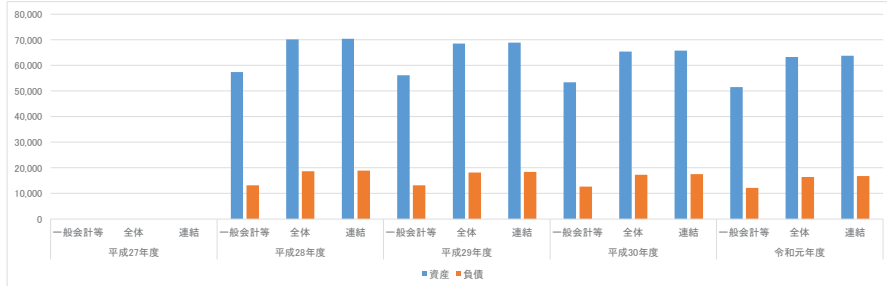
団体名 広島県安芸太田町  
 団体コード 343684

人口	6,147人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146人
面積	341.89km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,617,901千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.6%
		将来負担比率	62.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

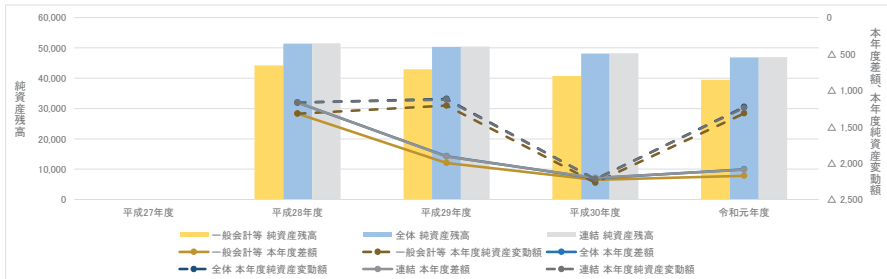
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,420	56,146	53,461	51,615
	負債		13,195	13,131	12,714	12,184
全体	資産		70,132	68,529	65,388	63,306
	負債		18,677	18,192	17,274	16,418
連結	資産		70,465	68,889	65,802	63,776
	負債		18,913	18,465	17,599	16,813



**分析:**  
 (資産の状況)  
 ・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+542.7万円となった。  
 ・一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考慮していかなければならないといえる。  
 (負債の状況)  
 ・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+117.3万円となった。  
 ・一人当たり負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人当たり資産額」も多いので、将来世代への負担がかかっていることも考える中で資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえる。

3. 純資産変動の状況

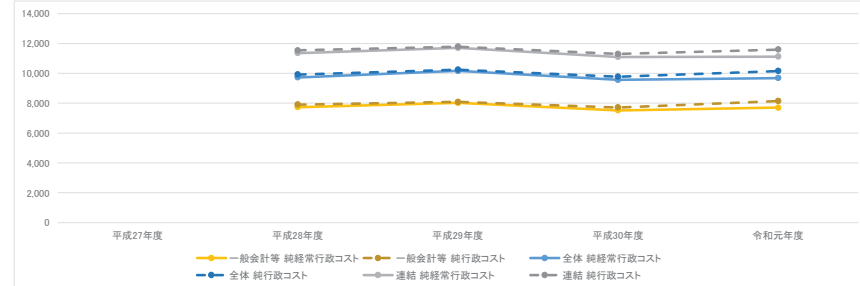
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,320	△1,998	△2,230	△2,175
	本年度純資産変動額		△1,320	△1,209	△2,269	△1,316
	純資産残高		44,225	43,016	40,747	39,431
全体	本年度差額		△1,168	△1,906	△2,208	△2,086
	本年度純資産変動額		△1,168	△1,118	△2,223	△1,227
	純資産残高		51,455	50,337	48,114	46,887
連結	本年度差額		△1,166	△1,909	△2,203	△2,090
	本年度純資産変動額		△1,166	△1,128	△2,221	△1,239
	純資産残高		51,551	50,423	48,203	46,963



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,970百万円)が純行政コスト(8,145百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,175百万円となり、純資産残高は1,316百万円の減少となった。  
 ・地方税の徴収業務の強化(5年間で1.3%の向上)等を継続的に実行し税収等の増加に努める。  
 ・全体会計においては、税収等の財源(8,068百万円)が純行政コスト(10,154百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,086百万円となり、純資産残高は1,227百万円の減少となった。  
 ・連結会計においては、税収等の財源(9,503百万円)が純行政コスト(11,593百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,090百万円となり、純資産残高は1,239百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

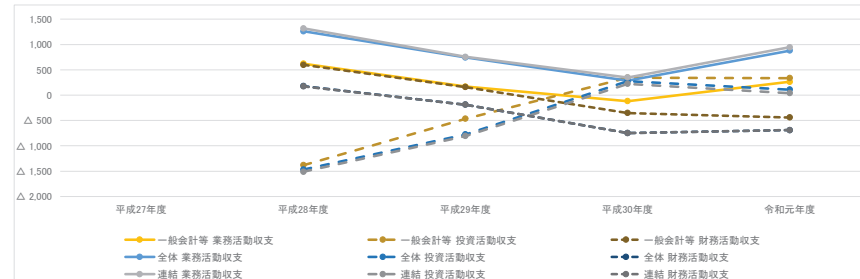
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,732	8,027	7,516	7,699
	純行政コスト		7,905	8,088	7,711	8,145
全体	純経常行政コスト		9,734	10,171	9,568	9,682
	純行政コスト		9,920	10,246	9,774	10,154
連結	純経常行政コスト		11,355	11,709	11,096	11,121
	純行政コスト		11,541	11,785	11,302	11,593



**分析:**  
 ・一般会計等においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が7,699百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が446百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが8,145百万円となっている。  
 ・全体会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が9,682百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が472百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが10,154百万円となっている。  
 ・連結会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が11,121百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が472百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが11,593百万円となっている。  
 ・行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、適正な資産規模の把握による施設等の削減等を考慮していかなければならないといえる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		620	168	△120	262
	投資活動収支		△1,383	△467	344	336
	財務活動収支		598	△351	△442	△442
全体	業務活動収支		1,261	742	286	878
	投資活動収支		△1,468	△777	276	110
	財務活動収支		178	△187	△748	△690
連結	業務活動収支		1,318	756	347	944
	投資活動収支		△1,511	△806	222	40
	財務活動収支		172	△189	△749	△691

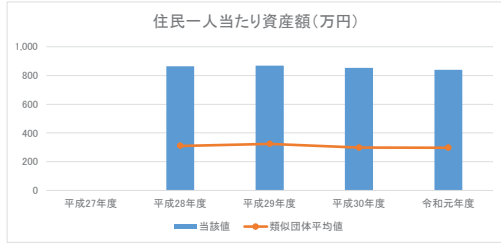


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は経常収入と経常支出の差引で262百万円の黒字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支出に充当した国庫補助金収入等を差し引いたもので336百万円、この分が公共施設の整備充実に充てられた。また財務活動収支は町債償還による支出と町債発行による収入の差引で▲442百万円となり、令和元年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。  
 ・全体会計においては、業務活動収支878百万円となり、投資活動収支が110百万円あり、業務活動、投資活動ともに黒字となっていることが分かる。また財務活動収支は▲690百万円であり、令和元年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。  
 ・連結会計においては、業務活動収支944百万円となり、投資活動収支が40百万円あり、業務活動、投資活動ともに黒字となっていることが分かる。また財務活動収支は▲691百万円であり、令和元年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。

1. 資産の状況

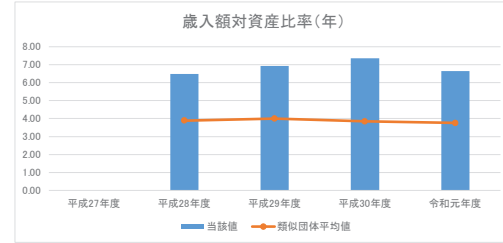
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,742,010	5,614,631	5,346,107	5,161,510
人口		6,650	6,471	6,275	6,147
当該値		863.5	867.7	852.0	839.7
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

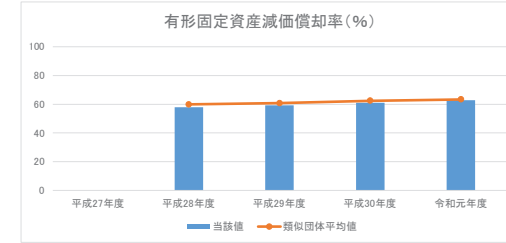
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,420	56,146	53,461	51,615
歳入総額		8,854	8,106	7,270	7,756
当該値		6.49	6.93	7.35	6.65
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		66,025	68,113	70,310	72,466
有形固定資産 ※1		113,868	114,965	115,107	115,635
当該値		58.0	59.2	61.1	62.7
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

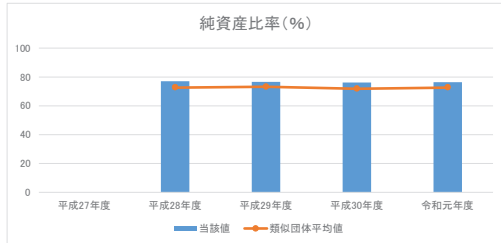
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

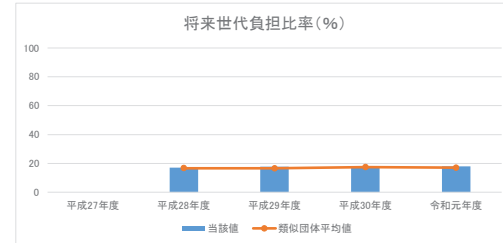
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		44,225	43,016	40,747	39,431
資産合計		57,420	56,146	53,461	51,615
当該値		77.0	76.6	76.2	76.4
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,619	8,845	8,582	8,285
有形・無形固定資産合計		50,539	49,592	47,500	46,074
当該値		17.1	17.8	18.1	18.0
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

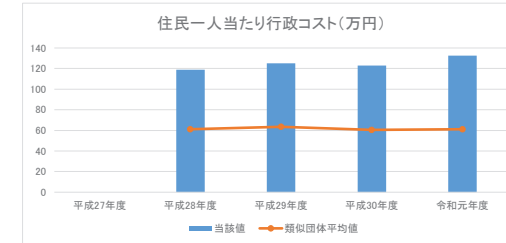
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

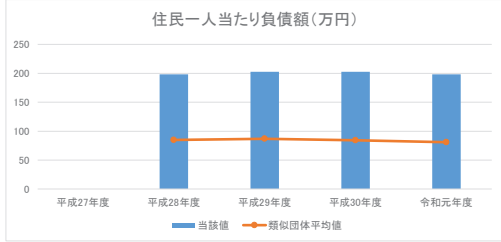
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		790,474	808,762	771,102	814,460
人口		6,650	6,471	6,275	6,147
当該値		118.9	125.0	122.9	132.5
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

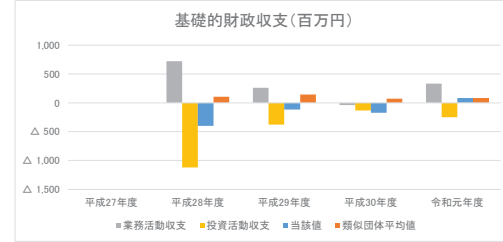
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,319,500	1,313,056	1,271,391	1,218,377
人口		6,650	6,471	6,275	6,147
当該値		198.4	202.9	202.6	198.2
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		722	262	△38	334
投資活動収支 ※2		△1,119	△375	△133	△251
当該値		△397	△113	△171	83
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

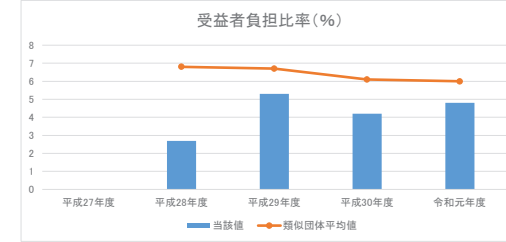
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		213	446	328	385
経常費用		7,945	8,472	7,844	8,085
当該値		2.7	5.3	4.2	4.8
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+542.7万円、歳入額対資産比率が+2.89(年)、有形固定資産減価償却率が△0.9%となった。  
一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考えた方がいいといえる。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産比率が+3.7%、将来世代負担比率が+1.0%となった。  
現世代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積していることがわかる。将来的にも世代間の公平性を維持していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり行政コストが+71.3万円となった。  
この指標は人口や面積によって適正値が異なると思うが、類似団体平均値と比べて71.3万円も高いことから、類似団体を参考しながら資産規模や人員費など適正値を推計し異なる行政コストの削減が必要である。

4. 負債の状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+117.3万円となった。  
基礎的財政収支が+83円と多数年続いていたマイナスからプラスに転じた。今後においても負債額を減らしていくため、業務支出や投資支出を抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者負担比率が△1.2%となった。  
受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと考えるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされるには世代間の公平性に問題があるといえる。今後の少子高齢化、人口減少、資産老朽化を踏まえると経常費用の削減はもちろんだが、世代間の公平が保たれる資産更新、受益者負担のあり方の検討が必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

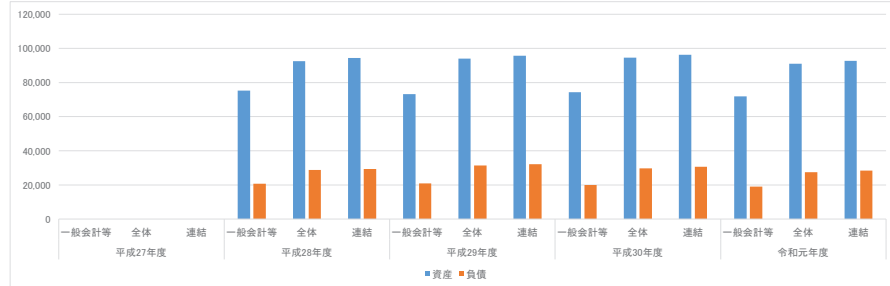
団体名 広島県北広島町  
 団体コード 343692

人口	18,526人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265人
面積	646.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,423,999千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	14.6%
		将来負担比率	74.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

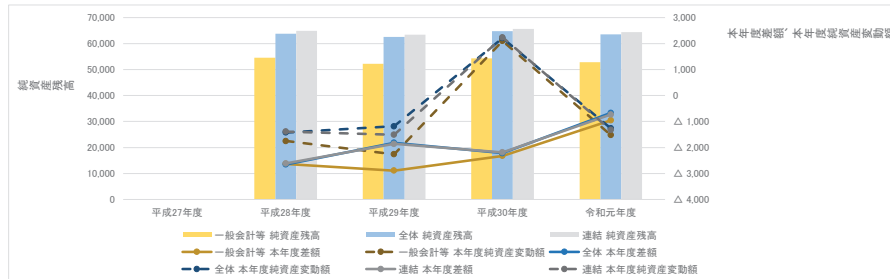
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		75,278	73,202	74,284	71,908
	負債		20,778	20,965	19,955	19,095
全体	資産		92,520	93,963	94,519	90,930
	負債		28,778	31,403	29,750	27,424
連結	資産		94,365	95,652	96,244	92,659
	負債		29,412	32,209	30,560	28,300



**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が年度当初から2,386百万円の減少(-0.32%)となった。主な理由として、償却可能資産の約5.52億円の増(前年度比0.28%の増)に比べ、減価償却額の約32.35億円の増(前年度比2.36%の増)が大きいことや、基金の約1.76億円の減(前年度比6.82%の減)があげられる。負債合計は年度当初から860百万円の減少(-4.3%)となった。主な理由として、退職手当引当金が約5.53億円減(前年度比17.47%の減)があげられる。これらの要因により、純資産合計は年度当初54,339百万円から年度末52,813百万円となり、1,526百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

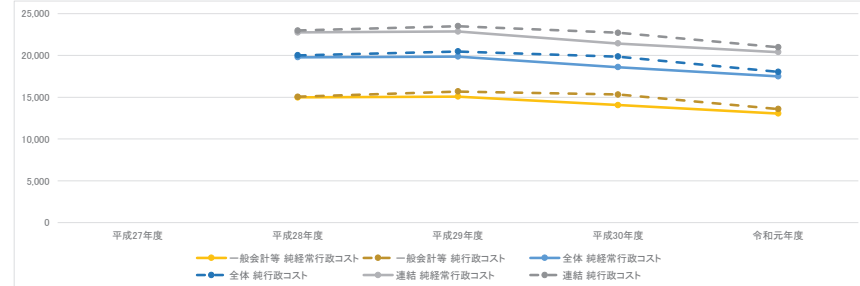
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,631	△ 2,892	△ 2,320	△ 955
	本年度純資産変動額		△ 1,751	△ 2,263	2,101	△ 1,525
	純資産残高		54,500	52,237	54,339	52,813
全体	本年度差額		△ 2,656	△ 1,817	△ 2,218	△ 667
	本年度純資産変動額		△ 1,426	△ 1,183	2,210	△ 1,263
	純資産残高		63,743	62,560	64,769	63,507
連結	本年度差額		△ 2,613	△ 1,859	△ 2,186	△ 728
	本年度純資産変動額		△ 1,384	△ 1,509	2,241	△ 1,325
	純資産残高		64,952	63,443	65,684	64,359



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等、国県等補助金を合わせた財源13,009百万円が純行政コスト15,329百万円を下回ったことから差額-955百万円となり、無償所管換等115百万円、病院会計の地方債振替によるその他-685百万円を含め純資産残高は1,525百万円の減少となった。税収等の財源については、今後の減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

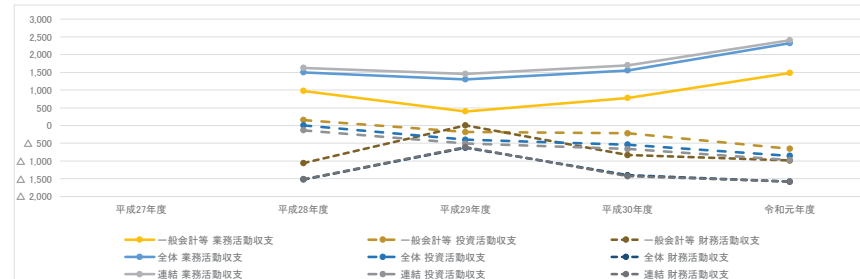
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,976	15,070	14,060	13,043
	純行政コスト		15,047	15,675	15,330	13,581
全体	純経常行政コスト		19,791	19,858	18,593	17,494
	純行政コスト		20,008	20,465	19,865	18,033
連結	純経常行政コスト		22,742	22,870	21,432	20,388
	純行政コスト		22,974	23,496	22,717	20,977



**分析:**  
 一般会計等においては、業務費用のうち減価償却費が3,339百万円、移転費用のうち補助金等が3,106百万円となり、それぞれ純行政コストに占める割合が24.6%、22.9%と高い数値になっている。減価償却費については、固定資産の老朽化から、今後も高い水準が見込まれる。補助金等についても、水道事業等に対する補助金が高い水準で継続されると見込まれる。以上のことから、今後も行政コストの高い水準での推移が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		977	396	777	1,481
	投資活動収支		154	△ 182	△ 218	△ 655
	財務活動収支		△ 1,058	5	△ 832	△ 987
全体	業務活動収支		1,496	1,300	1,553	2,322
	投資活動収支		4	△ 399	△ 539	△ 855
	財務活動収支		△ 1,521	△ 625	△ 1,401	△ 1,581
連結	業務活動収支		1,625	1,455	1,696	2,404
	投資活動収支		△ 136	△ 508	△ 660	△ 972
	財務活動収支		△ 1,512	△ 607	△ 1,428	△ 1,580



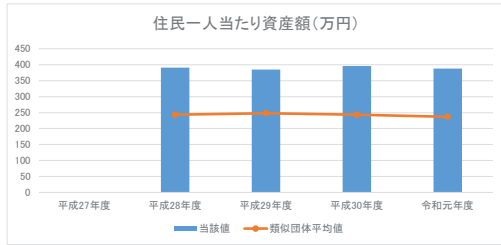
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,481百万円、投資活動収支-655百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったため-987百万円となり、本年度末資金残高は前年度から162百万円減少し、161百万円となった。投資活動収支のうち基金に注目すると、積立金239百万円に対し、取崩しが415百万円となっており、基金の取崩しによって資金を捻出している状況となっている。今後は事業の展開を回りつつ、適正な基金積立額の維持に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

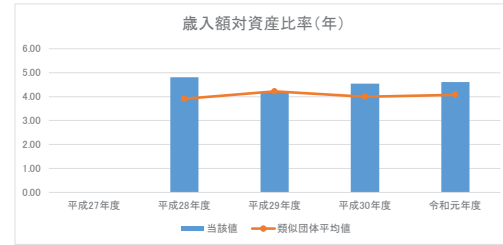
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,527,813	7,320,206	7,429,398	7,190,809
人口		19,263	19,029	18,780	18,526
当該値		390.8	384.7	395.6	388.1
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

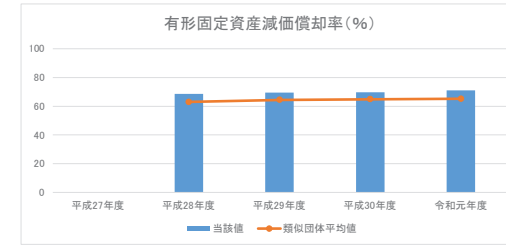
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		75,278	73,202	74,294	71,908
歳入総額		15,649	17,417	16,350	15,585
当該値		4.81	4.20	4.54	4.61
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		127,739	130,609	135,298	138,393
有形固定資産 ※1		186,583	187,959	194,169	194,705
当該値		68.5	69.5	69.7	71.1
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

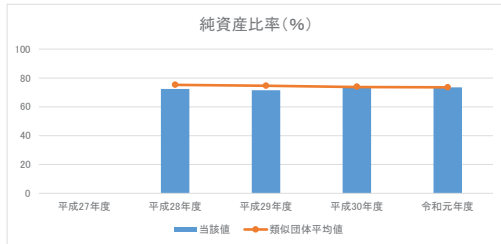
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

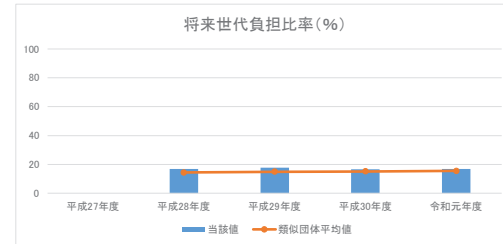
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		54,500	52,237	54,339	52,813
資産合計		75,278	73,202	74,294	71,908
当該値		72.4	71.4	73.1	73.4
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,938	12,229	11,629	11,633
有形・無形固定資産合計		70,769	69,117	70,673	68,680
当該値		16.9	17.7	16.5	16.9
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

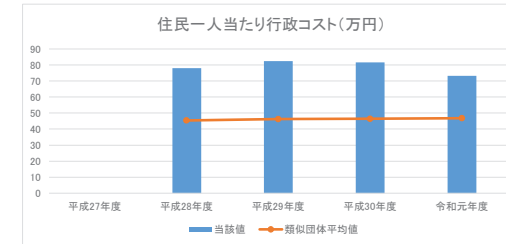
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

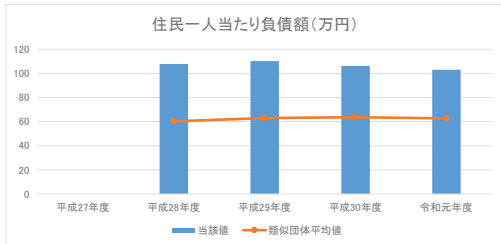
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,504,720	1,567,466	1,532,952	1,358,061
人口		19,263	19,029	18,780	18,526
当該値		78.1	82.4	81.6	73.3
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

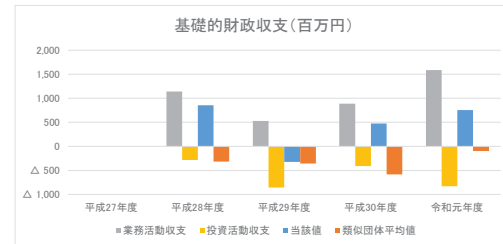
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,077,784	2,096,497	1,995,540	1,909,467
人口		19,263	19,029	18,780	18,526
当該値		107.9	110.2	106.3	103.1
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,141	531	890	1,586
投資活動収支 ※2		△ 284	△ 853	△ 413	△ 831
当該値		857	△ 322	477	755
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

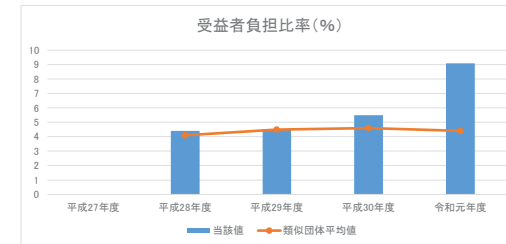
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		690	713	826	1,303
経常費用		15,666	15,783	14,886	14,346
当該値		4.4	4.5	5.5	9.1
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。今後は平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回っていることから、公共施設等の整備、更新を起債の発行によって実施している傾向が強いと言える。それに伴い、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。今後も人口減少等を見据え、地方債残高を縮減し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が低く、広大な土地を有しており、一人あたりのインフラ整備等の費用が多額となることによるものである。このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業のより一層の集中と選択を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額についても減少傾向にあるものの、行政コストと同様に類似団体平均より多い。基礎的財政収支は755百万円で類似団体平均と真逆な数値となっている。令和元年度は物件費等支出の減少や、前年と比べ臨時支出が減少し、公共施設等整備費支出が増加したためこの数値となっていると考えられる。

今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、基礎的財政収支の適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、令和元年度は類似団体平均より大幅に高くなった。これは令和元年度に退職手当引当金の戻入が553百万円生じたことにより、経常収益の1,303百万円増(前年度比57.8%増)が要因として考えられる。今後も老朽化が進む公共施設の維持修繕費や高齢化による社会保障給付の増額が見込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性を確保する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大崎上島町  
団体コード 344311

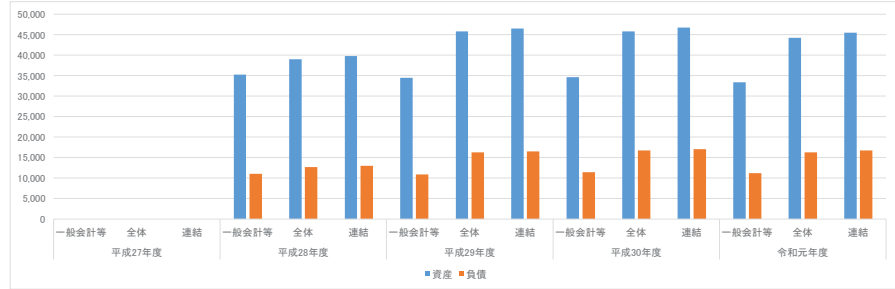
人口	7,452 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	43.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,816,281 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,246	34,461	34,620	33,431
	負債		11,070	10,904	11,451	11,206
全体	資産		39,046	45,794	45,797	44,291
	負債		12,720	16,317	16,738	16,268
連結	資産		39,782	46,499	46,723	45,469
	負債		12,987	16,559	17,046	16,728

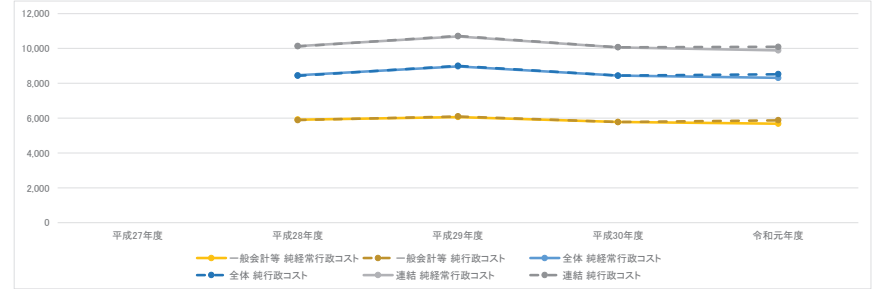


**分析:**  
一般会計等: 資産額は前年度比で1,189百万円の減、負債額は前年度比で245百万円の減となった。  
資産額減少の主な原因は、一般会計の財政調整基金を取り崩したこと、減価償却により資産が老朽化したことが考えられる。  
負債額減少の主な原因は、一般会計の地方債の償還と退職手当引当金の取り崩しによるものである。  
全体会計: 資産額は前年度比で1,506百万円の減、負債額は前年度比で470百万円の減となった。一般会計等の影響を受け減少した。  
連結会計: 資産額は前年度比で1,254千円の減、負債額は前年度比で318千円の減となった。一般会計等の影響を受け減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,911	6,062	5,778	5,682
	純行政コスト		5,885	6,097	5,779	5,882
全体	純経常行政コスト		8,457	8,970	8,441	8,315
	純行政コスト		8,431	9,002	8,437	8,519
連結	純経常行政コスト		10,144	10,690	10,070	9,890
	純行政コスト		10,118	10,721	10,067	10,092

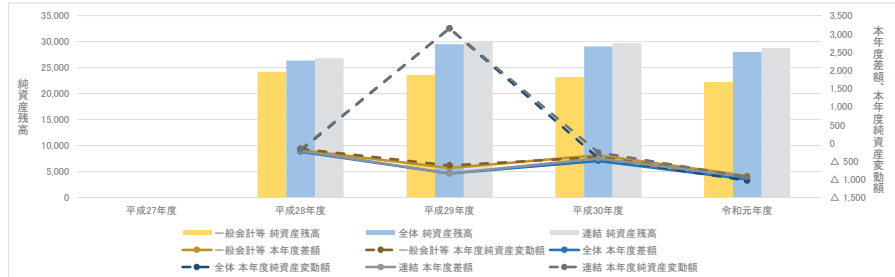


**分析:**  
一般会計等: 純経常行政コストは前年度比で96百万円の減、純行政コストは前年度比で103百万円の増となった。  
主な原因は、農業用施設災害復旧工事をはじめとする災害復旧事業費の増加によるものである。  
全体会計: 純経常行政コストは前年度比で126百万円の減、純行政コストは前年度比で82百万円の増となった。  
主な原因は、介護保険事業特別会計の補助金等の減少によるものである。  
連結会計: 純経常行政コストは前年度比で180百万円の減、純行政コストは前年度比で25百万円の増となった。ともに一般会計、全体会計と同様の理由が主な増減理由である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 197	△ 691	△ 342	△ 909
	本年度純資産変動額		△ 163	△ 619	△ 388	△ 944
全体	本年度差額		△ 243	△ 836	△ 495	△ 1,002
	本年度純資産変動額		△ 208	3,151	△ 418	△ 1,036
連結	本年度差額		△ 216	△ 842	△ 422	△ 935
	本年度純資産変動額		△ 181	3,145	△ 263	△ 936
純資産残高			26,795	29,940	29,677	28,741

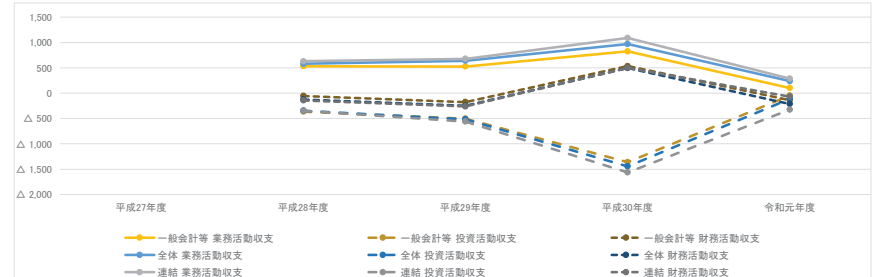


**分析:**  
一般会計等: 本年度差額は前年度比で567百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で556百万円の減となった。  
主な原因は、一般会計における税金等の減収及び災害復旧事業費の増加、干拓地管理特別会計の行政コストの減少によるものである。  
全体会計: 本年度差額は前年度比で507百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で618百万円の減となった。  
連結会計: 本年度差額は前年度比で513百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で673百万円の減となった。  
いずれも、一般会計や干拓地管理特別会計の影響を受けたものとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		533	523	825	101
	投資活動収支		△ 366	△ 505	△ 1,362	△ 47
	財務活動収支		△ 55	△ 178	535	△ 138
全体	業務活動収支		578	637	969	238
	投資活動収支		△ 346	△ 518	△ 1,446	△ 113
	財務活動収支		△ 127	△ 249	496	△ 212
連結	業務活動収支		629	675	1,089	287
	投資活動収支		△ 348	△ 561	△ 1,565	△ 325
	財務活動収支		△ 143	△ 262	498	△ 68



**分析:**  
一般会計等: 業務活動収支は前年度比で724百万円の減、投資活動収支は1,315百万円の増、財務活動収支は673百万円の減となった。  
業務活動収支の主な減少原因は、一般会計における税金等の収入の減少、投資活動収支の主な増加原因は公共施設等整備支出の減少及び基金取崩収入の増加、財務活動収支の減少要因は、一般会計における地方債等発行収入の減少によるものである。  
全体会計: 業務活動収支は前年度比で731百万円の減、投資活動収支は1,333百万円の増、財務活動収支は708百万円の減となった。  
業務活動収支の主な減少原因は、一般会計等の減少要因に加えて、水道事業における物件費等支出の増加によるものである。  
連結会計: 業務活動収支は前年度比で802百万円の減、投資活動収支は1,240百万円の増、財務活動収支は566百万円の減となった。  
いずれも、一般会計等や全体会計の原因を受けたものとなっている。

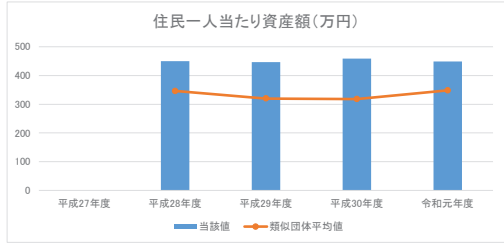


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

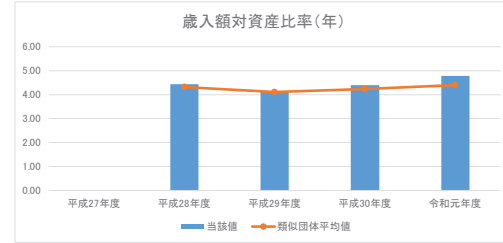
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,524,648	3,446,098	3,461,966	3,343,146
人口		7,839	7,722	7,538	7,452
当該値		449.6	446.3	459.3	448.6
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

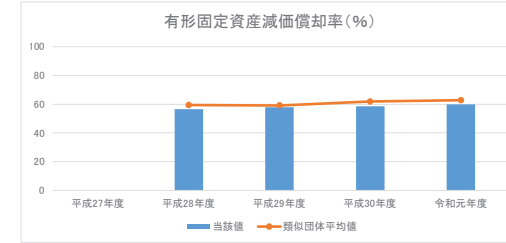
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,246	34,461	34,620	33,431
歳入総額		7,938	8,355	7,893	6,975
当該値		4.44	4.12	4.39	4.79
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,860	33,068	34,197	35,515
有形固定資産 ※1		56,356	57,172	58,500	59,188
当該値		56.5	57.8	58.5	60.0
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

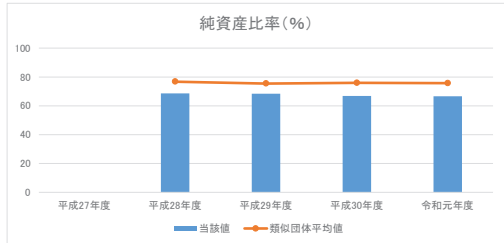
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

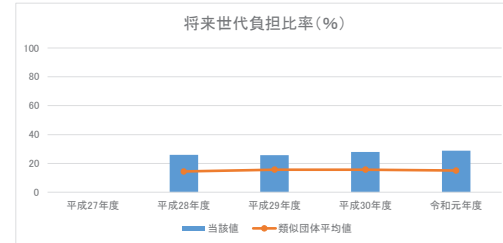
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,176	23,557	23,169	22,225
資産合計		35,246	34,461	34,620	33,431
当該値		68.6	68.4	66.9	66.5
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,154	7,073	7,719	7,729
有形・無形固定資産合計		27,614	27,386	27,529	26,851
当該値		25.9	25.8	28.0	28.8
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

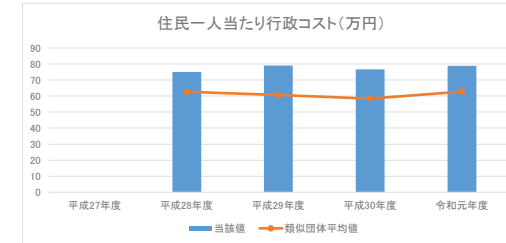
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

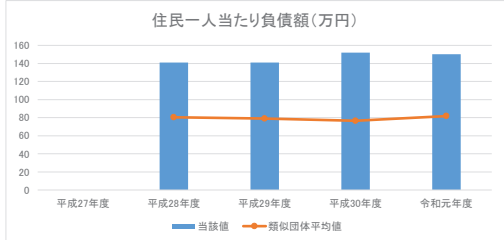
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		588,539	609,665	577,887	588,172
人口		7,839	7,722	7,538	7,452
当該値		75.1	79.0	76.7	78.9
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

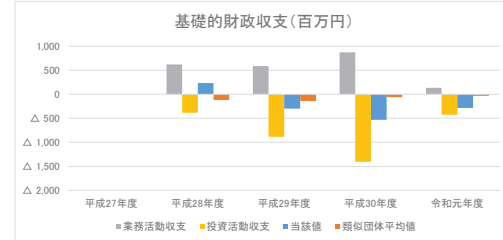
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,107,023	1,090,357	1,145,080	1,120,611
人口		7,839	7,722	7,538	7,452
当該値		141.2	141.2	151.9	150.4
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		618	588	870	134
投資活動収支 ※2		△ 384	△ 885	△ 1,402	△ 422
当該値		234	△ 297	△ 532	△ 288
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

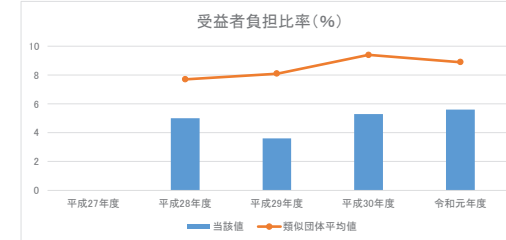
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		309	226	322	340
経常費用		6,220	6,288	6,100	6,022
当該値		5.0	3.6	5.3	5.6
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は448.6万円となり、前年度比10.7万円減少したが、類似団体平均値より100.4万円高い。合併前の各町の老朽化した施設を継続して使用していることが要因である。

歳入額対資産比率は4.79年であり、類似団体平均値より0.39年高いものとなった。これは、ほぼ類似団体と同水準で、社会資本整備を進めてきたためである。

有形固定資産減価償却率は60.0%となり、類似団体平均値より2.8%低いものとなった。

住民一人当たりの資産額は、大きい方が住民へのサービスは充実していると言えるが、施設の維持管理コストは多くかかるため、財政状況を圧迫する要因となり得ることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.5%で、類似団体平均値より9.2%低くなっている。

将来世代負担比率は28.8%であり、類似団体平均値より13.8%高くなっている。いずれの指標からも、他団体より将来世代の負担割合が高いことを示しており、整備した資産に係る地方債残高が多いことが要因である。

資産の老朽化が進めば、比率は低下していくこととなるが、世代間のバランスを踏まえ、資産の更新や形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは78.9万円であり、類似団体平均値より16.1万円高くなった。

合併前の各町の老朽化した施設を継続して使用していることに加え、農業用施設災害復旧工事をはじめとする、災害復旧事業費の増加が原因である。

人口減少に伴い、行政コストを抑える必要があることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は150.4万円であり、前年比で▲1.5万円となったが、類似団体平均値より68.6万円高くなっている。

人口減少が進む一方で、臨時財政対策債や新幹線建設計画、過疎地域自立促進計画に基づく、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税措置のある起債の借入れにより、行政運営を行っていることが要因である。

人口が少ない地域ほど、少人数で負担するため一人当たりの負債額は大きくなる傾向にある。大幅な人口増が見込めない中で、人口減少対策や、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮していく必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.6%であり、類似団体平均値8.9%より3.3%低い状況である。老朽化した施設の維持管理費に比べて、使用料収入が少ないためである。

公共施設等の使用料の見直しや、長期的な目線で経常費用の削減に努める必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県世羅町  
団体コード 344621

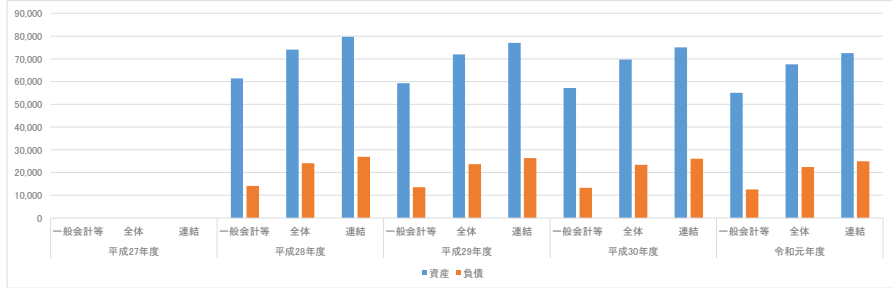
人口	16,072人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177人
面積	278.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,183.691千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債比率	10.7%
		将来負担比率	16.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		61,310	59,228	57,130	55,043
	負債		14,064	13,631	13,306	12,537
全体	資産		74,092	71,916	69,728	67,549
	負債		24,149	23,723	23,370	22,468
連結	資産		79,619	77,036	75,024	72,557
	負債		26,961	26,314	26,065	25,010

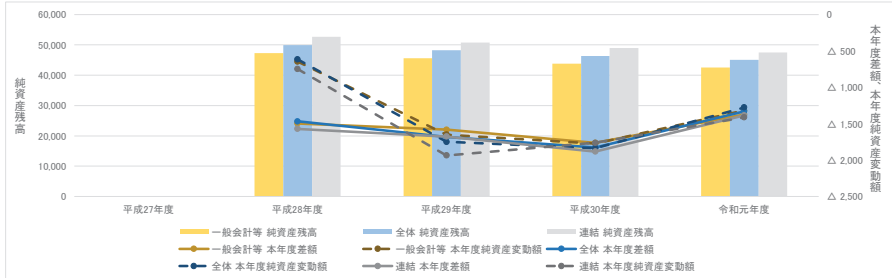


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,087百万円の減少(▲3.7%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化の検討に積極的に取り組んでいく。また、負債総額が前年度末から769百万円減少(▲5.8%)している。地方債残高が減少していることが一因であると考えられるため、今後も起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し借入の抑制等に努めていく。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,177百万円減少(▲3.1%)し、負債総額は前年度末から902百万円減少(▲3.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比し12,506百万円多くなるが、負債総額も9,931百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,467百万円減少(▲3.3%)し、負債総額は前年度末から1,055百万円減少(▲4.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ17,514百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、12,473百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,497	△ 1,582	△ 1,763	△ 1,373
	本年度純資産変動額		△ 645	△ 1,649	△ 1,773	△ 1,318
	純資産残高		47,247	45,597	43,824	42,506
全体	本年度差額		△ 1,467	△ 1,683	△ 1,827	△ 1,330
	本年度純資産変動額		△ 615	△ 1,749	△ 1,837	△ 1,275
	純資産残高		49,942	48,193	46,356	45,081
連結	本年度差額		△ 1,571	△ 1,678	△ 1,883	△ 1,385
	本年度純資産変動額		△ 748	△ 1,937	△ 1,762	△ 1,413
	純資産残高		52,659	50,722	48,960	47,547

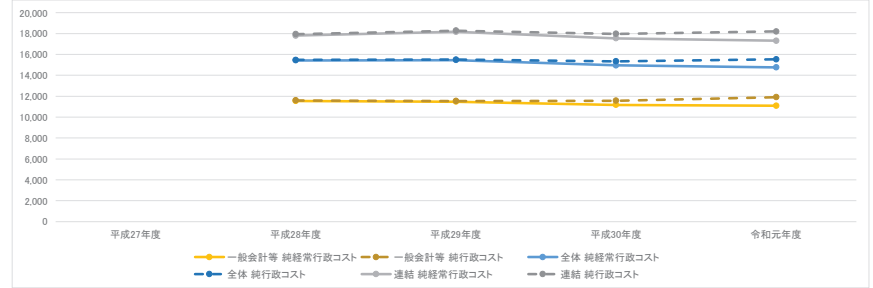


**分析:**  
一般会計等においては、財源(10,534百万円)が純行政コスト(11,907百万円)を下回っており、本年度差額は1,373百万円、純資産残高は1,318百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,672百万円多くなっており、本年度差額は1,330百万円、純資産残高は1,275百万円の減少となった。  
連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,285百万円多くなっており、本年度差額は1,385百万円、純資産残高は1,413百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,546	11,473	11,180	11,095
	純行政コスト		11,598	11,537	11,580	11,907
全体	純経常行政コスト		15,430	15,452	14,956	14,762
	純行政コスト		15,472	15,509	15,336	15,536
連結	純経常行政コスト		17,802	18,171	17,538	17,317
	純行政コスト		17,938	18,270	17,969	18,205

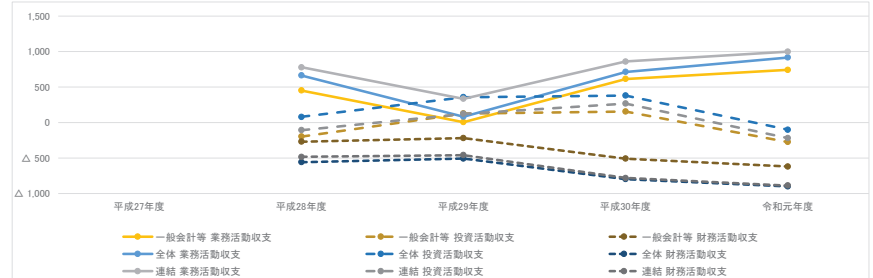


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,653百万円となり、前年度比121百万円の増加(1.0%)となった。他会計への繰出金(1,413百万円)は経常費用の12.1%を占めており、その中でも上水道事業会計と公共下水道事業会計の公営企業会計への繰出金が多い。また、物件費(2,110百万円)の割合は高く経常費用の18.1%を占めている。  
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が295百万円多くなっている。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,065百万円多くなることもあって、純行政コストは3,629百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,586百万円増加している。経常費用も8,808百万円多くなり、純行政コストは6,298百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		453	5	614	743
	投資活動収支		△ 199	127	155	△ 275
	財務活動収支		△ 270	△ 219	△ 508	△ 619
全体	業務活動収支		664	82	712	916
	投資活動収支		80	358	380	△ 100
	財務活動収支		△ 558	△ 507	△ 796	△ 900
連結	業務活動収支		778	334	860	999
	投資活動収支		△ 108	122	267	△ 219
	財務活動収支		△ 484	△ 460	△ 782	△ 889



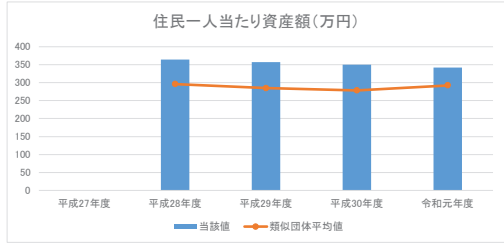
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は743百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、275百万円減少となった。財務活動収支については、地方債の償還等の額が地方債発行収入を上回ったことから619百万円減少となっている。本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、456百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることから、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い、916百万円となっている。投資活動収支は100百万円、財政活動収支は900百万円減少となった。本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、2,318百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い、999百万円となっている。投資活動収支は219百万円、財務活動収支は889百万円減少となった。本年度末資金残高は前年度から156百万円減少し、3,740百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

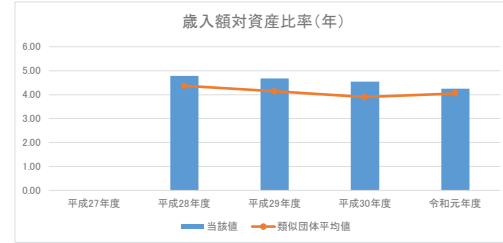
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,131,044	5,922,820	5,712,982	5,504,264	
人口	16,845	16,585	16,309	16,072	
当該値	364.0	357.1	350.3	342.5	
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.4	



②歳入額対資産比率(年)

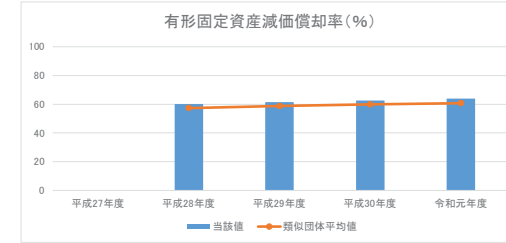
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	61,310	59,228	57,130	55,043	
歳入総額	12,818	12,673	12,575	12,947	
当該値	4.78	4.67	4.54	4.25	
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.05	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	74,148	75,290	77,288	79,411	
有形固定資産 ※1	123,246	122,705	123,700	124,237	
当該値	60.2	61.4	62.5	63.9	
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.7	

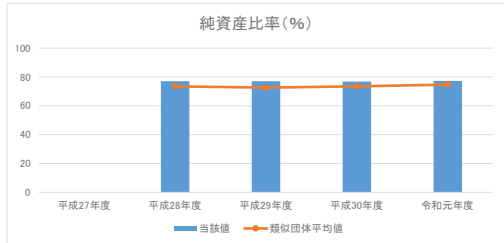
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

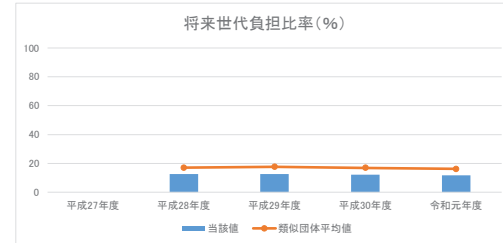
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	47,247	45,597	43,824	42,506	
資産合計	61,310	59,228	57,130	55,043	
当該値	77.1	77.0	76.7	77.2	
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,835	6,692	6,300	5,893	
有形・無形固定資産合計	54,778	53,111	51,514	49,816	
当該値	12.5	12.6	12.2	11.8	
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	

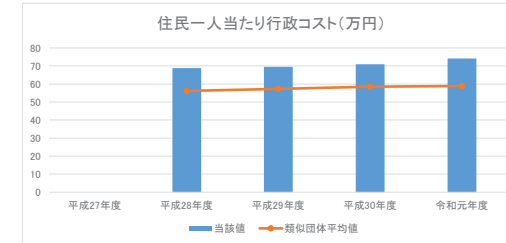
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

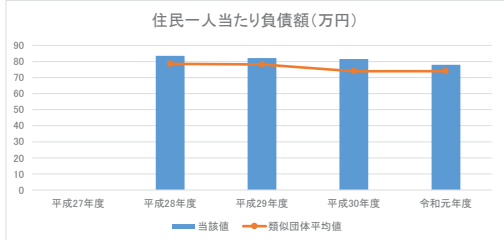
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,159,848	1,153,735	1,157,985	1,190,722	
人口	16,845	16,585	16,309	16,072	
当該値	68.9	69.6	71.0	74.1	
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	58.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

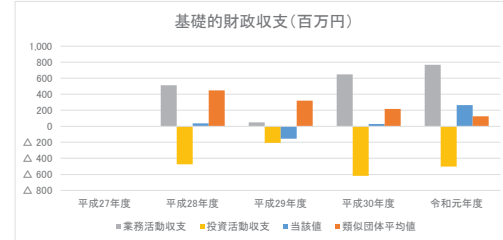
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,406,386	1,363,099	1,330,578	1,253,687	
人口	16,845	16,585	16,309	16,072	
当該値	83.5	82.2	81.6	78.0	
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	512	49	648	768	
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 205	△ 617	△ 502	
当該値	38	△ 156	31	266	
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	126.3	

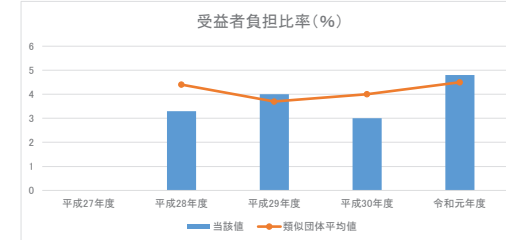
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	389	480	351	558	
経常費用	11,934	11,953	11,532	11,653	
当該値	3.3	4.0	3.0	4.8	
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を50.1万円を上回り、前年度比7.9万円減となっている。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。  
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。前年度との比較では、減少となった。  
有形固定資産減価償却率については、1.4%増加しており、類似団体平均を上回った。引き続き、計画的な予算による長寿命化を進めたい等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも高く、前年度と比較しても0.5%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代にも利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、人員費の削減等による行政コストの削減に努める。  
将来世代負担率は、類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは1,190,722円で、前年度比32,737万円の増となり、類似団体を上回っている。住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度から3.6万円減少している。次年度以降も、計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、266百万円となっている。起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体よりもやや高くなっている。これは、退職手当引当金が前年度と比較して減少しているためである。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(21.1%)、引き続き、既存施設の利用状況の精査により、他施設との統合、転用、売却等を検討し、施設の保有総量の削減に取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

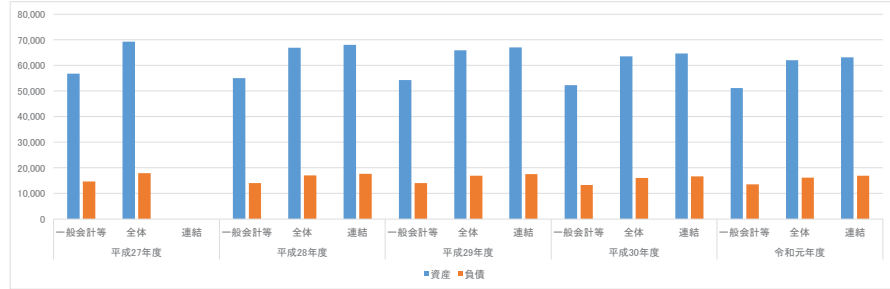
団体名 広島県神石高原町  
団体コード 345458

人口	8,904 人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	381.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,055,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

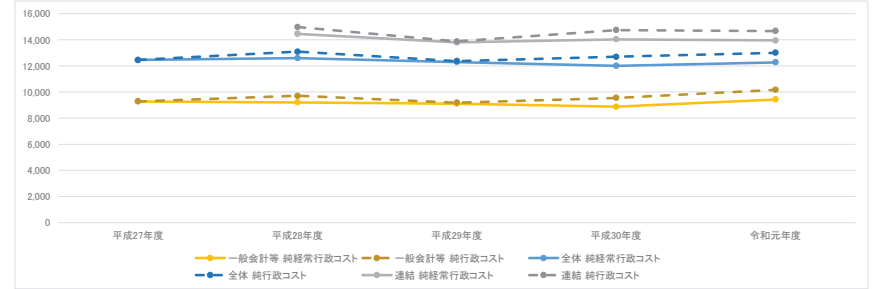
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	56,865	55,040	54,260	52,290	51,237
	負債	14,645	14,059	14,015	13,321	13,613
全体	資産	69,333	66,938	65,960	63,558	62,085
	負債	17,894	17,092	16,967	16,115	16,240
連結	資産		68,105	67,089	64,666	63,194
	負債		17,676	17,550	16,738	16,881



**分析:** 一般会計等において、資産は前年度に比べ、1,053百万円減少(-2.0%)している。これはインフラ資産の工作物の老朽化が進んだことが主な要因となっている。また、負債については292百万円増加している。主な要因としては地方債の増加によるものである。全体会計においても、一般会計等と同様の理由から、資産は前年度に比べ1,473百万円減少(-2.3%)し、負債については125百万円増加している。4町村が合併した本町においては、住民一人当たり資産額が多いため、中長期的な人口減少のペースを予測し、人口規模にあった適切な資産保有量を維持する必要がある。また、今後は庁舎や病院の建設といった大型工事が見込まれていることから、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことが求められる。

2. 行政コストの状況

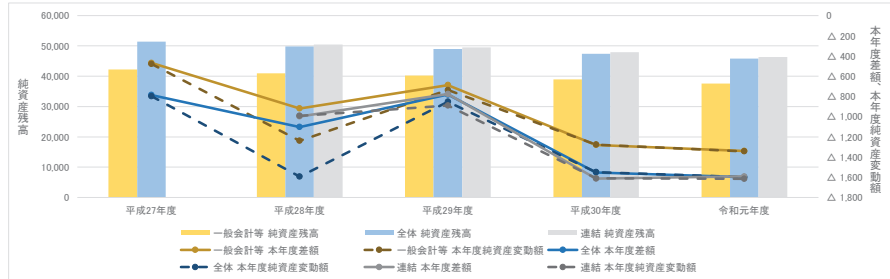
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,284	9,208	9,116	8,882	9,426
	純行政コスト	9,284	9,707	9,182	9,552	10,169
全体	純経常行政コスト	12,457	12,597	12,296	12,004	12,265
	純行政コスト	12,457	13,095	12,363	12,700	13,008
連結	純経常行政コスト		14,451	13,801	14,029	13,947
	純行政コスト		14,977	13,878	14,738	14,667



**分析:** 一般会計等において、純経常行政コストは前年度と比較して544百万円増加(6.1%)となっている。純行政コストについては、617百万円増加(6.6%)となり、要因としては災害復旧事業費の増加があげられる。公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直していく必要がある。全体会計においても同様の状況であり、業務費用における支出を抑え、経常収益をあげるという対策を講じる必要がある。

3. 純資産変動の状況

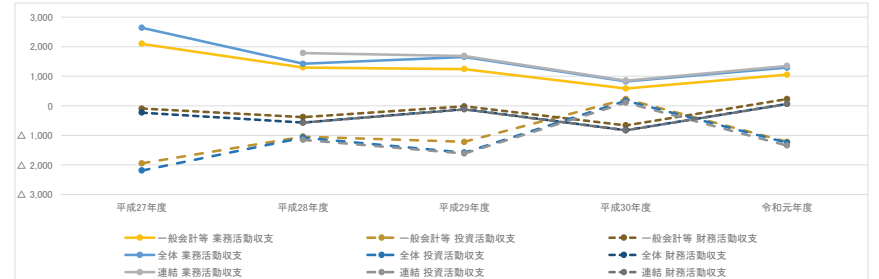
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 468	△ 920	△ 688	△ 1,279	△ 1,340
	本年度純資産変動額	△ 478	△ 1,239	△ 737	△ 1,276	△ 1,344
	純資産残高	42,220	40,982	40,245	38,969	37,624
全体	本年度差額	△ 787	△ 1,102	△ 781	△ 1,553	△ 1,599
	本年度純資産変動額	△ 797	△ 1,593	△ 853	△ 1,550	△ 1,598
	純資産残高	51,439	49,846	48,993	47,443	45,845
連結	本年度差額	△ 999	△ 992	△ 776	△ 1,613	△ 1,592
	本年度純資産変動額	△ 992	△ 992	△ 890	△ 1,611	△ 1,615
	純資産残高		50,429	49,539	47,928	46,313



**分析:** 一般会計等において、本年度差額は1,340百万円の減少となり、財源でコストが随いきれなかったことを表している。また、純資産変動額は△1,344百万円であり、純資産を取り崩して閉まっていることがわかる。要因としては災害復旧事業費の増加があげられ、純行政コストが617百万円増加したためである。全体会計においても同様の状況である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,095	1,298	1,241	585	1,053
	投資活動収支	△ 1,945	△ 1,045	△ 1,219	225	△ 1,220
	財務活動収支	△ 94	△ 385	△ 20	△ 663	229
全体	業務活動収支	2,640	1,422	1,655	825	1,290
	投資活動収支	△ 2,191	△ 1,075	△ 1,580	172	△ 1,244
	財務活動収支	△ 230	△ 563	△ 112	△ 827	65
連結	業務活動収支		1,784	1,688	850	1,352
	投資活動収支		△ 1,149	△ 1,614	107	△ 1,342
	財務活動収支		△ 571	△ 122	△ 829	59



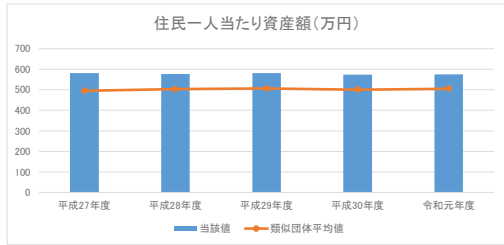
**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて468百万円増加(80.0%)している。投資活動収支は前年度に比べて1,445百万円減少となっている。財務活動収支は前年度に比べて892百万円増加となっている。全体的な資金収支はプラスとなっているため、前年度より資金残高は61百万円増加している。全体会計においても同様の状況にある。人口の減少に伴い職入数の大幅な増加は見込まれないため、税金回収体制の維持やふるさと納税制度への積極的な取組を行い、引き続き財源を確保する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

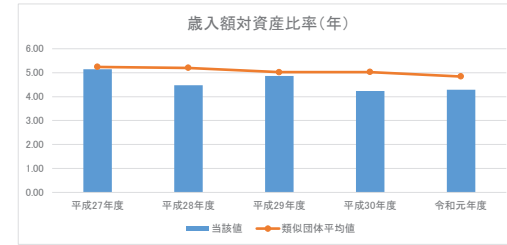
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,686,508	5,504,036	5,426,026	5,228,958	5,123,720
人口	9,767	9,534	9,332	9,103	8,904
当該値	582.2	577.3	581.4	574.4	575.4
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

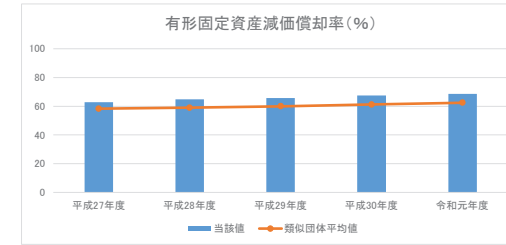
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	56,865	55,040	54,260	52,290	51,237
歳入総額	11,044	12,307	11,131	12,335	11,950
当該値	5.15	4.47	4.47	4.87	4.24
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	70,361	72,480	74,479	76,589	78,512
有形固定資産 ※1	111,969	111,956	113,169	113,708	114,578
当該値	62.8	64.7	65.8	67.4	68.5
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

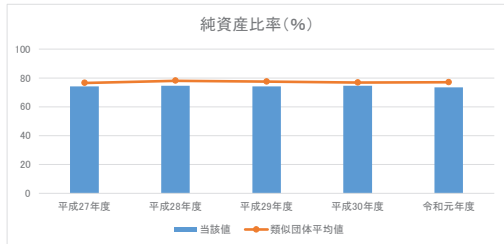
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

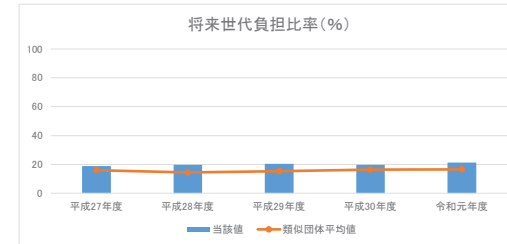
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	42,220	40,982	40,245	38,969	37,624
資産合計	56,865	55,040	54,260	52,290	51,237
当該値	74.2	74.5	74.2	74.5	73.4
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,530	8,526	8,587	8,137	8,569
有形・無形固定資産合計	45,152	43,302	42,266	41,066	40,161
当該値	18.9	19.7	20.3	19.8	21.3
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

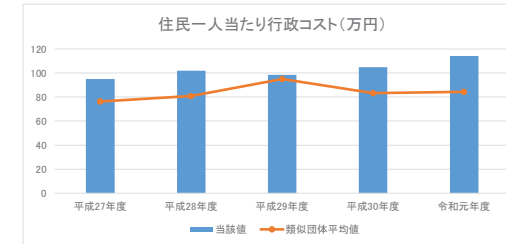
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

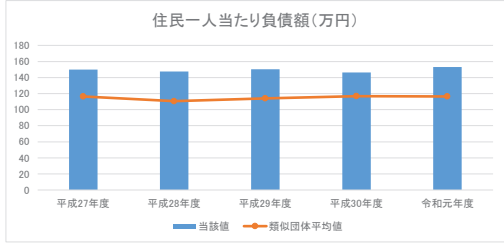
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	928,351	970,707	918,230	955,155	1,016,862
人口	9,767	9,534	9,332	9,103	8,904
当該値	95.0	101.8	98.4	104.9	114.2
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

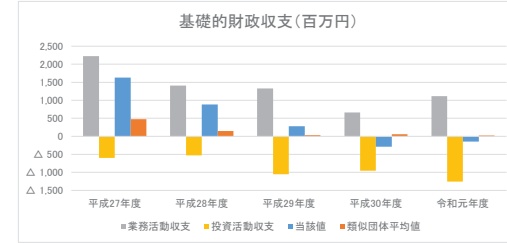
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,464,462	1,405,854	1,401,540	1,332,085	1,361,277
人口	9,767	9,534	9,332	9,103	8,904
当該値	149.9	147.5	150.2	146.3	152.9
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,223	1,408	1,332	659	1,111
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 523	△ 1,049	△ 950	△ 1,258
当該値	1,628	885	283	△ 291	△ 147
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

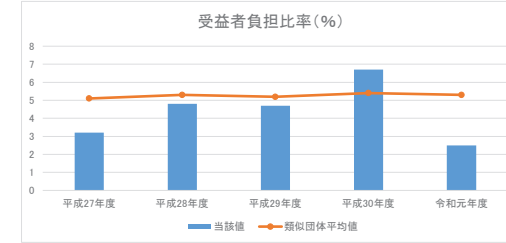
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	307	463	448	640	242
経常費用	9,591	9,671	9,564	9,522	9,668
当該値	3.2	4.8	4.7	6.7	2.5
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、令和元年度では、平成30年度と比べ1万円多くなっている。これは、分子の資産合計と人口のどちらも減少しているが、人口の減少率の方が少ないことが起因している。歳入額対資産比率については、0.1年高くなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.1%増加している。資産の老朽化が進んでいることが分かる。「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ1.1%低くなっている。将来世代負担比率については、前年度と比べ1.5%高くなっている。世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ9.3万円高くなっている。本年度に臨時損失の災害復旧事業費が大きく増加していることが影響している。公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直ししていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ6.6万円高くなっている。負債が増加し人口が減少しているためである。類似団体と比べ36.5万円ほど多くなっており、地方債等に頼った財政運営を行わざる負えない現状がつかえる。災害復旧事業費や公共施設等整備費支出の影響により基礎的財政収支はマイナスとなっている。今後は庁舎や病院の建設といった大型工事が見込まれることから、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことで改善を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度と比べ4.2%低くなっている。経常収益(その他)が390百万円減少していることがおもな要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、また、施設利用料の検討や施設利用者数を増やす工夫を実施する等、収益改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。